

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月23日
【事業年度】	第98期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	住友金属鉱山株式会社
【英訳名】	Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野 崎 明
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	03（3436）7926
【事務連絡者氏名】	経理部財務決算担当部長 小笠原 和幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	03（3436）7926
【事務連絡者氏名】	経理部財務決算担当部長 小笠原 和幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 住友金属鉱山株式会社大阪支社 （大阪市中央区北浜4丁目5番33号（住友ビル内））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		国際財務報告基準				
		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	百万円	912,208	851,946	926,122	1,259,091	1,422,989
税引前当期利益	"	89,371	79,035	123,379	357,434	229,910
親会社の所有者に帰属する 当期利益	"	66,790	60,600	94,604	281,037	160,585
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益	"	50,351	28,541	128,758	387,078	263,161
親会社の所有者に帰属する持分	"	1,047,561	1,001,946	1,113,923	1,445,329	1,631,671
総資産額	"	1,797,701	1,719,690	1,885,999	2,268,756	2,707,899
1株当たり 親会社所有者帰属持分	円	3,812.26	3,646.34	4,053.94	5,260.15	5,938.42
基本的1株当たり当期利益	"	243.06	220.54	344.29	1,022.80	584.44
希薄化後1株当たり当期利益	"	243.06	220.54	344.29	1,022.80	584.44
親会社所有者帰属持分比率	%	58.3	58.3	59.1	63.7	60.3
親会社所有者帰属持分 当期利益率	"	6.43	5.91	8.94	21.96	10.44
株価収益率	倍	13.45	10.06	13.88	6.03	8.64
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	114,744	136,545	91,522	159,489	120,382
投資活動による キャッシュ・フロー	"	142,354	70,334	32,393	9,796	185,503
財務活動による キャッシュ・フロー	"	29,047	9,149	55,758	129,618	49,336
現金及び現金同等物の期末残高	"	81,261	155,530	158,373	213,977	215,007
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	6,776 [663]	6,873 [666]	7,072 [722]	7,202 [726]	7,330 [647]

- (注) 1. 1株当たり親会社所有者帰属持分は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算定しております。また、基本的1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除して算定しております。
2. 国際財務報告基準(以下、「IFRS」という)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
3. 第96期より、顧客から受領した有償支給品に係る会計処理について会計方針の変更を行っております。第95期は本会計方針変更の遡及適用後の数値を記載しております。

回次		日本基準
		第94期
決算年月		2019年 3 月
売上高	百万円	912,139
経常利益	"	82,247
親会社株主に帰属する 当期純利益	"	64,577
包括利益	"	44,529
純資産額	"	1,154,363
総資産額	"	1,759,271
1株当たり純資産額	円	3,827.65
1株当たり当期純利益金額	"	235.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	"	-
自己資本比率	%	59.8
自己資本利益率	"	6.18
株価収益率	倍	13.91
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	118,877
投資活動による キャッシュ・フロー	"	142,962
財務活動による キャッシュ・フロー	"	29,047
現金及び現金同等物の期末残高	"	81,261
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	6,776 [663]

- (注) 1. 1株当たり純資産額は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算定しております。また、1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除して算定しております。
2. 第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、条件付発行可能株式は存在するものの、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。
3. 第94期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月
売上高	百万円	758,858	743,418	821,176	1,082,341	1,241,086
経常利益	"	77,622	110,491	75,303	197,980	166,054
当期純利益	"	49,716	87,940	53,702	231,933	121,149
資本金 (発行済株式総数)	" (千株)	93,242 (290,814)	93,242 (290,814)	93,242 (290,814)	93,242 (290,814)	93,242 (290,814)
純資産額	百万円	647,889	706,782	804,929	1,004,316	1,044,948
総資産額	"	1,071,903	1,103,689	1,300,541	1,580,324	1,826,337
1株当たり純資産額	円	2,357.78	2,572.16	2,929.41	3,655.12	3,803.06
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	" (")	73.0 (51.0)	78.0 (39.0)	121.0 (22.0)	301.0 (113.0)	205.0 (90.0)
1株当たり当期純利益金額	"	180.92	320.03	195.44	844.09	440.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	60.4	64.0	61.9	63.6	57.2
自己資本利益率	"	7.74	12.98	7.10	25.64	11.82
株価収益率	倍	18.07	6.93	24.45	7.30	11.45
配当性向	%	40.3	24.4	61.9	35.7	46.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,395 [227]	2,428 [237]	2,433 [271]	2,565 [272]	2,728 [273]
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	% %	74.6 (95.0)	52.9 (85.9)	112.7 (122.1)	150.4 (124.6)	130.1 (131.8)
最高株価	円	4,902	3,715	5,584	6,625	6,619
最低株価	円	2,743	1,859	2,141	3,871	3,767

- (注) 1. 1株当たり純資産額は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算定しております。また、1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除して算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、条件付発行可能株式は存在するものの、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第97期の期首から適用しており、第97期以降の主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2【沿革】

1590年	住友家の業祖、蘇我理右衛門、京都において銅製錬、銅細工を開業。その後、銀・銅を吹き分ける“南蛮吹き”の技術をもち、また鉱山の開発も手がける。
1691年	別子銅山の稼行開始。
1905年	四阪島に銅製錬所を新設。
1917年	鴻之舞鉱山の経営権を取得。
1927年7月	住友合資から別子鉱山、四阪島製錬所等を分離し、住友別子鉱山(株)を設立。
1937年6月	住友別子鉱山(株)と住友炭礦(株)を合併して、住友鉱業(株)を設立。
1939年11月	電気ニッケルの生産開始。
1946年1月	社名を井華鉱業(株)と改称。
1950年3月	井華鉱業(株)の金属部門をもって、別子鉱業(株)を設立し新発足。
1950年6月	東京証券取引所市場第一部上場。
1952年6月	社名を、別子鉱業(株)から住友金属鉱山(株)に改称。
1956年9月	(株)日向製錬所(現・連結子会社)を設立し、フェロニッケルの生産開始。
1960年4月	東京電子金属(株)を設立し、エレクトロニクス材料の製造事業に進出。 (1966年、当社に吸収合併された)
1963年4月	シボレックス製造(株)を設立し、ALC(軽量気泡コンクリート)事業に進出。 (1989年、当社に吸収合併された)
1964年7月	住鉱アイ・エス・ピー(株)を設立し、亜鉛・鉛の生産開始。 (1980年、当社に吸収合併され、播磨事業所となる)
1965年8月	市川市に中央研究所(現 市川研究センター)建設。
1967年9月	電子金属事業部青梅工場(現 青梅事業所)完成。
1970年6月	新居浜ニッケル新工場完成。
1971年2月	東予製錬所完成。
1973年3月	別子鉱山、5月鴻之舞鉱山操業終結。
1977年1月	住友金属鉱山シンガポール社を設立し、海外におけるエレクトロニクス材料の製造事業に進出。 (2017年、会社譲渡)
1977年2月	新居浜研究所設置。
1981年8月	金属鉱業事業団(現(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構)の広域調査により、当社の鹿児島県菱刈鉱区に高品位の金鉱脈発見される。
1985年7月	菱刈鉱山、金鉱脈に到達。探鉱出鉱開始。
1986年2月	Sumitomo Metal Mining Arizona Inc.(現・連結子会社)へ出資し、モレンシー銅鉱山(米国)の権益取得。海外鉱山事業への進出並びに銅原料の安定確保。
1988年7月	カナダのインコ社(現 ヴァーレ・カナダ社)よりPTインターナショナルニッケルインドネシア(現 PT Vale Indonesia Tbk)の株式を取得。ニッケル原料の安定確保。
1990年7月	ニューカレドニアのエタプリスモン バランド(現 FIGESBAL SA、持分法適用会社)に資本参加。
1992年1月	米国のフェルプス・ドッジ社(現 フリーポート・マクモラン社)が所有する(現在はカナダのルンディン・マイニング社が所有)カンデラリア銅鉱床(チリ)の開発プロジェクトに参加。
1995年9月	中国の金隆銅業有限公司(現・持分法適用会社)に資本参加。
1997年2月	海外資源事業統括会社としてSumitomo Metal Mining America Inc.(現・連結子会社)を設立。
1999年9月	住友金属鉱山シボレックス(株)(現・連結子会社)を設立。
1999年9月	(株)ジェー・シー・オー(現・連結子会社)東海事業所において臨界事故発生。
2002年7月	三井金属鉱業株式会社と亜鉛製錬事業について提携し、合併会社エム・エスジンク(株)(現・持分法適用会社)を設立。
2003年2月	同和鉱業株式会社(現 DOWAホールディングス株式会社)と硫酸事業について提携し、合併会社(株)アシックス(現・持分法適用会社)を設立。
2005年4月	フィリピンのパラワン島南部リオツバ地区においてコーラルベイ・プロジェクト(低品位酸化ニッケル鉱の湿式処理(HPAL)プロジェクト)の生産開始。
2005年12月	チリのCompania Contractual Minera Ojos del Salado(現・持分法適用会社)が探鉱権を所有するブタ・デル・コブレ探鉱地区(チリ)の銅探鉱プロジェクトに参加。
2006年2月	カナダのテック・コミンコ社(現 Teck Resources Ltd.)及び住友商事株式会社との共同プロジェクト、米国アラスカ州ボゴ金鉱山の生産開始。
2006年11月	ペルーのセロ・ベルデ鉱山の硫化銅鉱床開発プロジェクトの生産開始。

2009年7月	ポゴ金鉱山権益のTeck Resources Ltd.保有分を住友商事(株)とともに取得。合わせてオペレータの地位を継承し、当社初の海外鉱山操業を開始。
2009年8月	フィリピンのNickel Asia Corporation(現・持分法適用会社)に資本参加。
2009年9月	フィリピンのミンダナオ島北東部タガニート地区におけるタガニート・プロジェクト(低品位酸化ニッケル鉱山の湿式処理(HPAL)プロジェクト)の実施を決定。
2010年7月	住友金属鉱山伸銅(株)と三井金属鉱業(株)圧延加工事業部が吸収分割の方法により事業統合し、当社と三井金属鉱業(株)の共同出資による三井住友金属鉱山伸銅(株)(現・持分法適用会社)が発足。
2011年5月	カナダのクアドラFNXマイニング社(現 KGHM インターナショナル社)がチリに保有するシエラゴルダ銅鉱山開発プロジェクトに参加。
2013年6月	フィリピンのタガニート・プロジェクトのプラントが完成。
2013年7月	日立電線株式会社(現 株式会社プロテリアル)とリードフレーム及び伸銅事業の協業を開始。
2013年9月	フィリピンのタガニート・プロジェクトの生産開始。
2015年7月	チリのシエラゴルダ銅鉱山の生産開始。
2016年5月	SMM Morenci Inc.(現・連結子会社)を通じて、モレンシー銅鉱山の権益追加取得。
2016年11月	日立電線株式会社(現 (株)プロテリアル)とのリードフレーム及び伸銅事業の協業解消並びにリードフレーム事業撤退決定。
2017年6月	カナダのアイアムゴールド社がカナダに保有するコテ金開発プロジェクトに参加。
2018年9月	Sumitomo Metal Mining Pogo LLC の売却とともにポゴ金鉱山のオペレータの地位を譲渡。
2019年3月	カナダのTeck Resources Ltd.がチリに保有するケブラダ・ブランカ銅鉱山の権益取得。
2020年10月	PT Vale Indonesia Tbk株式を一部売却。
2022年2月	SMM-SG Holding Inversiones SpA及びSMM Holland B.V.の持分を譲渡するとともにチリのシエラゴルダ銅鉱山の全持分を譲渡。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行。

3【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末（2023年3月31日）現在、当社及び連結子会社52社、持分法適用会社13社により構成され、資源開発、非鉄金属製品の製造・販売、電池材料及び機能性材料の製造・販売を主たる業務とし、その他これらに関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と主な会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 6 . 事業セグメント」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 資源セグメント

資源開発..... 国内及び海外における非鉄金属資源の探査・開発・生産及び生産物の販売
（金銀鉱の採掘・販売、銅精鉱及びSX-EW法による銅の生産・販売等）
<主な会社>
当社、Sumitomo Metal Mining America Inc.、Sumitomo Metal Mining Arizona Inc.、SMM Morenci Inc.、SMMA Candelaria Inc.、Sumitomo Metal Mining Canada Ltd.、SMM Gold Cote Inc.、SMM Exploration Corporation、Sumitomo Metal Mining Oceania Pty.Ltd.、SMM Resources Inc.、SMM Cerro Verde Netherlands B.V.、SMMCV Holding B.V.、Sumitomo Metal Mining Peru S.A.、Sumitomo Metal Mining Chile LTDA.、SMM Quebrada Blanca SpA、SMMQB Holding SpA、Sumitomo Metal Mining do Brasil LTDA.、Compania Contractual Minera Candelaria、Sociedad Minera Cerro Verde S.A.A.、Compania Contractual Minera Ojos del Salado、Quebrada Blanca Holdings SpA、Cordillera Exploration Company Inc.

地質調査・土木工事..... 資源開発技術から発展した地質調査業及び掘削技術を中心とした土木工事業
<主な会社>
住鉱資源開発(株)

(2) 製錬セグメント

金属製錬..... 銅・ニッケル・フェロニッケル・亜鉛等の製錬・販売及び金・銀・白金・パラジウム等の貴金属の製錬・販売等
<主な会社>
当社、(株)日向製錬所、(株)四阪製錬所、住鉱物流(株)、Coral Bay Nickel Corporation、Taganito HPAL Nickel Corporation、Sumitomo Metal Mining Philippine Holdings Corporation、住友金属鉱山管理（上海）有限公司、住友金属鉱山（香港）有限公司、(株)アシックス、エム・エスジンク(株)、FIGESBAL SA、金隆銅業有限公司、Nickel Asia Corporation

金属加工..... 伸銅品等の製造・販売
<主な会社>
三井住友金属鉱山伸銅(株)

(3) 材料セグメント

電池材料..... 水酸化ニッケル・ニッケル酸リチウム等の製造・販売
<主な会社>
当社、住鉱エネルギーマテリアル(株)、SMM VIETNAM CO.,LTD

機能性材料..... 粉体材料（ペースト・ニッケル粉・近赤外線吸収材料・磁性材料・薄膜材料等）・結晶材料（タンタル酸リチウム基板等）・パッケージ材料（テープ材・プリント配線板等）の製造・加工・販売

<主な会社>

当社、大口電子(株)、住鉱国富電子(株)、(株)SMMプレジジョン、(株)グラノプト、(株)サイコックス、新居浜電子(株)、(株)伸光製作所、韓国住鉱株式会社、上海住鉱電子漿料有限公司、東莞住鉱電子漿料有限公司、台住電子材料股份有限公司、格藍光学材料貿易（深圳）有限公司、伸光商貿（中山市）有限責任公司、大口マテリアル(株)

その他..... 軽量気泡コンクリート（シボレックス）・潤滑剤・自動車排ガス処理触媒・化学触媒・石油精製脱硫触媒等の製造・販売等

<主な会社>

住友金属鉱山シボレックス(株)、住鉱潤滑剤(株)、住鉱潤滑剤貿易（上海）有限公司、エヌ・イー ケムキャット(株)、日本ケッチェン(株)

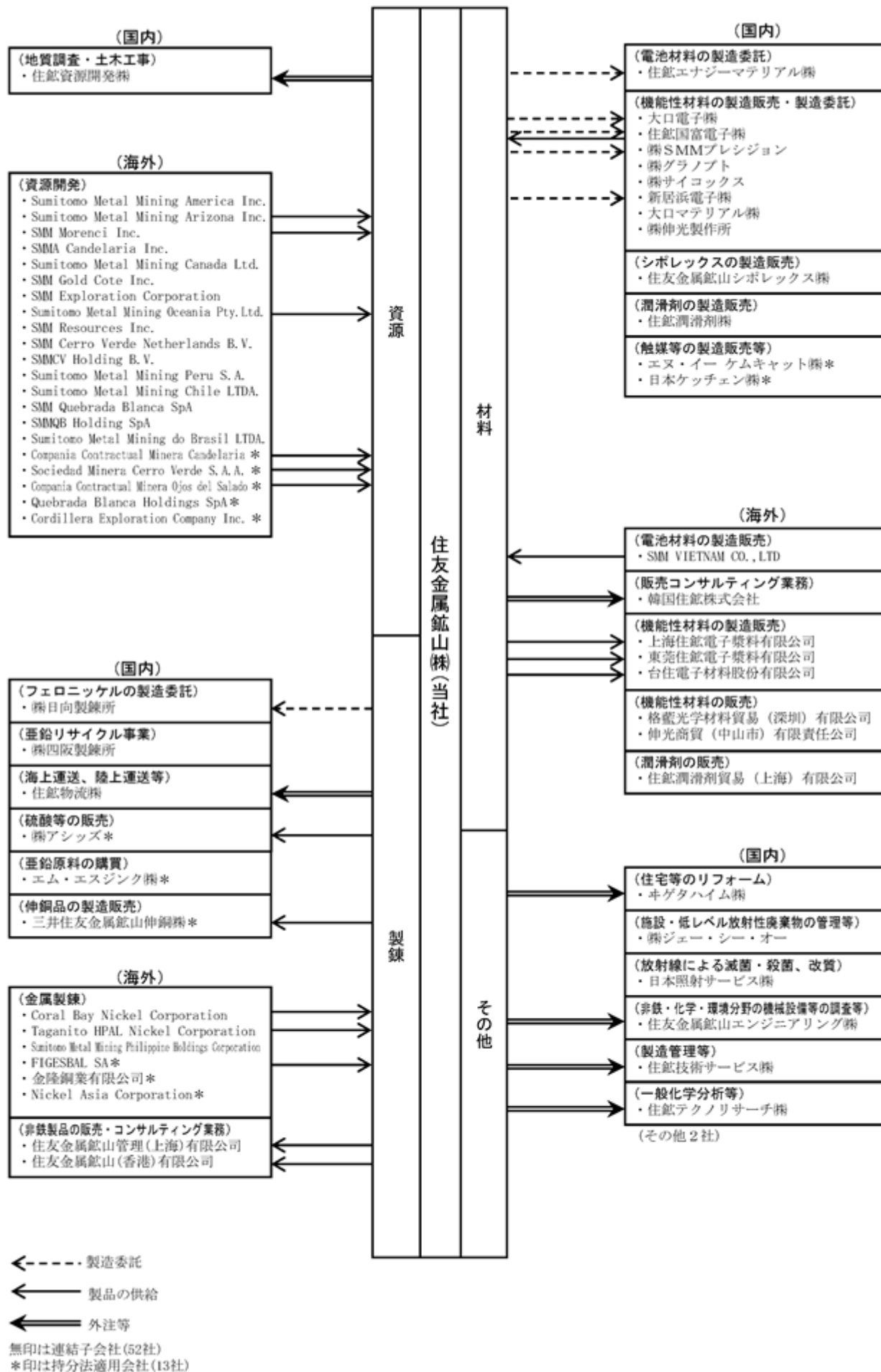
(4) その他

エンジニアリング事業、環境保全設備・装置の設計・製造・施工、機械設備の設計・製作、建設業等

<主な会社>

当社、住友金属鉱山エンジニアリング(株)、エグタハイム(株)、(株)ジェー・シー・オー、日本照射サービス(株)、住鉱技術サービス(株)、住鉱テクノロジー(株)

以上に述べた事項の概略図は次頁のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)親会社

該当ありません。

(2)連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
Sumitomo Metal Mining America Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州	U.S.\$ 600	資源	100	-	3	-	-	無
Sumitomo Metal Mining Arizona Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州	U.S.\$ 800	資源	80 (80)	-	2	-	当社は同社より銅精鉱を 購入しております。	無
SMM Morenci Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州	千U.S.\$ 10	資源	100 (100)	-	2	-	当社は同社より銅精鉱を 購入しております。	無
SMMA Candelaria Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州	U.S.\$ 100	資源	100 (100)	-	4	-	-	無
SMM Quebrada Blanca SpA (注) 2	チリ サンチャゴ市	千U.S.\$ 2,820,550	資源	83 (83)	-	3	-	-	無
SMMQB Holding SpA (注) 2	チリ サンチャゴ市	千U.S.\$ 2,422,909	資源	100	-	3	-	-	無
Sumitomo Metal Mining Canada Ltd.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	千C.\$ 57,315	資源	100	-	2	1,175	-	無
SMM Gold Cote Inc. (注) 2	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	千U.S.\$ 474,000	資源	100	-	2	83,863	-	無
SMM Exploration Corporation	アメリカ合衆国 ワシントン州	千U.S.\$ 25,600	資源	100 (100)	-	1	-	-	無
Sumitomo Metal Mining Oceania Pty.Ltd.	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	千A.\$ 43,000	資源	100 (89)	-	2	-	当社は同社より銅精鉱を 購入しております。	無
SMM Resources Inc.	カナダ ノバスコシア州	千C.\$ 39,261	資源	100	-	1	-	-	無
SMM Cerro Verde Netherlands B.V.	オランダ アムステルダム市	千U.S.\$ 3,123	資源	80 (80)	-	3	-	-	無
SMMCV Holding B.V.	オランダ アムステルダム市	千U.S.\$ 1,260	資源	100	-	2	-	-	無
Sumitomo Metal Mining Peru S.A.	ペルー リマ市	千PEN 23,239	資源	100	-	3	-	-	無
Sumitomo Metal Mining Chile LTDA.	チリ サンチャゴ市	百万CLP 16,877	資源	100 (0)	-	3	-	-	無
Sumitomo Metal Mining do Brasil LTDA.	ブラジル サンパウロ市	千BRL 69,767	資源	100 (0)	-	-	-	-	無
住鉱資源開発(株)	東京都港区	百万円 80	資源	100	-	4	-	当社は同社に地質調査を 外注しております。	有
(株)日向製錬所	宮崎県日向市	百万円 1,080	製錬	60	-	5	2,717	当社は同社にニッケル鉱 石を供給し、フェロニッ ケルの加工を委託して おります。	無

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
㈱四阪製錬所	愛媛県新居浜市	百万円 400	製錬	100	-	4	-	-	有
住鉱物流(株)	愛媛県新居浜市	百万円 50	製錬	100	-	3	-	当社は同社に運送業務を外注しております。	有
Coral Bay Nickel Corporation	フィリピン パラワン州	千PHP 587,500	製錬	84	-	6	-	当社は同社よりニッケル原料を購入しております。	無
Taganito HPAL Nickel Corporation	フィリピン 北スリガオ州	千PHP 4,095,000	製錬	75	-	5	99,112	当社は同社よりニッケル原料を購入しております。	無
Sumitomo Metal Mining Philippine Holdings Corporation	フィリピン マニラ	千PHP 501,587	製錬	100	-	4	-	-	無
住友金属鉱山管理(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千RMB./ 12,588	製錬	100	-	4	-	当社は同社に金属営業・機能性材料営業活動のサポート、情報収集を中心としたコンサルティング業務を委託しております。また同社から機能性材料の原料を購入し、同社に機能性材料製品を販売しております。	無
住友金属鉱山(香港)有限公司	中華人民共和国 香港	千U.S.\$ 15	製錬	100 (100)	-	1	-	当社は同社に非鉄金属製品・機能性材料製品を販売しております。	無
住鉱エナジーマテリアル(株)	福島県双葉郡楳葉町	百万円 150	材料	100	-	3	-	当社は同社にニッケル酸リチウムの製造を委託しております。	無
SMM VIETNAM CO., LTD	ベトナム国フンイエン省	千U.S.\$ 40,100	材料	100	-	4	67	当社は同社より二次電池正極材を購入しております。	無
新居浜電子(株)	愛媛県新居浜市	百万円 9	材料	100	-	3	-	当社は同社に2層めっき基板等の製造を委託しております。	有
大口電子(株)	鹿児島県伊佐市	百万円 1,000	材料	100	-	4	-	当社は同社に機能性材料の製造を委託しております。	有
住鉱国富電子(株)	北海道岩内郡共和町	百万円 400	材料	100	-	3	8,949	当社は同社にタンタル酸リチウム基板等の製造を委託しております。当社は同社より磁性材料を購入しております。	有
大口マテリアル(株)	鹿児島県伊佐市	百万円 100	材料	95	-	4	-	-	有
㈱SMMプレジジョン	秋田県能代市	百万円 150	材料	100	-	3	-	-	無
㈱グラノプト	秋田県能代市	百万円 150	材料	51	-	3	-	-	無
格藍光学材料貿易(深圳)有限公司	中華人民共和国 深圳市	千RMB./ 3,500	材料	100 (100)	-	2	-	-	無

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
韓国住鉱株式会社	大韓民国 ソウル市	千W 100,000	材料	100	-	1	-	当社は同社に機能性材料 営業活動のサポート、情 報収集を中心としたコン サルティング業務を委託 しております。	無
台住電子材料 股份有限公司	台湾 高雄市	千NT.\$ 75,800	材料	100	-	4	-	当社は同社に機能性材料 を販売しております。	無
上海住鉱電子漿料 有限公司	中華人民共和國 上海市	千RMB./ 16,034	材料	69	-	5	-	当社は同社に機能性材料 を販売しております。	無
東莞住鉱電子漿料 有限公司	中華人民共和國 広東省	千RMB./ 9,603	材料	100 (49)	-	4	-	当社は同社に機能性材料 を販売しております。	無
㈱サイコックス	東京都港区	百万円 10	材料	100	-	4	-	-	有
㈱伸光製作所	長野県上伊那郡 箕輪町	百万円 738	材料	100	-	4	2,883	-	無
伸光商貿(中山市) 有限責任公司	中華人民共和國 広東省	千RMB./ 7,500	材料	100 (100)	-	2	-	-	無
住友金属鉱山シボレックス㈱	東京都港区	百万円 5,000	材料	100	-	3	2,545	-	有
住鉱潤滑剤㈱	東京都港区	百万円 72	材料	100	-	3	-	-	有
住鉱潤滑剤貿易(上海) 有限公司	中華人民共和國 上海市	千RMB./ 2,049	材料	100 (100)	-	2	-	-	無
エゲタハイム㈱	東京都新宿区	百万円 50	その他	100	-	1	-	当社は同社に建築工事の 設計施工管理等を発注し ております。	有
㈱ジェー・シー・オー	東京都港区	百万円 10	その他	100	-	4	522	-	有
日本照射サービス㈱	茨城県那珂郡東海 村	百万円 450	その他	100	-	4	138	-	有
住鉱テクノロジーサーチ㈱	愛媛県新居浜市	百万円 100	その他	100	-	3	1,247	当社は同社に分析業務を 外注しております。	有
住友金属鉱山エンジニアリン グ㈱	東京都港区	百万円 240	その他	100	-	7	-	当社は同社に機械設備・ プラント類の設計製作及 び土木工事等の設計施工 管理等を発注してしま す。	有
住鉱技術サービス㈱	愛媛県新居浜市	百万円 50	その他	100	-	5	-	当社は同社に製造管理等 を委託しております。	有
その他2社	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3)持分法適用会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
Compania Contractual Minera Candelaria	チリ サンチャゴ市	千U.S.\$ 105,860	資源	20 (20)	-	-	-	当社は同社より銅精鉱を購入しております。	無
Sociedad Minera Cerro Verde S.A.A.	ペルー アレキパー州	千U.S.\$ 990,659	資源	21 (21)	-	1	-	当社は同社より銅精鉱を購入しております。	無
Compania Contractual Minera Ojos del Salado	チリ サンチャゴ市	千U.S.\$ 33,676	資源	20 (20)	-	-	-	当社は同社より銅精鉱を購入しております。	無
Quebrada Blanca Holdings SpA	チリ サンチャゴ市	千U.S.\$ 2,036,380	資源	33 (33)	-	2	-	-	無
Cordillera Exploration Company Inc.	フィリピン マニラ	千PHP 741,811	資源	40	-	3	-	-	無
(株)アシックス	東京都港区	百万円 150	製錬	50	-	4	-	当社は同社に硫酸を販売しております。	無
エム・エスジンク(株)	東京都港区	百万円 100	製錬	50	-	3	-	-	無
三井住友金属鉱山伸銅(株)	埼玉県上尾市	百万円 4,250	製錬	50	-	5	-	当社は同社に銅を販売しております。	有
FIGESBAL SA	ニューカレドニア ヌメア	千CFPF 543,213	製錬	26 (0)	-	2	-	当社は同社よりニッケル鉱石を購入しております。	無
金隆銅業有限公司	中華人民共和国 安徽省	千RMB./ 802,038	製錬	27	-	2	-	-	無
Nickel Asia Corporation	フィリピン マニラ	千PHP 6,849,836	製錬	27 (27)	-	2	-	-	無
エヌ・イー ケムキャット(株)	東京都港区	百万円 3,424	材料	50	-	3	-	-	無
日本ケッチェン(株)	東京都港区	百万円 480	材料	50	-	4	-	-	有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。
2. 上記のうち、特定子会社に該当する会社はSMM Gold Cote Inc.、SMM Quebrada Blanca SpA及びSMMQB Holding SpAであります。
3. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有です。
4. 上記の連結子会社で、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。
5. 上記の役員の兼任等で、当社社員には執行役員等を含んでおります。
6. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(4)その他の関係会社
該当ありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
資源	388	[60]
製錬	2,701	[75]
材料	2,764	[269]
報告セグメント計	5,853	[404]
その他	559	[112]
本社その他	918	[131]
合計	7,330	[647]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 本社その他として記載している従業員数は、管理部門等に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,728 [273]	41.5	18.0	8,349

セグメントの名称	従業員数(人)	
資源	207	[46]
製錬	866	[35]
材料	737	[61]
報告セグメント計	1,810	[142]
本社その他(当社)	918	[131]
合計	2,728	[273]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外給与、その他諸手当及び賞与を含めております。

3. 本社その他(当社)として記載している従業員数は、管理部門等に所属している者の数であります。

(3) 労働組合の状況

2023年3月31日現在

社内組織	上部組織	
店所別組合 住友金属鉱山東京労働組合（市川研究センター、大阪支社、名古屋支店を含む） 別子労働組合 住友金属鉱山播磨労働組合 住友電子金属労働組合 住友金属鉱山菱刈鉱山労働組合	住友金属鉱山労働組合 総連合会 （略称 住鉱連）	日本基幹産業労働組合 連合会 （略称 基幹労連）

- (注) 1. 当社の各店所においては上記のとおり組合が結成されており管理社員を除く全従業員が加入しております。
2. 各店所の組合は、それぞれ上部組織の住鉱連及び基幹労連に加入しており、住鉱連は、社内全般にわたる労働条件について、会社と交渉を行います。
3. 連結子会社に係る主な労働組合は、日向製錬所労働組合、住友金属鉱山シボレックス労働組合、大口電子労働組合、伸光製作所労働組合、国富労働組合であります。上記労働組合は、それぞれ住鉱連及び基幹労連に加入しており、各店所組合を含む住鉱連の2023年3月31日現在における所属組合員数は3,826名であります。
- なお、労使は相互信頼を基盤に円満な関係を継続しております。

(4) 管理職に占める女性従業員の割合、男性従業員の育児休業取得率及び従業員の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性従業員の割合 (%) (注) 1、6	男性の育児 休業取得率 (%) (注) 2	男女の賃金差異(%) (注) 1、9		
		全従業員 (注) 3、5	従業員	臨時従業員 (注) 4、7
2.9	95.6	64.2	67.1	35.8

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める 女性従業員の割合 (%) (注) 1、6	男性の育児 休業取得率 (%) (注) 2	男女の賃金差異(%) (注) 1、9		
			全従業員 (注) 3、5	従業員	臨時従業員 (注) 4、7
大口電子(株)	-	85.7	79.8	78.8	66.5
住友金属鉱山シボレックス(株)	-	-	61.3	67.4	21.7
住鉱潤滑剤(株)	5.6	14.3	-	-	-
(株)伸光製作所	-	25.0	-	-	-
新居浜電子(株)	0.0	28.6	-	-	-
住鉱テクノリサーチ(株)	15.6	-	-	-	-

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。
3. 従業員は正規雇用の従業員、臨時従業員は非正規雇用従業員であります。
4. 臨時従業員はパートタイマー及び有期雇用の従業員を含み、派遣社員を除いております。
5. 全従業員は、従業員と臨時従業員を含んでおり、出向者はすべて出向元の従業員として集計しておりますが、海外出向者については除いております。
6. 管理職に占める女性従業員の割合については、出向者を出向元の従業員として集計し算出しております。
7. 臨時従業員には、雇用契約のある一部産業医を含んでおります。
8. 「-」は、上記準拠法の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。
9. 男女の賃金差異については、男性の賃金に対する女性の割合を示しております。同一労働の賃金に差はなく、資格別人数構成の差によるものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 住友の事業精神

当社グループは430余年にわたり「ものづくり」の会社として必要とされる製品を安定的にお客様に供給することを社会的責務とし、時代の変化に臨機応変に対応しながら事業を継続してきました。こうした思想、理念は「住友の事業精神」として創業から長きにわたり受け継いできました。当社グループは、この先人達が築き上げてきた「住友の事業精神」の持つ価値観、倫理観の重要性を今一度十分に認識し、当社グループの事業と事業に対する社会からの信頼を確固たるものにするべく、これからも努力を重ねてまいります。

第1条

わが住友の営業は信用を重んじ、确实を旨とし、もってその鞏固(きょうこ)隆盛を期すべし

第2条

わが住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り、弛張(しちょう)興廃することあるべしといえども、いやしくも浮利に趨(はし)り軽進すべからず

(1928年 住友合資会社社則「営業の要旨」より抜粋)

(2) 経営理念と経営ビジョン

当社グループは、住友の事業精神に基づき、当社が社会的な使命と責任を果たしていく指針として、次のとおりグループ経営理念とグループ経営ビジョンを定め、事業を進めています。

「SMMグループ経営理念」

- ・住友の事業精神に基づき、地球および社会との共存を図り、健全な企業活動を通じて社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざします
- ・人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざします

「SMMグループ経営ビジョン」

- ・技術力を高め、ものづくり企業としての社会的な使命と責任を果たします
- ・コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本としたグローバルでの企業活動により、資源を確保し、非鉄金属、機能性材料などの高品質な材料を提供し、企業価値の最大化をめざします

(3) 長期ビジョン

当社グループは、上記の経営理念や経営ビジョンを受け、その到達すべき目標として長期ビジョン「世界の非鉄リーダー」とそのターゲットを定めています。当社グループは、経営理念や経営ビジョンを基盤とし、資源を確保し、非鉄金属や電池・機能性材料など高品質な商品の提供を通じて、成長性と持続性を拡大させ、当社の企業価値を高めていきます。

「世界の非鉄リーダー」とは

- ・資源権益やメタル生産量において、グローバルでの存在感(=世界Top5に入るメタル)がある
- ・資源メジャーでも容易に模倣できない、卓越した技術や独自のビジネスモデルを有している
- ・持続的成長を実現し、安定して一定規模の利益をあげている
- ・SDGs等の社会課題に積極的に取り組んでいる
- ・従業員がいきいきと働いている

長期ビジョンのターゲット

- ・ニッケル：生産量15万トン/年
- ・銅：権益分生産量30万トン/年
- ・金：優良権益獲得による鉱山オペレーションへの新規参画
- ・材料事業：ポートフォリオ経営による税引前当期利益250億円/年の実現
- ・利益：親会社の所有者に帰属する当期利益 1,500億円/年

(4) 2030年のありたい姿

当社グループは、経営理念や経営ビジョンを基盤とし、資源の確保、非鉄金属や電池・機能性材料など高品質な材料の提供を通じ、成長性と持続性を拡大させ、当社の企業価値を高め、長期ビジョンである「世界の非鉄リーダー」を実現していきます。また、これは持続可能な社会形成に貢献する取り組みであり、その実現のためのマイルストーンとして「2030年のありたい姿」を策定しました。

策定にあたり、私たちが2030年に向けて達成すべき取り組みを11個の「重要課題」として設定しました。持続可能な開発目標（以下、「SDGs」という。）との関連については、それぞれに結びつきの強いSDGsを「成長性」、「持続性」の観点から整理し、各課題に共通する当社グループのアプローチであること、当社経営ビジョンに直結することから、「つくる責任 つかう責任」を最重要の課題と定めています。

なお、11個の「重要課題」の詳細については、「2. サステナビリティに関する考え方及び取組」の(2) 戦略を参照ください。

(5) 2021年中期経営計画

当社グループは、長期ビジョンとターゲットの達成に向け中期経営計画を3年ごとに策定しています。2022年2月に2022年度から2024年度を対象とする「2021年中期経営計画」（以下、「21中計」という。）を公表し、企業価値の一層の向上と新たな成長への挑戦を進めています。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

2018年中期経営計画の総括

2019年度からの3年間を対象期間とした2018年中期経営計画（以下、「18中計」という。）は2021年度をもって終了しましたが、「18中計」の戦略遂行は新型コロナウイルス感染症の影響を色濃く受けたものとなりました。

「18中計」で長期的な成長戦略の核となる3大プロジェクトとして掲げていたケブラダ・ブランカ2プロジェクトは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、一時的な建設中断による稼働時期の遅れと建設コストの上昇が発生しました。また、ポマラプロジェクトは許認可の取得に時間を要し、その結果、プロジェクト推進に関する時間軸についてビジネスパートナーと相違が生じたため、「18中計」終了後の2022年4月に事業化検討を中止しました。一方、車載用二次電池正極材事業の拡大については、月産5,000トンの生産能力を2,000トン増強し、月産7,000トンとする設備投資を決定し建設に着手しました。長期ビジョンや「2030年のありたい姿」の実現に向けて、今後も3事業連携を軸に、着実に成長戦略を推し進めてまいります。

当社を取り巻く経営環境

「21中計」の策定に際して考慮すべき中期的な経営環境として以下を挙げております。

「当社をとりまく経営環境」

○非鉄金属需給は一時的に緩む見通し

- ・銅・ニッケルともに供給増で一時的に需給は緩む見込み
- ・中長期的には電気自動車（EV）・再生可能エネルギー等を中心に需要増を見込む

○資源開発・製錬操業をめぐる事業環境はより厳しく

- ・資源ナショナリズムの高揚
- ・鉱山の高地・奥地・深部・低品位化等 開発難度の上昇
- ・地域社会との良好な関係性構築の難度上昇
- ・環境規制強化
- ・投資及び電力・資材代などのランニングコスト上昇

○“素材”の活躍の場は拡大

- ・エネルギー供給網の構築やEV化により、銅やニッケルの需要増加
- ・カーボンニュートラル（CN）やデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速により各分野での技術革新・市場拡大が促され、材料事業にとって事業拡大の好機

○加速するCN対応

- ・2050年温室効果ガス（GHG）排出量ネットゼロが共通認識に

○DXへの対応

- ・デジタル化、IT化への対応を今後加速化

○人材確保の難化

- ・働き方の多様化と従業員の意識変化（人材の流動化）

a) 「21中計」の基本戦略

「21中計」では、『変革への新たな挑戦』をテーマに、長期ビジョン・ターゲットの実現に向けて引き続き邁進するとともにCNに向けた動きや、DX化などの社会環境変化に的確に対応するべく、チャレンジを続けていく当社の姿勢・戦略を『4つの挑戦』として以下のとおりまとめました。

挑戦1：企業価値拡大 - 大型プロジェクトの推進

- ・電池材料（正極材）の生産能力増強
- ・ケブラダ・ブランカ2銅鉱山開発プロジェクト推進（チリ）
- ・コテ金開発プロジェクト推進（カナダ）

挑戦2：コアビジネスの持続可能性向上

- ・3事業連携（ニッケル - 電池）のバリューチェーン強化
- ・菱刈鉱山のサステナビリティ重視の操業への転換
- ・銅製錬事業の競争力強化
- ・機能性材料事業の拡大戦略

挑戦3：社会環境変化への適応

- ・温室効果ガス排出量削減
- ・カーボンニュートラルに貢献する製品・新技術・プロセスの開発推進
- ・DXへの対応
- ・人材確保/育成/活用への取り組み

挑戦4：経営基盤強化

- ・安全への取り組みの強化
- ・サステナビリティ施策の推進加速
- ・コーポレートガバナンス

「21中計」の初年度となった本年度は、世界的なインフレーションと各国による政策金利の引き上げ、金融不安と急激な為替変動、終結の見えないロシアによるウクライナ侵攻などの地政学的緊張の高まりなど、当社をとりまく経営環境は不透明さを増しています。当社は世界情勢や経営環境の変化を見極め、また社会的要請にしっかりと応えながら、着実に「21中計」の基本戦略を進めてまいります。

b) 目標とする経営指標

「世界の非鉄リーダー」実現に向けては、健全な財務体質に裏打ちされた大型プロジェクトやM&Aへの機動的な対応が欠かせません。当社グループは「21中計」において、財務体質の財務健全性を示す指標として連結自己資本比率50%超の維持を掲げております。

(6) その他

(株)ジェー・シー・オーは、施設の維持管理、低レベル放射性廃棄物の保管管理、施設の廃止措置に向けた準備のため、施設の解体や除染等を推進するための諸施策を進めております。当社は、同社がこれらに万全の態勢で取り組むことができるよう引き続き支援を行ってまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組の状況は、次のとおりです。

(1) ガバナンス及びリスク管理

サステナビリティ推進体制

当社グループは、サステナビリティ委員会を中心にサステナビリティ活動を推進しています。サステナビリティ委員会は、社長を委員長とし、副委員長にサステナビリティ担当役員（経営企画部所管執行役員）、委員として事業本部長、事業室長、技術本部長、技術本部技術企画部長、工務本部長、工務本部生産技術部長、本社部室長が参加し、サステナビリティ推進部・経営企画部が事務局を務め、年2回以上開催しています。

本委員会における主な審議項目は以下のとおりであり、サステナビリティ活動の進捗・各パフォーマンスの評価・次年度の活動計画のレビュー・見直しが行われ、PDCAを回しています。

- ・サステナビリティ方針、重要課題、「2030年のありたい姿」の改廃案の審議
- ・サステナビリティ活動の年次計画など、サステナビリティ活動に関する重要事項及び「2030年のありたい姿」への達成度を評価するための指標の審議・決定
- ・サステナビリティ活動に関する定期的な評価及び是正措置の発動
- ・サステナビリティ活動推進に関する情報提供、情報交換、重要な施策の説明、認識の共有化
- ・その他サステナビリティ活動に関する重要テーマの審議

なお、サステナビリティ活動の統制として、取締役会において、サステナビリティ活動について定期的に又は都度、審議を行っています。

サステナビリティ個別課題の検討組織

サステナビリティ委員会の下部組織として、サステナビリティ7部会、マネジメントシステム4分科会、企業価値向上戦略会議、DX推進委員会、カーボンニュートラル推進委員会があります。これらの各組織は、該当する所管部門が事務局となり、重要課題ごとに定められたKPI及びテーマに沿った年間目標と計画を立てて実行しています。

・サステナビリティ7部会

資源有効活用部会、環境保全部会、地域社会貢献部会、ダイバーシティ部会、人権部会、安全・衛生部会、コミュニケーション部会のサステナビリティ7部会は、「2030年のありたい姿」の推進、「2030年のありたい姿」の検討・制定など、事業部門及びコーポレート部門からメンバーが参加する社内横断的組織を構成しており、事業と一体となったサステナビリティ活動を推進しています。

・マネジメントシステム4分科会

当社グループの主要なマネジメントシステムを組織横断的に推進し、経営基盤を強化する役割として、リスクマネジメント分科会、コンプライアンス分科会、品質分科会、「責任ある鉱物調達」分科会があります。関連する事業部門及びコーポレート部門長が参加し、それぞれのテーマに則って方針を策定し、活動計画の進捗を確認しています。

・企業価値向上戦略会議

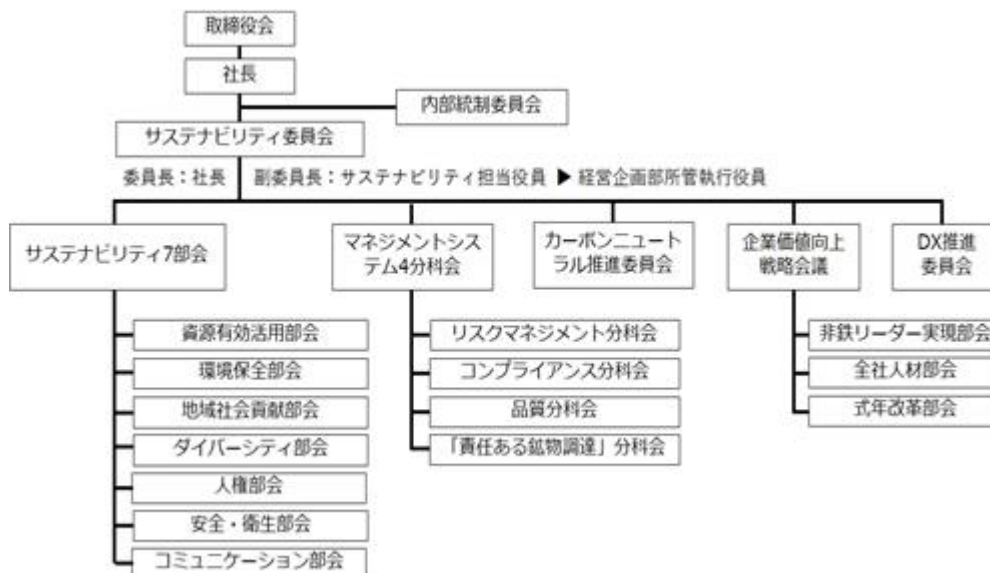
当社グループ事業の持続的成長を実現し企業価値を向上させることを目的として、企業価値向上戦略会議を設けています。この目的の達成をより確実にするために、下部組織として非鉄リーダー実現部会、全社人材部会、式年改革部会を設置しています。議長を経営企画部所管執行役員とし、各事業本部長及び関係部門長を構成員として、年2回以上の定例会議を開催しています。また、成長戦略を持続的に実現するため、大型プロジェクトのパイプライン管理を行い、企業価値向上の実現に向けて発現した課題に柔軟に対応し環境適応を図っています。大型プロジェクトについては進捗を確認し、その場で適切な助言・指示を行っています。

・DX推進委員会

当社グループが目指すべきDXの将来像を明確にして、DXの全社的な推進による経営への寄与を最大化することを目的として、DX推進委員会を設置しています。DX推進担当役員（技術本部所管執行役員）を委員長とし、各事業本部長及び関係部門長を委員として、年2回以上の定例委員会を開催しています。

・カーボンニュートラル推進委員会

当社グループが目指すべきカーボンニュートラル実現に向けた方針、道筋を明確にして、より迅速により強力で全社的に推進することを目的としてカーボンニュートラル推進委員会を設置しています。当社グループ全体として、各事業本部及びカーボンニュートラルに係る組織が一体となって活動していくことを基本とし、すべての関係者が役割に応じて積極的に取り組むことを目指しています。委員長はカーボンニュートラル推進担当役員（技術本部所管執行役員）、副委員長として安全環境部所管執行役員、委員として各事業本部長及び関係部門長が担当し、定例委員会を開催しています。



リスク管理

当社グループは、次の「重要課題の特定プロセス」で示す、サステナビリティに関するリスク及び機会を識別し、評価しました。この特定された重要課題は、先の「サステナビリティ個別課題の検討組織」に従って管理しています。

重要課題の特定プロセス

a) 「サステナビリティ課題」の抽出

国際金属・鉱業評議会（ICMM）の「10の基本原則」やGlobal Reporting Initiative（GRI）スタンダードなどの国際的なガイドラインや、OECDなどが予想する2030年の状況などを整理し、89の「サステナビリティ課題」を抽出しました。

b) 「サステナビリティ課題」重要性評価による重要課題案の特定

抽出された89の課題について、以下の3つの視点に基づき社会的側面、事業側面の2軸にて評価を実施、両側面に共通して重要度が高い11の課題を重要課題案として特定しました。この評価、特定はサステナビリティ7部会、事業部門、当社グループ若手従業員、サステナビリティに関する有識者による議論を経て行われました。

- ・社会に与えるインパクトの程度
- ・積極的に取り組まないことで増大するリスク
- ・積極的に取り組むことで得られる機会

c) KPI案の作成

特定された重要課題ごとの「2030年のありたい姿」及びKPI案をサステナビリティ7部会にて検討しました。

d) 経営層による議論と取締役会決議

重要課題、「2030年のありたい姿」、KPIの各案について、全執行役員及び監査役により議論を実施し、最終案についてサステナビリティ委員会にて承認を経て、取締役会で決議されました。

重要課題	検討組織
非鉄金属資源の有効活用	資源有効活用部会
気候変動	カーボンニュートラル推進委員会
重大環境事故	環境保全部会
生物多様性	環境保全部会
従業員の安全・衛生	安全・衛生部会
多様な人材	ダイバーシティ部会
人材の育成と活躍	ダイバーシティ部会
ステークホルダーとの対話	コミュニケーション部会
地域社会との共存共栄	地域社会貢献部会
先住民の権利	人権部会
サプライチェーンにおける人権	人権部会

(2) 戦略

特定された重要課題ごとの「2030年のありたい姿」実現にむけ、以下の方針及び考え方で取り組みを進めています。

非鉄金属資源の有効活用

a) 2030年のありたい姿

高い技術力で資源を生み出す企業

1. 非鉄金属を安定して社会へ供給する企業
2. 産学官と連携したオープンな技術開発で、不純物を有効活用して社会に貢献する企業
3. 非鉄金属の循環システムの構築と維持に貢献する企業
4. 社会課題の解決に貢献する高機能材料の開発・供給を行う企業

b) 方針・考え方

持続可能な社会に貢献するため、「ものづくり力」を基本に、社外との連携も含めた研究開発を行い、製品を作る技術力を向上させ、非鉄金属資源の安定供給・未利用資源の有用化・難処理資源からの回収・リサイクル技術の活用などに取り組みます。

気候変動

a) 2030年のありたい姿

GHG排出量ゼロに向け、排出量削減とともに低炭素負荷製品の安定供給を含めた気候変動対策に積極的に取り組んでいる企業

b) 方針・考え方

当社グループはGHGを多量に排出する企業の一つであるため、操業改善や技術イノベーションによりGHG排出量や排出原単位を削減するとともに、電池材料や近赤外線吸収材料といった低炭素負荷製品を開発し事業を拡大することにより地球全体でのGHG排出量を削減し、気候変動抑制に貢献していきます。

c) TCFDへの取り組み

当社は、TCFD (Task Force on Climate related Financial Disclosures 気候関連財務情報開示タスクフォース) へ賛同しています。当社の「気候変動シナリオ分析」においては、キードライバー選定、シナリオを「1.5」と「4」に設定、ビジネスインパクトの検討、リスクと機会の評価・特定、アプローチの検討の観点で取り組んでいます。

シナリオ	区分	ドライバー	想定状況(2050年)	ビジネスインパクト	リスクと機会(中長期)
1.5	気候変動政策	カーボンプライシング(炭素税、排出量取引など)	・全体的な金額の上昇(国や地域による)	税負担などの増加	リスク：大
				低炭素化設備投資・研究開発費の増加	リスク：短期～長期 大
	気候変動政策	自動車規制の強化、LEVs促進政策	・燃費規制強化、移動規制導入 ・EVやLEVsへの政策的支援 ・内燃車はLEVsに置換	・EVの普及に伴う電池、ニッケル需要の拡大による売上増加 ・水素社会、FCVの普及による酸化ニッケル粉、リチウムイオン電池の売上増加 ・その他の低炭素負荷製品の売上増加	機会：大
	社会・インフラ	自動車関連DXの進展、価値観の変化	・自動運転、MaaS、カーシェアリングの普及 ・自家用車の減少		
	技術	水素利用技術、燃料電池	・FCVの普及 ・EV、PHEVの普及		
	気候変動政策	エネルギーの電力へのシフト	・最終エネルギー消費に占める電力比率の増加	・送電線の強化に伴う銅需要の増加(アルミニウムなどの競合あり)	機会：大
	技術	車載用蓄電池の技術シフト	・車載用蓄電池の市場シェアのシフト	・コバルトフリーに伴うニッケル比率の上昇とニッケル売上増加 ・次世代電池として当社の技術が活かせる全固体電池が普及	機会：中
・コバルトフリーに伴い鉄、マンガ系電池が普及 ・次世代電池として当社の技術が活かさない新しい電池が普及				リスク：中	
社会・インフラ	Sustainable Procurement、環境フットプリント、事業の社会的インパクトなどへの関心	・持続可能性に対する意識向上 ・ESG投資の主流化 ・代替材料やリサイクル金属の利用の可能性拡大	・原料確保の制約、原料コストや製造コストの上昇、自山鉱のメリット拡大 ・車載用二次電池のリサイクル事業の拡大 ・ESG投資によるファイナンスへの影響 ・当社取り組みが不十分と評価される場合のレピュテーションリスク	機会：中 リスク：中～大	
4	気温・降雨	平均気温・海水温・海面上昇	・海面上昇 ・高潮発生頻度の増加	港湾機能の低下や高潮リスクが上昇し、沿岸部の一部の事業場で設備的対策を要する可能性	リスク：大
				一部地域の事業場で洪水や水不足のリスクが増大し、設備的対策を要する可能性	リスク：大
		熱波、洪水、水不足などの異常気象の増加	・大雨、台風の頻度増加 ・地域によっては洪水や水不足リスクの増加	キーサプライヤーの操業低下、調達、出荷ルート途絶による工場操業低下	リスク：大
				尾鉱ダム損壊リスクの上昇に伴う設備的対策を要する可能性	リスク：大

重大環境事故、 生物多様性

a) 2030年のありたい姿

水資源や生物多様性を大切にしている海や陸の豊かさを守っている企業

b) 方針・考え方

重大環境事故は、環境や社会への影響が大きく事業継続の前提となる信頼を失うことにもなりかねません。激甚化する自然災害にも対応できるよう設備や管理の改善を図り、重大環境事故の予防と万一発生した場合の影響緩和に取り組んでいます。また、水資源利用の合理化にも取り組みながら有害物質の大気・水域への排出量低減にも取り組み、生物多様性を大切にする環境保全活動を展開しています。

c) 環境マネジメントシステムの運用

環境リスクや貢献の機会を考慮した上で最高責任者である社長が毎年、方針・目標・方策から構成される「SMMグループ環境目標」を設定しています。この目標をもとに、各事業部門（各事業場、各関係会社）においてISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを運用し、取り組みを展開しています。環境マネジメントシステムは、本社、支社、支店や当社グループのすべての製造拠点において認証を取得しています。

従業員の安全・衛生

a) 2030年のありたい姿

快適な職場環境、安全化された設備と作業のもと、すべての従業員が、ともに安全を最優先して仕事をしている企業

b) 方針・考え方

当社グループは、協会社も含めて快適で安全な職場を形成することを目指しています。安全で安心して働ける環境は、従業員と会社の信頼関係向上や従業員のモチベーションにつながる経営の重要な要素の一つです。こうした課題に対し、以前から行ってきた設備安全化対策をさらに進化させて、IoTやAI（人工知能）など先端技術導入も開始しています。

多様な人材、 人材の育成と活躍

a) 2030年のありたい姿

すべての従業員が活き活きと働く企業

1. 従業員一人ひとりの人間性を尊重し、従業員が誇り・やりがい・働く喜びを持てる企業
2. 従業員一人ひとりに能力向上の機会を提供し、従業員とともに成長する企業

b) 方針・考え方

当社グループでは、多様な人材及び人材の育成と活躍を重要課題と捉え、「すべての従業員が活き活きと働く企業」を目指しています。当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しており、その変化に対応できる企業として成長戦略を展開し企業価値を高め、確固たる経営基盤が必要です。その中心は人材であり、多様な人材がお互いの考え方を尊重し、同じ目標に向けて最大限の力を発揮できる組織として成長戦略を実現していきます。

当社グループでは多様な人材が活躍できる組織であるために女性、外国人、障がい者及びキャリア採用者の人数を拡大し、組織を強化していく方針です。

1. 女性管理社員（マネージャークラス）

当社は、「2030年のありたい姿」の実現に向け、女性活躍推進に努めており、管理社員への登用、生産現場や鉱山現場などにおける勤務のほか、国内拠点のみならず海外拠点への駐在等、女性の活躍の場を拡大しております。また、「2030年のありたい姿」では、女性管理社員数を50名、女性従業員比率を20%以上とすることを目標としており、当たり前前に女性が活躍する環境づくりを進め、成長戦略を推進するべく中長期的な視点から必要な施策を講じていきます。

2. キャリア採用（中途採用）

当社は積極的にキャリア採用を推進しており、特定の専門性やスキルを持った人材を確保することに加え、異なる環境で培われた多様な知見や視点が加わることで自由闊達な組織風土の醸成がさらに促進されるよう取り組んでいます。成長戦略に伴う事業拡大に合わせ、2030年度までに積極的にキャリア採用を現状より増加させるべく進めていきます。

3. 外国人採用

国籍を問わない多国籍な人材採用を実施しています。事業領域の拡大、海外新規事業の機会創出に伴い新卒、キャリア採用を問わず、グローバルに活躍できる人材を現状より増加させるべく進めていきます。なお、海外拠点（特に当社がオペレーターシップをもって操業している拠点）では、外国人を当該拠点の中核人材として登用しています。

4. 障がい者採用

障がいのある方が誇り・やりがい・働く喜びを持つことができるよう全社を挙げて環境整備に取り組んでいます。具体的な取組みとして、障がいのある学生のインターンシップを毎年継続的に受け入れており、就業体験を通じて職場や仕事の理解を深めることにより、安心して当社に入社する学生を増やすよう努めています。

「2030年のありたい姿」では法定雇用率（2.3%）を上回る3%以上とすることを目標としています。

5. 健康経営

従業員の心身の健康を重要な経営基盤であると認識し、健康経営を推進するため、2022年8月に「住友金属鉱山グループ健康経営方針」を制定しました。従業員が心身ともに健康に、それぞれがもっている能力を存分に発揮できる職場環境の整備を進め、人材の確保・育成・活用に取り組めます。

ステークホルダーとの対話

a) 2030年のありたい姿

「世界の非鉄リーダー」であると理解され、共感される企業

b) 方針・考え方

多様なステークホルダーに当社グループを等身大に正しく理解いただき、さらに、目指している「世界の非鉄リーダー」として共感されるよう取り組んでいきます。また、当社グループでは、影響を与え、あるいは影響を受けるステークホルダーを「顧客」「株主」「従業員」「地域住民」「債権者」「ビジネスパートナー」「NGO、NPO」及び「行政」と定義し、ステークホルダーごとにあるべき姿の目標を定め、その実現に向けて様々な取り組みを進めています。

地域社会との共存共栄

a) 2030年のありたい姿

地域社会の一員として地域の発展に貢献し信頼を得る企業

b) 方針・考え方

当社グループは、事業進出している地域において、コミュニティとの対話をもとに、そこにどのような課題があるのか、その解決にどう貢献できるのかを考えていくことが重要だと捉えています。また、雇用や現地サプライヤーからの調達などにより地域経済の活性化に寄与していくとともに、地震や台風といった大規模災害の現地支援を継続して行っていきます。

先住民の権利

a) 2030年のありたい姿

先住民の伝統と文化を理解し尊重する企業

b) 方針・考え方

特に鉱山開発においてはその土地で暮らす先住民の理解を得ながら事業を進めることが重要です。「先住民族の権利に関する国際連合宣言」などの国際スタンダードを参考に地元行政などとも協力しながら、先住民の伝統と文化を理解した上で対話を続けていきます。

サプライチェーンにおける人権

a) 2030年のありたい姿

サプライチェーン全体でサステナビリティ調達に取り組んでいる企業

b) 方針・考え方

国際スタンダードに基づく当社グループの「サステナビリティ調達方針」に則り、サプライチェーンにおける「人権・労働」「コンプライアンス」「品質保証」「環境・地域社会」に関するリスクを把握し問題があれば是正していきます。特に鉱物調達においては、当社グループの「責任ある鉱物調達に関する方針」に則り、OECDのガイダンスを尊重し取り組みます。

(3) 指標及び目標

非鉄金属資源の有効活用

指標	目標
銅鉱山プロジェクトの推進	<ul style="list-style-type: none"> 銅権益生産量30万トン/年の達成と維持に向けJV鉱山の生産体制を強化 JV鉱山における鉱山周辺及び深部探鉱の強化、選鉱能力の拡張、IoT・AIを活用した操業改善等による着実な銅生産量の達成 ケブラダ・プランカ銅鉱山Phase 2以降のプロジェクト推進
新規優良銅金資源の獲得	<ul style="list-style-type: none"> オペレーターシップを持つ新規鉱山の開発
新技術導入による生産性改善	<ul style="list-style-type: none"> 菱刈鉱山における坑内外の情報インフラ設備、重機の無人化、リモート化の推進
Ni鉱プロジェクトの推進と生産性の改善	<ul style="list-style-type: none"> Ni生産量 15万トン/年 実収率対2018年度比 +2% 副産物スカンジウムの回収 副産物クロマイトの回収
鉱山や製錬工程で発生する不純物を分離、固定、有用化する技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> 不純物を固定する技術開発：プロセスの開発と実証
未利用非鉄金属資源の有用化技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> 既存（海洋資源開発等）・新規の開発プロジェクトへの貢献
難処理資源からの非鉄金属回収	<ul style="list-style-type: none"> 高不純物塩湖水からのリチウム回収技術と回収ビジネスへの参画
車載二次電池リサイクル技術の実証と事業化	<ul style="list-style-type: none"> コバルト回収が可能な車載リチウムイオン電池リサイクル技術実証並びに事業化及び規模拡大 プレ商業プラントの試運転と操業開始：2024年度
自社の強みを活かし社会に貢献する新製品・新事業の創出	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー、自動車、情報通信分野での新規機能性材料の研究開発、事業化
自社原料保有による有利・安定調達	<ul style="list-style-type: none"> 燃料電池用NiOの実証試験を経て事業化
有利な自社ニッケル原料の安定調達による低コスト電池正極材の販売拡大	<ul style="list-style-type: none"> 拡大する正極材料市場で、世界シェアトップクラスを維持

気候変動

指標	目標
GHG排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> GHG総排出量を2013年度以下に抑え、“2050年までにGHG排出量ネットゼロ”に向けた計画を策定し、諸施策を推進する GHG排出原単位を2013年度比26%以上削減 低炭素負荷製品GHG削減貢献量の拡大：60万トン-CO2以上

重大環境事故、生物多様性

指標	目標
重大環境事故 ゼロ	<ul style="list-style-type: none"> リスク・環境マネジメントシステムの活用による改善の推進 自然危険源の増大に対応した設備やインフラの強化・改善
有害物質排出量低減（対前年）	<ul style="list-style-type: none"> 水使用の合理化、大気・水域への有害物質の排出量の低減 計画的植林ほか、多様な環境保全・生物多様性保全活動の推進

従業員の安全・衛生

指標	目標
労働災害の発生防止	<ul style="list-style-type: none"> 重篤災害：ゼロ（国内外、協力会社含む） 全災害：対前年減少、最終的にゼロを目指す
業務上疾病の発生防止	<ul style="list-style-type: none"> 健康リスクの高い作業場数：対前年削減 業務上疾病の発生：ゼロ

多様な人材、人材の育成と活躍

指標	目標
働き方改革の推進とデジタルテクノロジー等を活用した、多様な人材が活躍できる職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員意識調査の「経営者・上司のマネジメント」「仕事の魅力」「職場環境」に関する各スコアの向上 ・女性管理社員数50人（当社） ・女性従業員比率20%以上（当社） ・総合職外国籍従業員の拡充 ・障がい者雇用率3%以上（当社） ・従業員のライフステージに対応した配置と支援
従業員の心身の健康づくりの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・長期休業者の減少 ・健康診断結果の「有所見者率」50%以下
従業員ニーズ・業務ニーズを考慮した能力向上、機会の多様化	<ul style="list-style-type: none"> ・上司と部下との定期的な対話を通じて、従業員一人ひとりのやる気や可能性を引き出し、部下の成長をさらに促進する「1on1ミーティング」の活用 ・役割に応じた人材育成体系の再構築によって、より良い従業員への能力向上機会の提供 ・個々人のライフプランや従業員ニーズに合わせた自己啓発機会の提供

ステークホルダーとの対話

指標	目標
従業員への当社グループブランドの浸透	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員意識調査の改善（会社で働くことに誇りを感じる従業員割合の向上）
「世界の非鉄リーダー」レベルの情報発信及び対話の質と量の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・メディア、投資家との対話機会の拡充 ・統合報告書の外部評価での高評価獲得
目指している「世界の非鉄リーダー」としての認知・理解の向上及び共感を得ている	<ul style="list-style-type: none"> ・社外機関調査結果の改善（認知度・理解度など）

地域社会との共存共栄

指標	目標
従業員参加型の地域支援	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員参加プログラムの実施（2023年～）
現地雇用・現地調達	<ul style="list-style-type: none"> ・継続実施と実績把握
次世代育成への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・行政や地域団体・NPOなどと連携した次世代育成プログラムの実施（1回/年以上） ・国内奨学金の設立と給付（既存の海外奨学金維持）（2023年～）
障がい者・高齢者への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・行政や地域団体・NPOなどと連携した障がい者・高齢者支援プログラムの実施（1回/年以上）
災害時支援	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害地域への支援

先住民の権利

指標	目標
先住民や先住民の伝統と文化の理解	<ul style="list-style-type: none"> ・社内教育を実施したSMMグループ拠点の割合：2023年度末までに100%
先住民の伝統と文化の尊重につながる取り組みへの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・先住民を対象とする奨学金の実施（既存の取り組みの継続実施） ・NGO、学会等が実施する先住民に関連する取り組みへの支援：年1件以上の支援

サプライチェーンにおける人権

指標	目標
<p>サステナビリティ調達、特に責任ある鉱物調達の推進</p>	<p>1. 責任ある鉱物調達</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際基準に合致した責任ある鉱物調達マネジメントシステムの確立：2021年度末まで ・サプライチェーン上での、児童労働等人権侵害に加担する鉱山及び製錬所ゼロの維持 <p>2. サステナビリティ調達</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「住友金属鉱山 グループサステナビリティ調達方針」を受領し同意した取引先企業：2030年度末までに100% ・国際基準に合致したサステナビリティ調達マネジメントシステムの確立：2024年度末まで ・デュー・ディリジェンスの継続実施

11の重要課題に係る指標及び目標の2021年度実績の詳細は、当社ウェブサイトに掲載している「統合報告書2022」の76～117ページ「2030年のありたい姿（実績と2030年度までの達成基準・行動計画）」をご参照ください。

3【事業等のリスク】

(1) リスクマネジメント

リスクの考え方

当社グループでは、リスクには目的に対して「好ましいもの」と「好ましくないもの」の両方が有ると捉え、事業及び組織における目的の達成に影響を及ぼし、価値の保護及び創造を不確かにする事象をリスクと定義しています。リスクマネジメントによって「好ましいもの」を最大化するよう目標及び施策などを見直し、「好ましくないもの」を最小化するようプロセスを点検し改善して、「中期経営計画」の達成、さらに「2030年のありたい姿」や「長期ビジョン」の実現をより確実にしています。

リスクマネジメント（RM）の体制・枠組

1999年に株式会社ジェー・シー・オーが起こした臨界事故を厳粛に受けとめ、社長を最高責任者とするリスクマネジメントシステム（下図参照）によって各種リスクを管理しています。成長戦略・事業戦略の遂行に伴う経営・事業リスクについては、社長をはじめとする執行役員により経営諸会議で議論し、そこで抽出された特に重要なリスクについては取締役会で審議した上で対応方針及び責任部門を定め取り組み、主に産業事故、コンプライアンス違反、品質問題及び環境事故など、当社の経営基盤の安定を損なう個々の拠点に潜在する固有のリスクには拠点長が責任者となって取り組むことにしています。リスクマネジメント方針及び重点施策の全社的な取組などリスクマネジメントの推進及び監視を行う機関として「リスクマネジメント分科会」を設置し、当社グループを取り巻くリスク及びその変化に対応する体制を整えています。なお、震災や感染症、社会的に影響が大きい産業事故などの緊急事態に対しては、全社危機管理体制で対処する枠組を整えています。



(2) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

事業環境の変動

a. 非鉄金属価格の変動

銅、ニッケル、金などの非鉄金属の価格は、ロンドン金属取引所（LME：London Metal Exchange）、その他の国際市場において決定されます（以下、それらの市場において決定された価格を、LME相場等という）。LME相場等は、国際的な需給バランス、為替の状況、政治の状況、投機的取引、さらには代替素材の競争力などの影響を受けて変動し、それらの影響による変動の状況及び期間しだいで、当社グループの経営成績にプラスもしくはマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、資源事業及び製錬事業のコスト低減を図るとともに、非鉄金属価格の変動の影響を比較的受けにくい材料事業の収益安定化をめざし、また必要に応じて、非鉄金属価格のリスクヘッジを目的とした商品先物取引、商品オプション取引を利用しています。

b. 為替レートの変動

銅精鉱、ニッケルマットなどの輸入原料だけでなく、非鉄金属地金の国内価格も米ドル建てのLME相場等を基準に決定されることから、当社が製錬事業から得る製錬マージンは実質的に米ドル建てであり、海外への鉱山投資や製品等の輸出から得られる収入も外国通貨建てになります。したがって、為替レートの変動の状況及び期間しだいで、当社グループの経営成績にプラスもしくはマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、為替レートの変動に対し、必要に応じて為替予約取引、通貨オプション取引、外国通貨建て口座の活用などにより対応しています。

2023年度の業績予想において、非鉄金属価格及び為替レートの変動が連結税引前利益に与える影響は、以下のとおり試算しております。

変動要素	変動幅	連結税引前利益に与える影響
銅	±100\$/t	27億円
ニッケル	±10 /lb	17億円
金	±10\$/TOZ	2億円
為替レート(米ドル)	±1円/\$	14億円

(注)上記の為替レート変動の影響額は国内の製錬収入及び海外換算為替差の合計となります。

c. 法規制の変化

当社グループは、製品の製造拠点及び販売の市場を海外に求め、国際的に事業を展開しています。海外における事業活動については、政情不安、環境・労働・課税・通貨管理・貿易・防諜対策等の法令及び規制の変化、知的財産権等の法的権利の限定的保護あるいは不十分な強制力、外国為替の変動、あるいは資源ナショナリズムを背景とした国有化や当社権益の制約など、個々の国ごとに政治的リスクが存在しており、それらのリスクの顕在化により鉱石の輸出禁止による原料供給障害の発生や工場の操業停止などによる当社の事業運営や収益への影響のみならず、ひいては当該投下資金の回収も達成しえなくなる可能性が考えられます。

当社グループは、事業のグローバル展開に伴い、カントリーリスクを十分に検討し、投資の意思決定を行っています。また進出後も海外現地パートナーと協力し、進出状況をモニタリングし、変化に応じて適宜対策を講じています。

d. 非鉄金属原料及び資機材調達の不安定化

銅精鉱、ニッケルマットなどの非鉄金属原料には、当社が権益を保有する鉱山からの調達のみならず、当社が権益を保有しない鉱山会社との長期買鉱契約によるものもあります。この長期買鉱契約に基づく毎年の原料購入条件の改定交渉においては、さまざまな市場や操業鉱山の要因により想定した購入条件を確保できるとは限らず、さらには製品価格がLME相場等で決まることから、製品価格に原料購入条件の悪化を転嫁することが難しい場合があります。また、異常気象、大規模災害、供給者の操業上の事故、労働争議、人権侵害及び法令違反など、当社の管理が及ばない事態により原料の供給が停止する可能性があります。これらにより当社グループの工場で操業が停止するなどして、財政状態及び経営成績の悪化につながる可能性もあります。

これらに対し当社グループは、優良な海外鉱山等への投資を進め、その経営に関与することを通して安定した原料ソース(自山鉱)とコンフリクトフリーの原料の確保を進めています。

また、資機材の調達においても国際紛争など地政学的リスクの発現や異常気象、大規模災害、供給者の操業上の事故、労働争議、人権侵害及び法令違反など、当社の管理が及ばない事態により製造元の稼働停止やサプライチェーンの途絶など、調達困難及びそれら価格の高騰が生じる可能性があります。

当社グループは、これら資機材の供給困難や価格高騰に対し、原単位の向上を図りつつ、資材調達部門において複数購買や代替材の検討など行い、変化に応じて適宜対策を講じています。

優良鉱山の減少及び鉱山投資の不確実性増大

原料の安定確保に向けた鉱山投資を行っていく方針を進めていく中、資源ナショナリズムの高揚や資源メジャーによる寡占化、鉱山開発の難度上昇に伴い優良案件の権益獲得競争が激化するとともに参入コストは増大しています。また、環境行政上の手続き及び地域住民の反対運動、感染症のまん延など様々な事態により生産開始が遅延し、開発費用の負担が増加する可能性もあります。これら鉱山投資の不確実性に起因する追加投資あるいは採鉱コスト上昇の負担が、当社グループの財政状態及び経営成績の悪化につながる可能性があります。

これらに対し当社グループは、地域社会との共存を中心としたソーシャルライセンスの獲得を重視するとともに地道に探査活動を続け、また新規のプロジェクトにおいては海外各地のビジネスパートナーと連携し、長年にわたる採鉱経験及び鉱山評価ノウハウの蓄積に基づく慎重な採算性判断により厳選した投資を実行、開発の準備段階よりかかる不確実性リスクの軽減・回避に努めています。

市場要求の急速な変化及び新商品開発の長期化

材料事業が対象とする市場では、顧客要求、利用技術、商品寿命が急速に変化する一方で、新商品の開発が長期化し、多くの資金及び人材投入を要することがあります。また、新商品の開発中あるいは市場投入準備段階

で、技術進歩や顧客ニーズの変化により当該商品が陳腐化し、開発資金の回収が計画通りに進まないこともあり、その場合当社グループの財政状態及び経営成績へ影響を及ぼすことが考えられます。

当社グループでは、顧客との関係を深め、顧客及び市場ニーズを的確に把握し、それに基づく新商品開発を進めるために十分な営業及び開発体制を敷き、影響の軽減を図っています。また国の支援制度の活用や社外との共同開発、産学連携等を通じて、開発を加速させていきます。

製造物責任及び請求訴訟

製造・販売する製品・サービスにおいて、厳しい品質管理のもと、顧客からの要求事項をクリアした品質の確保に努めていますが、車載製品においては、その欠陥によって搭載されている最終商品のリコールや、それに基づく当社への損害賠償の発生、また製造物賠償責任保険でカバーできない賠償額の負担を求められることで、当社の信頼失墜のみならず巨額の財務負担が生じる可能性があります。

当社グループでは、顧客の満足を得られる製品・サービスを提供するため、国際標準であるISO9001に基づいた品質マネジメントシステム(QMS)を確立し、品質方針・全社品質目標を定めて、当社グループが求めるQMSのあるべき姿をまとめたSMM品質標準を基準にして改善に取り組んでいます。また、当社グループの品質保証の推進及び品質管理の改善を図るため、品質分科会を運営し、施策の審議と実施状況の確認を行っています。このような組織・仕組みのもとで、当社グループのQMSを有効に機能させ、更なる品質の向上やトレーサビリティの強化に努めています。

人材の確保と働き方の多様化

当社グループは安定操業の継続と新規プロジェクト参入などの事業拡大を進めていくために必要な人材の確保・育成・活用を適宜行っていますが、国内においては少子高齢化により労働人口が減少、また働き方改革の流れの中、それぞれの社員のライフスタイルに見合った働き方の推進、各種ハラスメント防止、従業員のメンタル不調に対する丁寧な対応など、多様な選択肢の用意が十分ではないと、人材不足が顕在化する可能性があります。

このような社会的な変化に対応するため、当社グループではDXなどの導入により合理化・省力化を進めることで必要とされる労働時間の低減を進めてまいります。また働き方改革や自由闊達な組織風土の再構築などに取り組み、従業員に安全かつ健全な労働機会を設け、人材育成、長期的課題への取り組みを奨励・評価し、継続的に「挑戦」・「変革」・「成長」ができる企業風土を築き、多様かつ優れた人材の確保・育成と活用を進めていきます。

気候変動への社会的責任

気候変動や地球温暖化の原因とされるGHGの削減を目的とした取組が世界的に進められ、環境対策に必要な設備投資の実施やカーボンフットプリントへの対応、炭素税などの負担を排出責任者として果たしていくこととなりますが、脱炭素社会の対応に基づく企業としての社会的責任が今まで以上に高まることが考えられます。

当社グループは2050年までのGHG排出量ネットゼロの実現に向けて、GXリーグへの参画や生産拠点においてクリーンエネルギーの活用や省エネ設備を導入することでGHG排出量の削減を進めるとともに、カーボンニュートラル社会の実現に資する製品の研究開発などの取組を進めていきます。

激甚化する自然災害

当社グループの製造拠点は、顧客との関係、原料調達上の有利性、グループ内関連事業との連携、経営資源の有効活用などの点を考慮し立地していますが、それら地域での大規模な地震、風水害等不測の災害や派生事故による操業停止や生産性の大幅な低下、生産設備等への多大な損害が発生する可能性があります。

これら激甚化した自然災害や派生事故に対し当社グループでは、建屋の耐震補強や津波発生時における浸水対策工事等を進めると同時に可能かつ妥当な範囲で保険を付し、二次的な影響を抑えるための体制の整備及び対応を図っています。

感染症の流行

ここ数年、世界的に流行した新型コロナウイルス感染症では操業の停止となるなどの大きな影響はなかったものの、今後新たな感染症の発生・流行により、従業員の感染、急激な需要収縮やサプライチェーンの途絶による操業停止など、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

従業員の感染防止を優先し、当社グループとしては業績への影響を最小化するため、原料などの代替調達先の確保などに取り組み、生産縮小・停止による供給障害を極小化させる体制を整えていきます。また取引先や従業員の安全を最優先に、テレワークによる接触機会の低減、フレックスタイムや時差出勤等の通勤手段の柔軟な対応、BCP(Business Continuity Plan)の見直しや訓練実施等の対策を引き続き展開していきます。

サイバーセキュリティ

経営基盤の一部であるITにおいて、内部者の故意、過失による機密情報の流失のほか、テレワーク・クラウド利用等の増加といった環境変化により、第三者による意図的又は無差別な情報システムへの侵入・攻撃などのサイバーセキュリティリスクが増加・増大しており、それらの弊害により、工場の操業や製品品質への影響、さらには社会的な影響が大きい産業事故の発生、またステークホルダーの当社に対する信用が失われる可能性があります。

これらに対し、当社グループでは、従業員に対する情報セキュリティ教育のほか、利用環境を問わず社内外のシステムを安全に利用できる仕組み（ゼロトラストネットワーク）や高度なセキュリティ機能を持つクラウドサービスへの移行に取り組んでいます。

知的財産保護の遅れ又は他社への侵害

当社グループは、知的財産権の獲得と管理の重要性を認識し、法令に従って取得保全手続きを行っています。が、知的財産権の保全手続きにつきましては必ずしも確実に取得できるものではなく、第三者との係争、第三者による違法な行使などにより当社の研究開発成果の享受が脅かされる可能性が考えられます。

当社グループでは、知的財産権管理の専門部署を設け、確実な取得及び保全に努めています。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要及び経営者の視点による分析・検討内容

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要及び経営者の視点による分析・検討内容は次のとおりであります。

(注)「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載している金額のうち、「(1) 経営成績等の状況の概要及び経営者の視点による分析・検討内容 キャッシュ・フロー」は、消費税等を含んだ金額であります。

経営成績

(単位：百万円)

	売上高	税引前当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
当連結会計年度	1,422,989	229,910	160,585
前連結会計年度	1,259,091	357,434	281,037
増減	163,898	127,524	120,452
増減率(%)	13.0	35.7	42.9

(年間平均海外相場、年間平均為替相場)

	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (は減少)
銅	\$/t	9,691	8,551	1,140
金	\$/TOZ	1,818.4	1,804.8	13.6
ニッケル	\$/lb	9.35	11.63	2.28
為替(TTM)	円/\$	112.39	135.48	23.09

当連結会計年度の世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、世界的なインフレーションと金融引き締め、中国における新型コロナウイルス感染症に対する厳格な防疫措置及び措置解除に伴う一時的な感染急拡大などにより、成長が減速しました。

為替相場につきましては、日米の金融政策の相違による金利差拡大や日本の貿易赤字拡大などにより、急速に円安が進行しました。その後、米国における利上げ幅の縮小及び日本における長期金利の変動許容幅拡大による金利差縮小、欧米の銀行破綻による金融システム不安の高まりなどにより円高傾向となったものの、米国の利上げ継続見込みなどから当連結会計年度末にかけて再び円安傾向となり、平均為替レートは前期と比べ大幅な円安となりました。

主要非鉄金属価格につきましては、銅価格は、中国の経済活動の停滞による需要減少への懸念などにより下落し、その後上昇に転じたものの、平均価格は前連結会計年度を下回りました。ニッケル価格は、前連結会計年度末にかけて上昇した後、景気回復に懸念が生じたことなどにより急落したものの、脱炭素化を背景に電気自動車の需要が堅調であったことなどから一時的に持ち直しました。その後供給増加の見込みなどにより下落傾向に転じたものの、平均価格は前連結会計年度を上回りました。金価格は、米国の相次ぐ政策金利引き上げなどにより下落した後、利上げ幅縮小などにより上昇したものの、平均価格は前連結会計年度を若干下回りました。

材料事業の関連業界におきましては、電気自動車の需要が増加しており、車載用電池向け部材の需要は堅調に推移しました。一方、景気減速などに伴い中国をはじめとした世界におけるスマートフォンの需要が減少したことなどにより、電子部品向け部材の需要は縮小しました。

このような状況のなか、当連結会計年度の連結売上高は、大幅な円安、ニッケル価格の上昇、車載用電池向け部材の販売が好調なことなどにより、前連結会計年度に比べ1,638億98百万円増加し、1兆4,229億89百万円となりました。

連結税引前当期利益は、前連結会計年度に計上したシエラゴルド銅鉱山の全保有持分の譲渡に伴う売却益及び同鉱山に係る持分法による投資利益が当連結会計年度はなかったことなどにより、前連結会計年度に比べ1,275億24百万円減少し、2,299億10百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、連結税引前当期利益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ1,204億52百万円減少し、1,605億85百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(資源セグメント)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
売上高	157,315	172,427	15,112	9.6
セグメント利益	208,548	76,443	132,105	63.3

セグメント利益は、為替相場が大幅な円安となったものの、銅価格の下落、菱刈鉱山のサステイナブルな生産体制への移行に伴う出荷量の抑制、前連結会計年度に計上したシエラゴルド銅鉱山に係る全保有持分の譲渡に伴う売却益及び同鉱山に係る持分法による投資利益が当連結会計年度はなかったことなどにより、前連結会計年度を下回りました。

主要鉱山の概況は以下のとおりであります。

菱刈鉱山は順調な操業を継続し、販売量は計画通りの4.4tとなりました。

モレンシー銅鉱山(米国)の生産量は、新型コロナウイルス感染症対策として実施していたミル(鉱石粉碎装置)の操業度低下策の終了などにより前連結会計年度を上回り、400千tとなりました(うち非支配持分を除く当社持分は25.0%)。

セロ・ベルデ銅鉱山(ペルー)の生産量は、給鉱品位の上昇や選鉱場の稼働率上昇などにより前連結会計年度を上回り、442千tとなりました(うち非支配持分を除く当社持分は16.8%)。

(製錬セグメント)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
売上高	942,341	1,073,038	130,697	13.9
セグメント利益	114,753	117,866	3,113	2.7

(当社の主な製品別生産量)

製品	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (は減少)
銅	t	418,847	447,163	28,316
金	kg	16,662	17,869	1,207
電気ニッケル	t	52,450	52,817	367
フェロニッケル	t	12,330	10,143	2,187

(注)生産量には、受委託分を含めて表示しております。

セグメント利益は、銅価格が下落したものの、大幅な円安やニッケル価格の上昇などにより前連結会計年度を上回りました。

電気銅の生産量及び販売量はともに前連結会計年度を上回りました。電気ニッケルの生産量及び販売量は原料不足などの影響を被りましたが、年度末にかけ増産を図ったことで前連結会計年度並みとなりました。フェロニッケルの生産量及び販売量は前連結会計年度を下回りました。

Coral Bay Nickel Corporation(フィリピン)の生産量は前連結会計年度並みとなりました。Taganito HPAL Nickel Corporation(フィリピン)の生産量は、設備トラブルなどによる減産のあった前連結会計年度を上回りました。

(材料セグメント)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
売上高	277,962	317,425	39,463	14.2
セグメント利益	27,625	17,323	10,302	37.3

セグメント利益は、脱炭素化を背景に需要が堅調である車載用電池材料向け部材の販売が好調であったものの、中国をはじめとした世界におけるスマートフォンなどの需要減少に伴う電子部品向け部材の減販などの影響により、前連結会計年度を下回りました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

主な要因として、資源・製錬セグメントは、非鉄金属価格及び為替レートの変動、材料セグメントは、市場動向の変化が挙げられます。詳細及び他の要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
資産合計	2,268,756	2,707,899	439,143
負債合計	711,338	918,603	207,265
資本合計	1,557,418	1,789,296	231,878

当連結会計年度末の資産合計は、棚卸資産、有形固定資産、持分法で会計処理されている投資及び非流動資産のその他の金融資産などがそれぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加しました。そのうち、持分法で会計処理されている投資は円安などにより増加したものであり、また、非流動資産のその他の金融資産は主に長期貸付金が増えたことで増加しました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務、流動負債及び非流動負債の社債及び借入金、繰延税金負債等が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加しました。

資本合計は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により利益剰余金が増加し、その他の資本の構成要素のうち在外営業活動体の換算差額が円安の影響により増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加しました。

財務指標

当連結会計年度は2022年度から2024年度までの3年間を対象とする「21中計」の初年度であります。「21中計」においては、財務体質の健全性を示す指標として連結自己資本比率50%以上の維持、株主還元の指標として連結配当性向原則35%以上といたしました。当連結会計年度の連結自己資本比率(親会社所有者帰属持分比率)は、60.3%となり、連結配当性向は35.1%となりました。

キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,489	120,382	39,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,796	185,503	195,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,618	49,336	178,954
換算差額	15,937	16,815	878
現金及び現金同等物の期首残高	158,373	213,977	55,604
現金及び現金同等物の期末残高	213,977	215,007	1,030

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権及びその他の債権が減少したものの、税引前当期利益が減少し、非鉄金属価格の上昇などの影響により棚卸資産が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が増加したものの、前連結会計年度に計上したシエラゴルダ銅鉱山を譲渡したことによる連結の範囲の変更を伴う子会社持分等の売却による収入が当連結会計年度はなかったこと、有形固定資産の取得による支出や長期貸付けによる支出が増加したことなどから、前連結会計年度は収入だったものの当連結会計年度は支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したものの、短期借入金及び長期借入れによる収入が増加したことなどから、前連結会計年度は支出だったものの当連結会計年度は収入となりました。

資本の財源及び資金の流動性

a) 財務戦略の基本的な考え方

当社グループでは、減耗する資源を取り扱っており、常に新たな資源権益獲得のための大型開発プロジェクト参画やM&Aに備える必要があります。また、新たな製錬所建設も含め、資源・製錬の開発プロジェクトは、投資を実行してから回収するまでに、比較的長期間を要します。従い一時的な大きなキャッシュ・アウトフローに耐えうる健全な財務体質を維持していくことが重要であり、当社はこのような考え方のもと、具体的には連結自己資本比率を50%超に保つことを財務戦略の基本としております。

b) 資金調達と流動性マネジメント

当社は事業活動を支える資金調達に際して、低コストでかつ安定的に資金を確保することを目標として取り組んでいます。資金調達にあたっては、社債等の直接金融と銀行借入等の間接金融のバランスを見極めつつ、その時々マーケット状況での有利手段を追求しています。資源・製錬事業における海外大型プロジェクトでは、現地のカントリーリスクにさらされることも多く、政府系金融機関による各種支援メニューや複数の金融機関による協調型融資の活用、プロジェクトファイナンスの組成など、その都度最適な資金調達方法を検討しております。

また、当社はそのような大型プロジェクトや材料事業における戦略的増強対応など将来の投資計画を含めた全体の資金需要に対応しつつ、経営の安定化の観点から一定の手元流動性を維持することも必要であると考えています。

当社は、手元流動性の水準を考えるにあたり、流動性リスクとして連結売上高1.5ヶ月分と半年以内返済予定の借入金等の合計額を想定し、これに対し、現金・預金及び現金同等物（以下「手元現預金」）及びコマーシャル・ペーパー発行可能枠の未使用額を合わせた金額で賄うことで対応することとしています。また、金融市場の動向によりコマーシャル・ペーパーによる調達が一時的に困難になるリスクも想定し、発行に際してはコミットメントライン契約に基づく借入限度額の範囲内にとどめることを原則としています。

さらに、手元現預金が中長期にわたり必要額に満たなくなると想定される場合には、社債の発行や金融機関からの借入金等を通じて、必要な現預金残高を確保することを考えております。

なお、当社は、日本国内の市場において株式会社日本格付研究所（JCR）から「ダブルマイナス」の長期発行体格付及び「J-ワンプラス」の国内CP格付を取得しており、資金調達にあたっては十分な信用力を保持しております。また、主要な国内金融機関と円貨及び外貨でのコミットメントライン契約を締結しており、金融・資本市場の流動性が逼迫した状況下でも、コミットメントラインを使用することによって十分な流動性を確保することができると考えております。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。重要な会計方針及び見積りの詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針 及び 4 . 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載のとおりであります。

(2) 生産、受注及び販売の実績

生産実績及び受注実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また連結会社間の取引が複雑で、報告セグメントごとの生産実績及び受注実績を正確に把握することは困難なため、当社の主要な品目等についてのみ「(1) 経営成績等の状況の概要及び経営者の視点による分析・検討内容」において、各報告セグメントの業績に関連付けて記載しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度比(%)
資源	172,427	9.6
製錬	1,073,038	13.9
材料	317,425	14.2
報告セグメント計	1,562,890	13.4
その他	10,211	3.7
調整額	150,112	-
連結財務諸表計上額	1,422,989	13.0

(注) 1 . セグメント間の販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。

2 . 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
パナソニックホールディングス(株)	193,909	15.4	245,706	17.3
住友電気工業(株)	130,739	10.4	132,700	9.3

5【経営上の重要な契約等】

(1) モレンシー銅鉱山の共同運営契約

当社の連結子会社でありますSumitomo Metal Mining Arizona Inc.及びSMM Morenci Inc.は、米国モレンシー銅鉱山を共同保有し、同鉱山の共同運営を行う契約を米国フリーポート・マクモラン社の関係会社と締結しております。これにより、Sumitomo Metal Mining Arizona Inc.は、同鉱山の生産物の権益見合いの15%を、SMM Morenci Inc.は13%を引き取る権利・義務を保有しております。

(2) Compania Contractual Minera Candelariaの共同運営契約

当社の連結子会社でありますSMMA Candelaria Inc.は、チリ共和国Compania Contractual Minera Candelariaの株式の20%を保有し、同社の共同運営を行う契約をカナダ国ルンディン・マイニング社と締結しております。これにより、SMMA Candelaria Inc.は、Compania Contractual Minera Candelariaの生産物の20%を購入する権利・義務を保有しております。

(3) Sociedad Minera Cerro Verde S.A.A.の共同運営契約

当社の連結子会社でありますSMM Cerro Verde Netherlands B.V.は、ペルー共和国のSociedad Minera Cerro Verde S.A.A.の株式の21%を保有し、当社はSociedad Minera Cerro Verde S.A.A.の共同運営を行う契約を、米国フリーポート・マクモラン社及び同社の関係会社並びにペルー共和国ブエナビエンチュラ社と締結しております。これにより、当社は、Sociedad Minera Cerro Verde S.A.A.で生産された銅精鉱につき、生産量の21%を購入する権利・義務を保有しております。

(4) PT Vale Indonesia Tbkの共同運営契約

当社は、インドネシア共和国のPT Vale Indonesia Tbkの株式の15%を保有し、同社の共同運営を行う株主間契約を、カナダ国のヴァーレ・カナダ社及びインドネシア国営企業であるPT Indonesia Asahan Aluminium(Persero)と締結しております。またこの3社にPT Vale Indonesia Tbkを加えた4社による生産物を購入する権利・義務に関する契約を締結しております。これにより、当社は、PT Vale Indonesia Tbkのソロワコ鉱山の合意した年間生産量についてその20%を購入する権利・義務を保有しております。

(5) Coral Bay Nickel Corporationの共同運営契約

当社の連結子会社でありますCoral Bay Nickel Corporationは、フィリピン共和国Nickel Asia Corporationより16%の出資を受け、当社は、同社とCoral Bay Nickel Corporationを共同運営する契約を締結しております。これにより、Coral Bay Nickel Corporationは、Nickel Asia Corporationの子会社であるリオツバ・ニッケル・マイニング社が操業するリオツバ鉱山のニッケル鉱のうち、HPAL法に適した鉱石を全量購入する権利を保有し、当社はCoral Bay Nickel Corporationの生産物を全量購入する権利・義務を保有しております。

(6) Taganito HPAL Nickel Corporationの共同運営契約

当社の連結子会社でありますTaganito HPAL Nickel Corporationは、三井物産(株)及びNickel Asia Corporationより合計25%の出資を受け、当社は、同二社とTaganito HPAL Nickel Corporationを共同運営する契約を締結しております。これにより、Taganito HPAL Nickel Corporationは、Nickel Asia Corporationの子会社であるタガニート・マイニング社が操業するタガニート鉱山のニッケル鉱のうち、HPAL法に適した鉱石を全量購入する権利を保有し、当社はTaganito HPAL Nickel Corporationの生産物を全量購入する権利・義務を保有しております。

(7) ケブラダ・ブランカ銅鉱山の株主間契約について

当社の連結子会社でありますSMM Quebrada Blanca SpAは、チリ共和国ケブラダ・ブランカ銅鉱山に90%を出資するQuebrada Blanca Holdings SpAに33%の出資をしており、住友商事(株)及びカナダ国Teck Resources Ltd.の子会社Teck Resources Chile Ltd.と株主間契約を締結しております。これにより、当社は、ケブラダ・ブランカ銅鉱山における開発計画(ケブラダ・ブランカ2プロジェクト)をTeck Resources Ltd.等と共同で推進しております。

6【研究開発活動】

当社グループでは資源、製錬及び材料をコアビジネスとして選択と集中を進めるなか、研究開発においても研究開発費の重点配分を行い、「製錬プロセス技術」、「粉体合成・表面処理技術」、「結晶育成・加工技術」、「探鉱・採鉱・選鉱技術」をコア技術と位置付けています。また、「評価解析技術」、「数理解析技術」を基盤技術と定め、技術ドメインを明確にして重点的な開発を実行しております。

具体的には、資源開発及び非鉄製錬分野における新規プロセス・技術開発、また、材料分野では、社会的ニーズの高い環境・エネルギー分野及び情報通信分野の高機能材料・新技術開発を中心に、国家プロジェクトへの参画や産学連携を含め取り組んでおります。さらに、将来を見据えた粉体材料に関する新規技術獲得のために、粉体基礎研究にも取り組んでおります。

また、「2030年ありたい姿」実現に向け、資源、製錬、材料の3部門連携を推進し、リチウム精製、電池リサイクル、新製錬技術等のプロセス開発を継続するとともに、温室効果ガス（GHG）排出を抑制できる製品として電池正極材、当社独自技術による近赤外線吸収材料の開発も継続し取り組んでおります。

なお、当連結会計年度に投入した研究開発費は9,216百万円であり、研究所の費用を管理上、各報告セグメントに配分した後の調整額等893百万円が含まれております。

報告セグメントごとの研究開発活動の状況は次のとおりであります。

(1) 資源セグメント

鉱床を探す探鉱技術、鉱床から最大限に鉱石を取り出す採鉱技術、鉱石中の有価金属を分離濃縮する選鉱技術に関する技術開発を進めております。資源系人材育成の教育システムを強化・充実させるため、北海道大学大学院工学院と九州大学大学院工学府が民間企業及び公的機関と連携して2022年に設立した「資源系教育コンソーシアム」に参画しました。非鉄金属原料鉱石の処理に関して、精鉱の品質及び実収率の改善のためのパイロット設備を利用した浮遊選鉱等の選鉱技術開発や採鉱技術及び鉱石採掘法の効率化の技術開発等を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は148百万円であります。

(2) 製錬セグメント

非鉄金属事業において、原料対応力、コスト競争力強化、GHG排出量削減に繋がる製錬技術の開発や新プロセス技術の開発を行っております。また、ハイブリッド自動車や電気自動車の廃リチウムイオン二次電池からニッケル、コバルト、リチウム等のメタルを回収し、電池材料に再資源化するリサイクルプロセスの開発も進めております。本プロセスは、乾式製錬工程と湿式製錬工程とを組み合わせるもので、関東電化工業株式会社との共同開発により、乾式製錬工程にて回収されたスラグから電池材料として再利用可能なレベルの高純度リチウム化合物として再資源化する技術を世界で初めて確立しております。電池リサイクルプロセス開発につきましては「蓄電池リサイクルプロセスの開発と実証」とのテーマで国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のグリーンイノベーション基金助成事業として採択され、早期事業化に向け実証試験を進めております。なお、リチウムについては、塩湖かん水からの直接回収技術の確立も進めております。

九州大学と組織対応型連携契約を締結し、共同研究と人材育成を継続してきております。革新的な湿式製錬技術や排水処理技術の開発などに取り組んでいるほか、九州大学全体のシーズを活用して資源・製錬分野を中心にさまざまなテーマでの連携を進めております。

また、国内非鉄金属製錬業の持続的発展のための研究を目的とし、2023年4月から2028年3月の5ヶ年にわたり、東北大学多元物質科学研究所に共同研究部門（第二期）を設置いたしました。引き続き、国内の非鉄製錬企業等とも連携を深め、非鉄金属製錬講座の維持・拡大を支援するとともに、技術者の育成と確保に貢献していくことを目指します。

当セグメントに係る研究開発費は3,430百万円であります。

(3) 材料セグメント

カーボンニュートラル実現に貢献する新技術・プロセスの研究を推進しております。二次電池関連では、リチウムイオン二次電池の正極材料であるニッケル酸リチウムについて、コスト・容量・出力及び安全性確保などの機能向上を図り、ハイブリッド自動車、電気自動車用電池への積極的な展開に取り組んでおり、開発した新規材料の量産移行を進めております。また、次世代の高性能ニッケル正極材や全固体電池用正極材の開発を目的に進めていた電池研究所（愛媛県新居浜市）の拡張整備は2022年7月に完工し、運用を開始しております。さらに、電池材料事業の拡大に資する高性能かつ低コストの正極材料及びその製造プロセスを開発する研究開発基盤を強化するため、パイロット設備の導入とそれらの設備を収容する建屋（電池研究所第2開発棟）の建設を行うことを決定しました。建設開始は2023年12月、完成は2025年12月を見込んでおります。なお、全固体電池を含む高性能正極材料とGHG排出量低減プロセスの開発につきましては、「次世代蓄電池用高性能正極材料の開発と実証」とのテーマでNEDOのグリーンイノベーション基金助成事業として採択され、実用化を目指し活動を進めております。

また、GHG削減に貢献する新材料として、人工光合成光触媒材料の研究に取り組んでおり、水分解による水素製造や二酸化炭素の再資源化など、太陽光エネルギーを利用し化学反応を促進する高性能光触媒材料の創出に取り組

んでおります。なお、二酸化炭素を一酸化炭素に変換する二酸化炭素還元光触媒の研究開発を加速させるべく、2022年6月に二酸化炭素有効利用に関する産学共同講座を京都大学内に開設しました。

産学連携による研究開発推進のため、東北大学と包括的な共同研究と人材教育を進める組織的連携協力協定を締結し、同大学の広範囲にわたる研究機能を活用して、機能性材料や評価技術の開発及び人材育成を進める体制を整備しております。また同大学とは、2050年に向けたビジョン共創型パートナーシップに基づく取り組みも行っております。この取り組みでは、2050年をターゲットとした「ありたい姿」と「ビジョン」を策定し、そこからバックキャストした具体的なステップとして、材料系素材の共同研究・開発に取り組み、事業化・社会実装を実現することで、新たな価値の創造を目指します。なお、ビジョン達成に向け取り組むべきテーマの探索活動を促進すべく、2022年10月にGX材料科学（注）に関する研究開発テーマの企画・計画立案を目的とした共創研究所を設置しました。今後、2050年の循環型社会を見据えた水素活用材料などに関する共創研究テーマを探索し、新規共同研究課題やその成果の創出を目指します。

なお、2022年10月にドイツのメッセ・デュッセルドルフで開催された国際展示会「K2022」に、開発中の鉄・ガリウム磁歪合金単結晶を出展し、脱炭素社会に貢献する機能性材料として紹介いたしました。

当セグメントに係る研究開発費は4,735百万円であります。

（注）2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、GHGを発生させない再生可能なクリーンエネルギーに転換し、経済社会システムや産業構造を変革させて成長に繋げるための新材料開発に資する材料科学。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資の状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前連結会計年度比（％）
資源	91,155	194.5
製錬	24,752	8.1
材料	18,241	173.9
報告セグメント計	134,148	121.7
その他	997	51.5
調整額	5,700	69.2
合計	140,845	118.2

（注）「設備の状況」に記載している金額は、消費税等を除いた金額であります。

当社グループでは、生産活動の維持、増強並びに生産性の向上を図るため、必要な設備投資を実施しております。当連結会計年度は140,845百万円の設備投資(有形固定資産及び無形資産受入ベース)を実施いたしました。

資源セグメントにおいては、当社では引き続き菱刈鉱山におきまして、探鉱開発を中心とした設備投資を実施いたしました。また、コテ金開発プロジェクトやモレンシー銅鉱山など海外鉱山における探鉱及び生産のための設備投資を実施いたしました。当セグメントにおける設備投資の総額は91,155百万円でありました。

製錬セグメントにおいては、当社、Coral Bay Nickel Corporation及びTaganito HPAL Nickel Corporationなどにおいて設備の維持・更新のための設備投資を実施いたしました。当セグメントにおける設備投資の総額は24,752百万円でありました。

材料セグメントにおいては、電池材料の新工場建設をはじめとした生産設備増強を実施しております。当セグメントにおける設備投資の総額は18,241百万円でありました。

なお、所要資金につきましては、自己資金及び借入金をもって充ちいたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の状況

提出会社の主要な事業所等における設備の状況は次のとおりであります。

2023年3月31日現在

主要な事業所等 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 <面積千㎡>	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他の 投下資本	合計	
菱刈鉱山 (鹿児島県 伊佐市)	資源	金銀鉱石生産 設備	592 [449] <345>	12,150	1,801	905	15,448	141 [37]
金属事業本部他 (愛媛県 新居浜市他)	製錬	金属製錬設備	2,378 <1,053>	14,451	13,612	2,052	32,493	587 [24]
	材料	電池材料製造 設備 機能性材料製 造設備	1,018 <245>	7,852	6,792	865	16,527	359 [15]
	調整額等 (本社部門)	その他の設備	5,540 (507) [384] <4,425>	10,690	765	2,729	19,724	442 [41]
播磨事業所 (兵庫県加古郡 播磨町他)	製錬 材料	金属製錬設備 電池材料製造 設備	1,992 (1) [34] <95>	3,118	3,479	139	8,728	183 [4]
機能性材料事業 本部 (東京都 青梅市他)	材料	機能性材料 製造設備	119 <68>	2,186	8,591	664	11,560	245 [20]

(注) 1. 各設備の金額は帳簿価額を記載しております。

2. 「その他の投下資本」の内訳は工具、器具及び備品、鉱業権、ソフトウェア、使用権資産、その他の合計であります。
3. 土地面積は< >書きで記載しており、()書きは賃貸分を内数で、また[]書きは賃借分を外数で記載しております。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
5. 金属事業本部他の調整額等(本社部門)は、別子事業所(含新居浜地区不動産管理)、新居浜研究所、電池研究所、その他の本社部門の新居浜地区に所在する組織の設備及び人員を含めております。

(2) 国内連結子会社の状況

主要な国内連結子会社における設備の状況は次のとおりであります。

2023年3月31日現在

会社名	主要な事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 <面積千㎡>	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他の 投下資本	合計	
(株)日向製錬所	本社工場 (宮崎県日向市)	製錬	フェロニッケル製錬設備	576 (66) <424>	599	579	55	1,809	142 [11]
(株)四阪製錬所	四阪工場 (愛媛県今治市)	製錬	粗酸化亜鉛製造設備	- <->	1,564	1,144	53	2,761	72 [1]
大口電子(株)	本社工場 (鹿児島県伊佐市)	材料	機能性材料製造設備	337 (-) [4] <193>	2,175	822	65	3,399	277 [27]
(株)グラノプト	本社工場 (秋田県能代市)	材料	機能性材料製造設備	63 <12>	180	235	1,450	1,928	30 [43]
(株)伸光製作所	本社工場 (長野県上伊那郡箕輪町)	材料	プリント配線板製造設備	472 [4] <25>	982	416	172	2,042	251 [30]
	伊那工場 (長野県伊那市)			464 <20>	265	45	6	780	15 [5]
住鉱国富電子(株)	本社工場 (北海道岩内郡共和町)	材料	機能性材料製造設備	- [7] <->	1,318	457	23	1,798	215 [6]
住友金属鉱山シボレックス(株)	栃木工場 (栃木県那須郡那珂川町)	材料	軽量気泡コンクリート製造設備	655 <158>	1,099	778	54	2,568	141 [26]
	三重工場 (三重県亀山市)			1,915 (0) [5] <133>	1,107	654	79	3,755	116 [17]
住鉱エナジーマテリアル(株)	本社工場 (福島県双葉郡楢葉町)	材料	電池材料製造設備	- [24] <->	1,173	465	87	1,725	91 [2]

(注) 1. 各設備の金額は帳簿価額を記載しております。

2. 「その他の投下資本」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、使用権資産、その他の合計であります。

3. 土地面積は< >書きで記載しており、()書きは賃貸分を内数で、また[]書きは賃借分を外数で記載しております。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外連結子会社の状況

主要な在外連結子会社における設備の状況は次のとおりであります。

2023年3月31日現在

会社名	主要な事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 <面積千㎡>	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他の 投下資本	合計	
Sumitomo Metal Mining Arizona Inc.	モレンシー 銅鉱山 (アメリカ 合衆国 ア リゾナ州)	資源	銅精鉱・ SX-EW法に よる銅の 生産設備	776 <20,986>	17,168	32,361	759	51,064	2
SMM Morenci Inc.	モレンシー 銅鉱山 (アメリカ 合衆国 ア リゾナ州)	資源	銅精鉱・ SX-EW法に よる銅の 生産設備	284 <18,188>	16,546	29,062	31,386	77,278	1
Sumitomo Metal Mining Oceania Pty.Ltd.	ノースパー クス銅鉱山 (オースト ラリア ニューサウ スウェール ズ州)	資源	銅精鉱の 生産設備	164 <3,940>	5,519	1,373	131	7,187	7 [1]
Coral Bay Nickel Corporation	本社工場 (フィリピン パラワン 州)	製錬	ニッケル 製錬設備	- [4,440] <->	13,365	13,001	203	26,569	643 [7]
Taganito HPAL Nickel Corporation	本社工場 (フィリピン 北スリ ガオ州)	製錬	ニッケル 製錬設備	- [6,747] <->	43,864	120,663	327	164,854	758 [12]

(注) 1. 各設備の金額は帳簿価額を記載しております。

2. 「その他の投下資本」は、工具、器具及び備品、鉱業権、ソフトウェア、使用权資産、その他の合計であります。

3. 土地面積は< >書きで記載しており、()書きは賃貸分を内数で、また[]書きは賃借分を外数で記載しております。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(4) 所有鉱区

当社グループの所有する鉱区は次のとおりであります。

2023年3月31日現在

会社名	地区名	主要鉱山名	主要鉱山所在地	鉱種	鉱区面積(アール)		鉱区数
					採掘権	試掘権	
住友金属鉱山(株)	菱刈	菱刈鉱山	鹿児島県	金、銀、銅、鉛、亜鉛、すず、硫化鉄、アンチモニー、タングステン、けい石、長石、耐火粘土	175,130 (25,099)	198,411 (198,411)	16 (13)
Sumitomo Metal Mining Arizona Inc.及びSMM Morenci Inc.	モレンシー	モレンシー銅鉱山	アメリカ合衆国アリゾナ州	銅、モリブデン	1,399,096	-	1,024
Sumitomo Metal Mining Oceania Pty.Ltd.	パークス	ノースパークス銅鉱山	オーストラリアニューサウスウェールズ州	金、銅	267,350	10,950,000	8

(注) 鉱区面積及び鉱区数の()書きは非稼行分であり、内数で記載しております。

(5) 鉱量

当社グループの所有する主要鉱山の鉱量は次のとおりであります。

国内鉱山

会社名	鉱山名	鉱山所在地	可採鉱量(千t)	品位
住友金属鉱山(株)	菱刈鉱山	鹿児島県	8,104 (注)	Au 19.2g/t Ag 10.0g/t

(注) 菱刈鉱山の鉱量計算は日本工業規格(JIS)M1001-1994に準拠した「菱刈鉱山鉱量計算基準」に基づいて行っております。

可採鉱量につきましては、鉱量計算に相当の時間を要するため、2022年12月末時点での数値を記載しております。

海外鉱山

会社名	鉱山名	鉱山所在地	採掘予定鉱量(注)1、2、4		資源量(注)1、3、4		備考(鉱量計算基準の依拠国)
			(千t)	品位	(千t)	品位	
Sumitomo Metal Mining Arizona Inc.及びSMM Morenci Inc.	モレンシー銅鉱山	アメリカ合衆国アリゾナ州	1,370,320	Cu 0.22%	1,552,800	Cu 0.19%	アメリカ合衆国
Sumitomo Metal Mining Oceania Pty.Ltd.	ノースパークス銅鉱山	オーストラリアニューサウスウェールズ州	13,486	Cu 0.53%	70,078	Cu 0.55%	オーストラリア

(注) 1. 採掘予定鉱量及び資源量は各連結子会社における非支配株主持分を含めた量を記載しております。

2. 採掘予定鉱量は各国の鉱量計算基準に基づいて算定される、経済的に採掘可能な部分を意味します。

3. 資源量は各国の鉱量計算基準に基づいて算定される、経済的な抽出が可能と合理的に考えられるほどの品位あるいは品質を有する部分を意味します。

4. 採掘予定鉱量及び資源量は2022年12月末時点での数値を記載しております。

また採掘予定鉱量及び資源量の区分については、各銅鉱山のオペレーター権を持つ運営会社からの報告に従っております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設・改修

当社グループにおける当連結会計年度終了後1年間の設備投資計画（新設、整備等）は1,980億円であり、セグメント別の内訳は以下のとおりです。

セグメントの名称	2023年3月末 計画金額 (百万円)	計画の内容
資源	78,700	コテ金開発プロジェクト、菱刈鉱山の下部鉱体開発等
製錬	58,600	ボイラーLNG化、国内外拠点の製造設備等の整備等
材料	52,000	電池材料を主とした材料製品生産設備の増強、整備等
その他	8,700	電池研究所の拡張・設備拡充、その他の設備等
合計	198,000	

(注) 所要資金はすべて自己資金ないし借入金により充当する予定であります。

(2) 設備の売却

重要な設備の売却計画はありません。

(3) 設備の除却

重要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	290,814,015	290,814,015	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は、 100株で あります。
計	290,814,015	290,814,015	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 (注)	290,814,016	290,814,015	-	93,242	-	86,062

(注) 株式併合(2:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	1	98	62	699	796	131	46,004	47,791	-
所有株式数 （単元）	5	945,273	153,600	317,066	1,002,137	1,042	484,747	2,903,870	427,015
所有株式数 の割合（%）	0.00	32.55	5.29	10.92	34.51	0.04	16.69	100	-

（注）1．自己株式数16,049,021株は「個人その他」に160,490単元及び「単元未満株式の状況」に21株含めて記載しております。

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1番3号	45,593,100	16.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	18,566,500	6.76
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	11,058,000	4.02
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.	4,812,715	1.75
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	3,745,055	1.36
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1	3,737,000	1.36
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	3,573,651	1.30
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	3,236,875	1.18
JP MORGAN CHASE BANK 385781	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	3,122,696	1.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	3,109,932	1.13
計	-	100,555,524	36.60

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、23,744,000株であります。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、12,104,200株であります。
3. 三井住友信託銀行(株)他2名の共同保有者から2023年1月19日付で提出された大量保有報告書の変更報告書において、2023年1月13日(報告義務発生日)現在で次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

大量保有者名	所有株式数(株)	所有株式の割合
三井住友信託銀行(株)他2名	22,242,906	7.65%

4. ブラックロック・ジャパン(株)他7名の共同保有者から2022年8月19日付で提出された大量保有報告書の変更報告書において、2022年8月15日(報告義務発生日)現在で次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

大量保有者名	所有株式数(株)	所有株式の割合
ブラックロック・ジャパン(株)他7名	17,479,335	6.01%

5. 野村證券(株)他2名の共同保有者から2020年7月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書において、2020年7月15日(報告義務発生日)現在で次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

大量保有者名	所有株式数(株)	所有株式の割合
野村證券(株)他2名	17,099,759	5.87%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,049,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 274,338,000	2,743,380	-
単元未満株式	普通株式 427,015	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	290,814,015	-	-
総株主の議決権	-	2,743,380	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋 5丁目11番3号	16,049,000	-	16,049,000	5.52
計	-	16,049,000	-	16,049,000	5.52

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,646	21,438,079
当期間における取得自己株式	924	4,425,676

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	184	900,892	-	-
保有自己株式数	16,049,021	-	16,049,945	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡等による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績及び配当性向、将来の事業展開、財務体質の健全性などを総合的に勘案することにより剰余金の配当と内部留保のバランスを決定してまいります。毎事業年度における配当の回数については、事業特性と事業戦略の状況に応じて行うことを基本とし、資源・製錬事業からの利益が主要な原資であること及び現在は大型投資による成長戦略を進めていることから、通期業績又は第2四半期累計期間業績に基づく利益配分を中心に考えております。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。期末配当は定時株主総会の決議により、中間配当は取締役会の決議により決定します。

当社は「21中計」の財務戦略として、財務体質の健全性の保持に引き続き取り組み、連結自己資本比率50%超を維持するとともに、当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績に連動させ連結配当性向原則35%以上とすることとしております。

当事業年度の期末配当につきましては、連結業績を踏まえて1株当たり115円とし、中間配当と合わせた1株当たり年間配当金は205円といたしました。

第98期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年11月8日 取締役会決議	24,729	90
2023年6月23日 定時株主総会決議	31,598	115

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンスを、当社グループの企業価値の最大化と健全性の確保を両立させるために企業活動を規律する仕組みであり、経営上最も重要な課題のひとつと位置づけております。

当社は、「住友の事業精神」を基本とした「SMMグループ経営理念」を定め、コーポレートガバナンスの充実に努めることにより、SMMグループ経営理念の達成に向けて効率的かつ健全な企業活動を行い、社会への貢献と株主の皆様をはじめとするステークホルダーへの責任を果たしてまいります。

(住友の事業精神について)

「住友の事業精神」は、当社事業の創業以来引き継がれてきた事業精神であり、次の言葉で表されています。

第1条

わが住友の営業は信用を重んじ、确实を旨とし、もってその鞏固(きょうこ)隆盛を期すべし

第2条

わが住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り、弛張(しちょう)興廃することあるべしといえども、いやしくも浮利に趨(はし)り軽進すべからず

(SMMグループ経営理念)

- ・住友の事業精神に基づき、地球および社会との共存を図り、健全な企業活動を通じて社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざします
- ・人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざします

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社のガバナンスは、経営における執行と監視・監督のそれぞれの機能が十分発揮されるシステムとして、監査役会設置会社及び執行役員制度を採用し、取締役会による「意思決定・監督」と、社長及び執行役員による「業務執行」、そして監査役及び会計監査人による「監査」という3区分の組織体制により運営されています。また、経営の透明性を高め、コーポレートガバナンス強化を図るため、ガバナンス委員会を設置しています。さらに、業務執行上重要な事項のうち慎重な審議が必要な事項について審議する経営会議を設置しています。

b. 設置する機関の名称、目的、権限及び構成員の氏名

機関の名称	取締役会
目的、権限	取締役会は、会社法に定める事項その他の重要な業務執行の決定を行うとともに、代表取締役や執行役員による業務執行をはじめとする経営全般に対する監督機能を担っております。 取締役会は、法令及び定款に従い重要なものを除き業務執行の決定を代表取締役や執行役員に委ねており、権限と責任を明確化しています。
取締役の氏名	取締役会長 中里佳明(議長) 取締役社長 野崎 明 取締役 肥後 亨 取締役 松本伸弘 取締役 竹林 優 取締役 石井妙子(社外取締役) 取締役 木下 学(社外取締役) 取締役 西浦完司(社外取締役)
定款の定め	取締役の員数は定款で10名以内と定めており、任期は1年としております。

機関の名称	監査役
目的、権限	法令、監査役会が定めた監査役会規程、監査役監査基準、監査の方針、監査計画等に従い、取締役の職務執行等の監査を行っています。
監査役の名	常任監査役（常勤）今井浩二 監査役（常勤）野沢剛志 監査役 吉田 互（社外監査役） 監査役 若松昭司（社外監査役）
定款の定め	監査役員数は定款で5名以内と定めております。
機関の名称	会計監査人
目的、権限	法令に定めるところにより、当社の計算書類及びその附属明細書、連結計算書類並びに有価証券報告書に含まれる財務計算に関する書類を監査しています。
構成員の名	（有限責任 あずさ監査法人） 指定有限責任社員 業務執行社員 袖川兼輔 指定有限責任社員 業務執行社員 八楸賢也 指定有限責任社員 業務執行社員 加瀬幸広 上記のほか、会計監査業務に係る補助者として、公認会計士11名、その他26名
機関の名称	ガバナンス委員会
目的、権限	経営の透明性を高め、コーポレートガバナンスの強化を図るため、任意の委員会であるガバナンス委員会を設け、取締役、執行役員等の指名や報酬などのコーポレートガバナンス上の重要事項について、社長に対して客観的な立場から助言を行っています。
構成員の名	取締役 石井妙子（社外取締役）（委員長） 取締役 木下 学（社外取締役） 取締役 西浦完司（社外取締役） 取締役会長 中里佳明
機関の名称	経営会議
目的、権限	経営会議は、取締役会決議事項及び社長決裁に該当する重要事項のうち慎重な審議が必要な事項について、広い観点から審議を行い、取締役会への上程の可否を決定するとともに、社長による決裁を支援する機能を果たしております。
構成員	社長（議長）、副社長、専務執行役員、関係する執行役員のほか、会長、社外取締役、監査役、社外監査役も出席することができる。

c. 執行役員制度

当社は、定款の規定に基づき、執行役員制度を採用しております。

執行役員に対しては、権限と責任の明確化と大幅な権限委譲を行い、執行機能を強化しております。

現在、執行役員は、23名（うち取締役兼務者4名）で構成され、事業部門長、本社部長等、重要な職位の委嘱を受け、固有の権限を付与されて、その業務を執行しております。また、執行役員は、業務執行の状況について、毎月1回執行役員会議において報告することとしております。なお、取締役会で決議又は報告された事項は執行役員会議で報告され、情報の共有化がなされております。

d. 業務執行

代表取締役や執行役員による業務執行の決定は、稟議制度等を通じて審査し決裁を行うことを基本とし、審議を必要とする経営上の重要事項については経営会議を開催し、多角的な視点から合理的な経営判断と慎重な意思決定を行うシステムとしています。

また、社会の持続的発展に貢献する経営課題に取り組み、事業の持続的な成長と企業価値の向上を図るべく、サステナビリティ推進活動、コンプライアンス活動、当社固有のリスクマネジメント活動及び内部統制に取り組んでおります。

当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、資源・製錬・材料の3事業をコアビジネスと位置付け、長期ビジョン「世界の非鉄リーダー」を目指しております。これらの事業はいずれも非鉄金属に関わる事業であり相互に有機的な関連を持ち、多様な経営課題に対して取締役会が自ら意思決定を行える事業内容と規模であると考えております。また、現在強化を図っている3事業間の連携という面でも、各事業に強い独立性を与えて独自の意思決定を認めるよりも、取締役会自らが総合的に意思決定を行うことが会社の成長をより促すことにつながると考えております。そのた

め、執行全体を事後的に監督するモニタリング・モデルではなく、マネジメント・モデルを原則として採ることが当社のガバナンスとして適していると考えております。

また、当社グループの事業の特性上、経営基盤（特にコンプライアンス、安全、環境）の強化が重要であり、監査役が取締役や執行役員等に対して忌憚なく課題を指摘できる体制を整えておく必要があると考えております。この点から、独任制という権限の保障された監査役が、4年間にわたり安定して監査機能を発揮することが期待できる監査役会設置会社の機関設計を採用しております。なお、監査役には取締役会の決定事項に関する招集権及び取締役会の議決権がなく、その結果として取締役の解任提案を取締役会に対してすることができないことが監査役会設置会社の課題であると認識しております。この課題に対しては、複数（3分の1以上）の社外取締役を設置し、ガバナンス委員会委員に就任いただき、ガバナンス委員会において取締役及び執行役員等の選解任を取り扱うことにより課題を乗り越えるべく取り組んでおります。

企業統治に関するその他の事項

a. サステナビリティ委員会及び内部統制委員会

当社は、社会及び環境に関する活動をサステナビリティ推進活動として体系化し、当社グループに展開しております。本活動を推進するために、サステナビリティ委員会（委員長：社長）を設置しております。サステナビリティ委員会の下部組織としてサステナビリティ7部会、マネジメントシステム4分科会、企業価値向上戦略会議、DX推進委員会及びカーボンニュートラル推進委員会を設置しております。

また、当社グループにおける内部統制システムの構築とその維持、改善を図るために、内部統制委員会（委員長：社長）を設置しております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社グループの業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）の整備について、取締役会において決議した内容の概要は次のとおりです。

イ. 基本方針

当社グループの持続的な成長を確保するために、内部統制の構築は経営上最も重要な課題の一つである。項目ロ. 以下に掲げる事項について、当社グループの役員（執行役員を含む。以下同様）及び従業員それぞれの役割と責任が明確にされ全員参加で取り組む体制を構築するとともに、それらが適時適切に見直され、不断の改善が図られる体制の構築に努める。

ロ. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ) 役員及び従業員の行動基準として制定している「SMMグループ行動基準」を役員は率先垂範し、従業員に対して周知教育することにより、適法で健全な職務の執行が行われる企業風土の醸成に努める。

ロ) 取締役会規程により、取締役会の付議事項及び報告事項が会社法に適合する体制を構築する。また、経営上の重要な事項については、社内規程に基づき、会議体又は稟議書により、専門の見地から適法性も含め多角的に検討する。

ハ) 役員及び従業員の職務の執行状況について、監査部による内部監査を実施する。監査部は、年度の内部監査計画及び前年度の内部監査の概要（重大な問題が発見された場合はその対応状況を含む。）を取締役に定期的に報告する。

ニ) 役員及び従業員の職務の執行が法令、定款等に違反し、当該違反等が放置され、又は対応されないことを防止するために内部通報制度を設ける。

ハ. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書その他役員の職務の執行に係る情報は、法令及び社内規程等に従い、適切に保存し、管理する。

ニ. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメントについては、社内規程を定め、以下の枠組で全社リスクマネジメントを体系的に取り組む。その取り組みに際しては、経営層を含む推進組織を設置するとともに、社長が最高責任者としてリスクマネジメント全体を統括し、全社的かつ組織的な活動を行う。

イ) 成長戦略・事業戦略の遂行に伴う経営・事業リスク及び組織横断的リスクへの対応

ロ) 個別のリスクへの対応

ハ) 危機的事態への対応

ホ. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ) 執行役員制度により、権限と責任の明確化と大幅な権限委譲を行い、執行機能の強化を図る。具体的には、執行役員は、事業部門長、本社部室長等、重要な職位の委嘱を受け、固有の権限を付与されて、その業務を執行する。

ロ) 中期経営計画、予算制度等により、当社グループにおける適切な経営資源の配分を行う。また、業績管理制度により、当社グループにおける経営計画の進捗を管理するとともに、業績評価が経営層等の報酬に反映される体制を構築する。

ヘ. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社において経営上重要な事項を決定する場合は、社内規程等に基づき、当社へ事前協議等が行われる体制を構築する。また、業績については定期的に、業務上重要な事項が発生した場合は都度、当社に報告が行われる体制を構築する。

ロ) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社内規程により、各事業や地域等の特性にあわせて、子会社におけるリスクマネジメントの推進及び監視を行う体制を構築する。

ハ) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期経営計画、予算制度等により、子会社に対し当社グループの経営方針を示すとともに、子会社の経営計画及び予算の策定に関与しうる体制を構築する。

当社から子会社に対し役員を派遣し、子会社の経営上重要な事項の意思決定等に関与しうる体制を構築する。

二) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

原則として全ての子会社に適用される「SMMグループ行動基準」を定め、子会社の役員が「SMMグループ行動基準」を率先垂範し、当該子会社の従業員に対して周知教育することにより、各社において適法で健全な職務の執行が行われる企業風土の醸成に努める体制を構築する。

子会社における業務の執行状況について、当社監査部による内部監査を定期及び不定期に実施する。当社監査部は、子会社に対する年度の内部監査計画及び前年度の内部監査の概要（重大な問題が発見された場合はその対応状況を含む。）を取締役に定期的に報告する。

子会社の役員及び従業員の職務の執行が法令、定款等に違反し、当該違反等が放置され、又は対応されないことを防止するために内部通報制度を設ける。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人として監査役会の事務局員を配置する。当該事務局員の員数、求められる資質、勤務体制等については、監査役と協議を行い決定する。

チ．ト．の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役会の事務局員の人事異動を行う場合は、事前に監査役と協議する。

監査役会の事務局員が監査役の指揮命令に従わず、監査役が交代等を求めた場合は、真摯に対応する。

リ．当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

イ) 取締役会規程その他の社内規程において取締役会報告事項を定め、会社法等により当社の監査役へ報告を要する事項が確実に報告される体制を構築する。

ロ) 当社グループ内において違法行為等が発生した場合、社内規程に基づき、当社の常勤の監査役に報告する。

ハ) 内部通報制度の利用状況について、社内規程に基づき、当社の常勤の監査役に報告する。

ニ) 当社監査部による当社グループの業務の執行状況に関する内部監査の結果を当社の監査役全員に報告する。

ヌ．リ．の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

内部通報制度の利用者に対し、当該制度の利用を理由として不利な取扱いを行うことを禁止する旨を社内規程等に明記する。

ル．監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対して費用の前払又は償還等の請求をした場合、会社法に基づき、当該費用又は債務を処理する。

ヲ．その他監査役がその職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ) 経営会議など経営上重要な会議の開催にあたっては、社内規程等に基づき、監査役が出席する機会を設ける。

ロ) 社長が決裁する稟議書は、常勤の監査役に供覧する。ただし、常勤の監査役が指定するものを除く。

ｃ．コンプライアンス体制の整備の状況

当社グループにおける企業活動は、コンプライアンスを基本としています。当社グループでは法令遵守にとどまらず、社会の一員として求められる道義的社会的な責任を健全な事業活動を通じて果たすこととしています。

また、当社グループにおけるコンプライアンス違反については、小さな芽も早期に摘むため、認識した違反事例は原則として全件を当社取締役会に報告し、取締役会は、コンプライアンス体制の適切な構築やその運用が有効に行われているか否かの監督を行っております。

コンプライアンスの管理は、コンプライアンスに関する社内規程に従って実施され、その改善・強化を図るためサステナビリティ委員会の下部組織として設置されたコンプライアンス分科会が中心となって行動基準・コンプライアンスに関する規程の制定改正及び社内教育を行っております。

上記のほか、行動基準に照らして問題がある事項について上司に相談しても適切な対応がとられない場合などに社員が社内窓口、社外窓口へ直接情報提供を行うことができる内部通報制度を設けております。

d. リスクマネジメント体制の整備の状況

イ. 当社は、社内規程に基づき社長が年度方針を決定し、当社グループにおいてリスクマネジメント計画を策定・実行しています。また、リスクマネジメント内部監査を行うことにより、リスクマネジメントシステムの運用状況を調査・評価しています。

ロ. 当社グループのリスクマネジメントの推進及び監視を行う「リスクマネジメント分科会」を設置しており、当期においては2回開催しました。

ハ. 成長戦略・事業戦略の遂行に伴う経営・事業リスク及び組織横断的リスクについて、社長をはじめとする執行役員を中心に議論をしており、取締役会でも議論することとしています。

ニ. 当社グループの個別のリスク（品質管理、環境管理、コンプライアンス等）は、社内規程を整備し、リスク管理体制を構築しています。

ホ. 社内規程を整備し、危機的事態が発生した際に即応できる体制を整えています。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項に規定する契約（責任限定契約）を締結しております。その概要は以下のとおりであります。

a. 責任限度

100万円と会社法第425条第1項に掲げる額とのいずれか高い額とする。

b. 契約の効力

社外取締役及び社外監査役が、当社又は当社の子会社の業務執行取締役等に就任したときには、将来に向かってその効力を失う。

役員等との間で締結している補償契約の内容の概要

当社は、当社の業務の一環として行った海外の上場会社の役員としての職務の執行に関して、当社取締役肥後亨及び取締役松本伸弘との間で補償契約を締結しており、当該職務の執行に関して両氏が責任追及等に対処するために支出する費用及び損害を賠償する責任を負う場合において賠償すること（和解金の支払いを含む。）により生じた損失を、法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

a. 当該役員等賠償責任保険契約の被保険者の範囲

当社の取締役、監査役及び執行役員並びに当社のすべての連結子会社（52社）のすべての取締役及び監査役。

b. 当該役員等賠償責任保険契約の内容の概要

被保険者がaの会社の役員等としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するものです。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすること、及び被保険者1名につき20万円または一連の請求につき100万円の免責額を設け上記の額に至らない損害については填補の対象としないこととすることなどにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。保険料は全額当社が負担しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、特定の者による当社株式の大量取得行為に関する提案があった場合、それを受け入れるか否かは、最終的には株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量取得行為の中には、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するものもあります。

当社の企業価値・株主共同の利益を損なう大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

以上の観点から、当社においては、従前、当社の株式について大量取得行為が行われる場合の対応策を導入しておりました。しかしながら、昨今我が国においては、取締役会の同意を得ずに開始される株式の大量取得行為に対しては、実際に特定の者により大量取得行為に関する提案が行われた段階で、具体的な買収者の性質や当該提案の内容、当該大量取得行為の目的・態様・条件、その他の具体的事実関係を踏まえて買収防衛策等の対応策の必要性について株主の皆様のご意思を確認する事例が増加しております。このような近時の動向及び機関投資家との対話状況を踏まえ、当社は、具体的な買収者が登場していない段階で、一般的な目的での買収

防衛策の更新を行わないことといたしました。当社としては、実際に特定の者が出現し、当社株式の大量取得行為に関する提案等が行われた時点で、必要に応じて、適切な対応策について株主の皆様にお諮りすることが望ましいと判断しております。

当社は、長期ビジョンで掲げた「世界の非鉄リーダー」を目指す基本戦略のもと、中期経営計画を推進することにより、当社の企業価値向上及び株主共同の利益の確保・向上に取り組むとともに、当社株式の大量取得行為が行われる場合には、大量買付を行う者に対し、株主の皆様がその是非を適切に判断するために必要かつ十分な時間と情報の提供を求め、独立性を有する社外役員の意見を尊重した上で、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、その時々において適宜適切な措置を講じてまいります。

取締役に関する事項

a. 取締役の定数

当社は、取締役の定数は、10名以内とする旨を定款で定めております。

b. 取締役の資格制限

該当事項はありません。

c. 取締役の選解任の決議要件（会社法と異なる別段の定め）

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議に関する事項

a. 取締役会で決議できることとしたもの

a) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b) 中間配当

当社は、株主に対し機動的な利益還元を行うことができるようにするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

b. 取締役会決議事項を株主総会では決議できない旨の定款の定め

該当事項はありません。

c. 特別決議要件を変更したもの

当社は、特別決議の要件を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

利益相反取引に関する事項

当社と主要な株主との取引が発生する場合には、取締役会の事前の承認を得ることとしています。なお、主要な株主とは、当社の議決権を10%以上保有する株主とします。

取締役会の活動状況

取締役会は、当社事業の各分野に精通した当社出身者に加え、社内出身者とは異なる知識、経験、能力、見識等を有する社外有識者を招聘することにより、多様性を持った構成としております。さらに、より透明性の高い経営をめざし、取締役のうち3分の1以上を独立した社外取締役とする方針としており、取締役8名のうち、経営者としての経験を持つ者を含む3名を独立した社外取締役として選任しています。

定時取締役会は毎月1回開催するほか、臨時取締役会の開催により機動的な意思決定をなし得る体制を整えております。当事業年度は17回開催し、個々の役員の出席状況は次のとおりです。

氏名	役職名	出席回数
中里佳明	取締役	全17回のうち17回
野崎 明	取締役	全17回のうち17回
肥後 亨	取締役	全17回のうち17回
松本伸弘	取締役	全17回のうち17回
金山貴博	取締役	全17回のうち16回
中野和久	取締役（社外）	全17回のうち17回
石井妙子	取締役（社外）	全17回のうち17回
木下 学	取締役（社外）	全17回のうち17回

今井浩二	監査役	全17回のうち17回
中山靖之	監査役	全4回のうち4回
野沢剛志	監査役	全13回のうち13回
吉田 互	監査役(社外)	全17回のうち17回
若松昭司	監査役(社外)	全17回のうち16回

注) 取締役及び監査役により回数が異なるのは、当事業年度中の就任期間の違いによるものです。

取締役会においては、法令または定款に定める事項のほか、当社の重要な業務執行に関する事項を決定することとしており、その付議基準は社内規程である「取締役会規程」等によって明確にしております。具体的には、会社法の定めに基づき、一定規模以上の財産の処分及び譲受け、借入、投資の実施等の個別案件について決議しているほか、取締役会の実効性評価を受けて実施している「重要な経営課題や方針等に関する審議」を行うことができるようにしております。

当事業年度においては、年間を通じて次のような決議、報告がなされました。

決議：取締役・監査役候補者の選任や代表取締役の選定等の役員関連、予算・決算関連、各事業の既存・新規プロジェクト関連、借入等の資金調達、コーポレートガバナンス関連、重要な使用人等の人事関連、人権やDX等に関する方針を含む重要規程等の制定・改定等

報告：各事業の概況、プロジェクトの進捗状況、政策保有株式の保有状況、機関投資家との対話内容、監査役監査や内部監査の計画・結果、利益相反取引、内部統制システムの運用状況等

ガバナンス委員会の活動状況

経営の透明性を高め、コーポレートガバナンスの強化を図るため、ガバナンス委員会を設けています。ガバナンス委員会は、執行役員でない取締役会長及び独立社外取締役で構成（取締役会長を置かない場合は独立社外取締役のみで構成）します。当社は、取締役の員数の3分の1以上を独立社外取締役とすることとしているため、ガバナンス委員会の委員の過半数は独立社外取締役であり、また、委員長は原則として独立社外取締役の中から定めます。

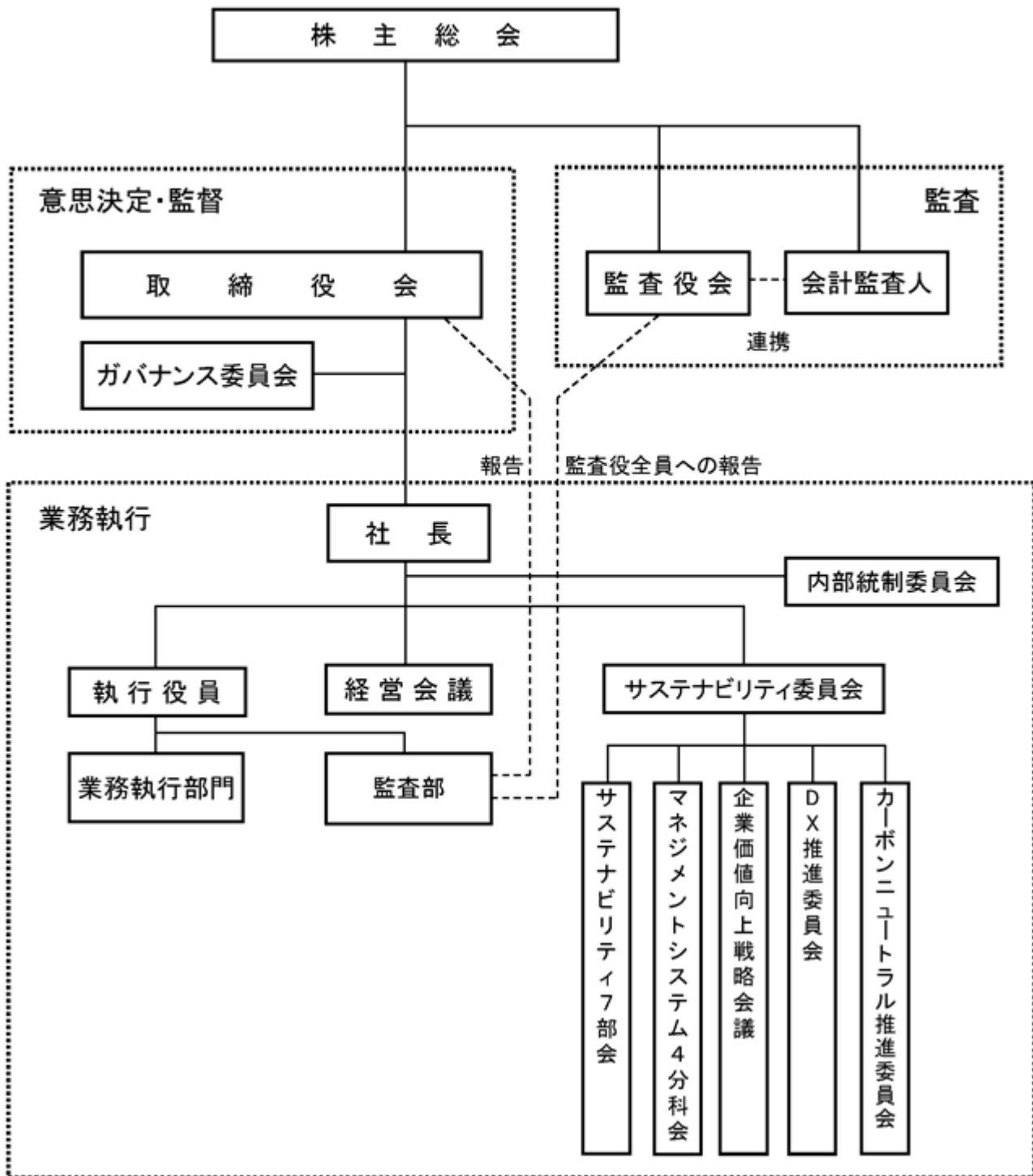
ガバナンス委員会は、取締役、執行役員等の指名や報酬などのコーポレートガバナンス上の重要事項について、社長に対して客観的な立場から助言を行っています。

ガバナンス委員会は、当事業年度は5回（指名2回、報酬2回、ガバナンス全般1回）開催し、個々の委員の出席状況は次のとおりです。なお、この間、取締役中野和久が委員長を務めました。

氏名	出席回数
中野和久	全5回のうち5回
石井妙子	全5回のうち5回
木下 学	全5回のうち5回
中里佳明	全5回のうち5回

(当社企業統治の体制の模式図)

【当社コーポレートガバナンスの枠組み】



(2) 【 役員の状況 】

役員一覧

男性 11名 女性 1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 取締役会長	中里 佳明	1953年5月13日	1976年4月 当社入社 2005年6月 執行役員 2006年6月 取締役(現職) 2008年6月 常務執行役員 機能性材料事業部長 2008年10月 半導体材料事業部長 2009年6月 執行役員 機能性材料事業部長 2010年6月 常務執行役員 2012年6月 代表取締役 専務執行役員 2013年6月 取締役社長 社長(執行役員) 2018年6月 取締役会長(現職)	(注) 3	30,500
代表取締役 取締役社長 社長	野崎 明	1960年6月20日	1984年4月 当社入社 2013年6月 執行役員 金属事業本部副本部長 2014年6月 取締役 経営企画部長 2015年6月 金属事業本部長 2016年6月 常務執行役員 2018年6月 代表取締役(現職) 取締役社長(現職) 社長(執行役員)(現職)	(注) 3	21,300
代表取締役 専務執行役員	肥後 亨	1961年11月1日	1986年4月 当社入社 2010年7月 金属事業本部ニッケル営業・原料部長 2014年7月 金属事業本部銅・貴金属原料部長 2017年6月 Sumitomo Metal Mining Philippine Holdings Corporation, Director兼President 2019年6月 執行役員 金属事業本部副本部長 2020年6月 取締役 経営企画部長 2021年6月 常務執行役員 2022年6月 代表取締役(現職) 専務執行役員(現職)	(注) 3	6,600
取締役 専務執行役員	松本 伸弘	1963年2月24日	1987年4月 当社入社 2008年4月 金属事業本部ニッケル工場長 2013年7月 金属事業本部事業室勤務 2014年6月 金属事業本部事業室長 2016年6月 執行役員 金属事業本部副本部長 2018年6月 金属事業本部長 2019年6月 取締役(現職) 2020年6月 常務執行役員 2022年6月 専務執行役員(現職)	(注) 3	6,900
取締役 常務執行役員 金属事業本部長	竹林 優	1966年1月5日	1990年4月 当社入社 2016年6月 金属事業本部播磨事業所長 2017年7月 金属事業本部東予工場長 2020年6月 執行役員 2021年1月 金属事業本部副本部長 2023年6月 取締役(現職) 常務執行役員(現職) 金属事業本部長(現職)	(注) 3	2,700

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	石井 妙子	1956年5月7日	1986年4月 弁護士登録 和田良一法律事務所入所 1992年3月 太田・石井法律事務所開設 2018年6月 取締役(現職)	(注) 3	-
取締役	木下 学	1954年5月17日	1978年4月 日本電気株式会社入社 2006年4月 同社企業ソリューションビジネスユニット 流通・サービスソリューション事業本部長 2008年4月 同社執行役員 2010年4月 同社執行役員常務 2010年6月 同社取締役 2016年4月 同社執行役員副社長 2018年4月 同社シニアオフィサー 2020年6月 取締役(現職) 2021年6月 日本電気株式会社シニアオフィサー退任	(注) 3	-
取締役	西浦 完司	1958年2月11日	1980年4月 三菱商事株式会社入社 2009年4月 同社金属グループCEOオフィス室長 2010年4月 同社執行役員 2011年4月 同社非鉄金属本部長 2013年4月 同社金属資源第一本部長 2014年4月 同社金属資源本部長 2015年4月 同社常務執行役員 同社金属グループCOO 2016年4月 同社金属グループCEO 2018年4月 同社コーポレート担当役員 (業務、調査、経済協力、ロジスティクス総括) 2018年6月 同社代表取締役 2019年4月 同社コーポレート担当役員(地域戦略) 2020年4月 同社取締役 2020年6月 同社顧問 2021年3月 同社顧問退任 2021年4月 三菱HCキャピタル株式会社 代表取締役副社長執行役員(現職) 2023年6月 取締役(現職)	(注) 3	500
常任監査役 (常勤)	今井 浩二	1962年5月17日	1986年4月 当社入社 2014年6月 総務法務部長 2019年4月 総務部長 法務部長 2021年6月 監査役(常勤) 2022年6月 常任監査役(常勤)(現職)	(注) 4	1,300
監査役 (常勤)	野沢 剛志	1964年12月3日	1988年4月 当社入社 2015年7月 広報IR部勤務 2018年4月 経理部勤務 2022年6月 監査役(常勤)(現職)	(注) 5	700
監査役	吉田 互	1952年11月19日	1975年4月 日本輸出入銀行入行 2001年4月 国際協力銀行企業金融部長 (旧日本輸出入銀行と旧海外経済協力基金が統合) 2002年11月 同行人事部長 2004年10月 同行アジア・太平洋地域 外事審議役 2007年4月 同行理事 2008年9月 同行理事退任 2009年2月 丸紅株式会社顧問 2016年2月 丸紅株式会社顧問退任 2016年3月 新日鐵住金株式会社(現日本製鉄株式会社)顧問 日本ウジミナス株式会社代表取締役社長 2019年12月 日本製鉄株式会社顧問退任 日本ウジミナス株式会社代表取締役社長退任 2020年6月 監査役(現職)	(注) 6	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役	若松 昭 司	1953年10月 5日	1983年 9月 監査法人太田哲三事務所（現EY新日本有限責任監査法人）入所 1987年 3月 公認会計士登録 2003年 7月 新日本監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）代表社員 2006年 5月 同監査法人理事 2008年 8月 新日本有限責任監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）経営専務理事 2010年 8月 同監査法人シニアパートナー 2016年 6月 同監査法人退職 若松公認会計士事務所開設 2019年 9月 税理士登録 2021年 6月 監査役（現職）	（注） 4	-
計					70,500

- （注）1．取締役石井妙子、木下学及び西浦完司は、社外取締役であります。
- 2．監査役吉田互及び若松昭司は、社外監査役であります。
- 3．取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4．監査役今井浩二及び若松昭司の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5．監査役野沢剛志の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6．監査役吉田互の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7．2023年6月23日現在の執行役員は次のとおりであります。

社長	野 崎 明	
専務執行役員	肥 後 亨	
専務執行役員	松 本 伸 弘	
常務執行役員	金 山 貴 博	
常務執行役員	吉 田 浩	経営企画部長、人事部・法務部・DX推進部・監査部・大阪支社担当
常務執行役員	大久保 仁 史	工務本部長
常務執行役員	坂 本 孝 司	安全環境部長、品質保証部担当
常務執行役員	小笠原 修 一	機能性材料事業本部長
常務執行役員	田 中 勝 也	電池材料事業本部長
常務執行役員	竹 林 優	金属事業本部長
常務執行役員	宮 本 邦 彦	経理部長、秘書室・資材部・情報システム部担当
執行役員	福 田 英 一	資源事業本部長
執行役員	岡 本 秀 征	技術本部長
執行役員	帆 谷 和 彦	資源事業本部副本部長
執行役員	元 木 徹	技術本部副本部長
執行役員	佐 藤 眞 一	機能性材料事業本部副本部長
執行役員	川 田 宗 一	電池材料事業本部副本部長
執行役員	丹 羽 祐 輔	金属事業本部副本部長
執行役員	坂 本 和 昭	工務本部副本部長
執行役員	松 下 博 彦	別子事業所長
執行役員	服 部 靖 匡	金属事業本部副本部長
執行役員	狭 川 義 弘	資源事業本部副本部長
執行役員	矢 野 三保子	サステナビリティ推進部長、総務部・広報IR部担当

（注） 印は取締役兼務者であります。

社外役員の状況

a. 員数

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

b. 当社との利害関係、企業統治において果たす機能及び役割

役名及び氏名	利害関係等	企業統治において果たす機能及び役割
社外取締役 石井妙子	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの出身ではありません。 ・当社株式の保有状況は、役員一覧の所有株式数の欄に記載のとおりです。 ・弁護士であり、太田・石井法律事務所を主宰していますが、当社と同事務所との間に顧問契約その他の関係はありません。 ・当社の取引先である日本電気株式会社の社外監査役を務めておりました。2023年3月期において当社の日本電気株式会社に対する売上高はありません。また、当社は同社との間で設備・ソフト仕入、保守・リース等に関する取引がありますが、当社の同社に対する支払額は125百万円であり、同社（単体）の売上高に対する割合は0.0%です。なお、2022年6月22日をもって日本電気株式会社の社外監査役を退任しております。 ・大日本印刷株式会社の社外監査役を務めておりますが、2023年3月期において当社の大日本印刷株式会社に対する売上高はありません。また、当社は同社との間で広告宣伝費、消耗品費等に関する取引がありますが、当社の同社に対する支払額は9百万円であり、同社（単体）の売上高に対する割合は0.0%です。 ・上記のほか、特別の利害関係はありません。 	<p>弁護士として特に労働分野をはじめとする豊富な専門知識と経験を有しております。当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、自身の経験等を背景に特にコンプライアンスや人事・労務関連分野に関して助言をいただき、取締役会の意思決定に参加していただいています。また、独立した客観的な立場から、取締役会を通じて経営に対するチェック機能を発揮しており、ガバナンス委員会の委員として、取締役及び執行役員の指名や報酬等の意思決定に際し助言を行うことを通じて株主をはじめとするステークホルダーに代わって経営陣を監督していただいています。これらにより、取締役会の意思決定の質のさらなる向上を実現し、あわせて監督機能を充実していただいております。</p>
社外取締役 木下学	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの出身ではありません。 ・当社株式の保有状況は、役員一覧の所有株式数の欄に記載のとおりです。 ・当社の取引先である日本電気株式会社の執行役員副社長及びシニアオフィサー等を務めておりました。2023年3月期において当社の日本電気株式会社に対する売上高はありません。また、当社は同社との間で設備・ソフト仕入、保守・リース等に関する取引がありますが、当社の同社に対する支払額は125百万円であり、同社（単体）の売上高に対する割合は0.0%です。 ・上記のほか、特別の利害関係はありません。 	<p>日本電気株式会社にて執行役員副社長等の職責を担い、会社経営及びデジタルビジネスに関する豊富な知識と経験を有しております。当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、自身の経験等を背景に特に事業環境の変化が著しい材料事業やデジタル分野に関して助言をいただき、取締役会の意思決定に参加していただいています。また、独立した客観的な立場から、取締役会を通じて経営に対するチェック機能を発揮しており、ガバナンス委員会の委員として、取締役及び執行役員の指名や報酬等の意思決定に際し助言を行うことを通じて株主をはじめとするステークホルダーに代わって経営陣を監督していただいています。これらにより、取締役会の意思決定の質のさらなる向上を実現し、あわせて監督機能を充実していただいております。</p>

役名及び氏名	利害関係等	企業統治において果たす機能及び役割
社外取締役 西浦完司	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの出身ではありません。 ・当社株式の保有状況は、役員一覧の所有株式数の欄に記載のとおりです。 ・当社の取引先である三菱HCキャピタル株式会社の代表取締役副社長執行役員を務めております。2023年3月期において当社の三菱HCキャピタル株式会社に対する売上高はありません。また、当社は同社との間で保守・リース等に関する取引がありますが、当社の同社に対する支払額は0百万円であり、同社（単体）の売上高に対する割合は0.0%です。 ・当社の取引先である三菱商事株式会社の代表取締役等を務めておりました。2023年3月期において、当社は同社との間で当社製品の販売に関する取引がありますが、当社の同社に対する売上高は328百万円であり、同社（単体）の売上高に対する割合は0.0%です。また、当社は同社との間で操業資材の購入に関する取引がありますが、当社の同社に対する支払額は29百万円であり、同社（単体）の収益に対する割合は0.0%です。 ・上記のほか、特別の利害関係はありません。 	三菱商事株式会社にて代表取締役等の職責を担い、現在は三菱HCキャピタル株式会社代表取締役副社長執行役員を務めるなど、会社経営及び非鉄金属に関わる事業をはじめ様々な事業に関する豊富な知識と経験を有しております。当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、自身の経験等を背景に、とりわけ長期にわたるプロジェクトや全体的な計画に関して助言をいただき、取締役会の意思決定に参加していただくことを期待しております。また、独立した客観的な立場から、取締役会を通じて経営に対するチェック機能を発揮し、ガバナンス委員会の委員として、取締役及び執行役員の指名や報酬等の意思決定に際し助言を行うことを通じて株主をはじめとするステークホルダーに代わって経営陣を監督していただきます。これらにより、取締役会の意思決定の質のさらなる向上を実現し、あわせて監督機能を充実させていただくことが期待できるため、社外取締役に選任いたしました。
社外監査役 吉田互	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの出身ではありません。 ・当社株式の保有状況は、役員一覧の所有株式数の欄に記載のとおりです。 ・上記のほか、特別の利害関係はありません。 	金融機関における豊富な経験と会社経営に関する知見を有しております。当社グループの経営の健全性の確保及び中長期的な企業価値の向上を図るため、常勤の監査役と十分な連携を行いながら、自身の知見、経験等に基づき、特に財務や海外プロジェクトに関して実効的な監査を行っていただいています。また、監査の一環として取締役会をはじめとする重要な会議に参加し、意思決定の過程において、独立した客観的な立場から、提案内容の適法性のみならず、妥当性を含め、積極的に忌憚のない意見を述べていただいています。
社外監査役 若松昭司	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの出身ではありません。 ・当社株式の保有状況は、役員一覧の所有株式数の欄に記載のとおりです。 ・上記のほか、特別の利害関係はありません。 	監査法人における長年にわたる監査の経験及び会計に関する豊富な知識を有しております。当社グループの経営の健全性の確保及び中長期的な企業価値の向上を図るため、常勤の監査役と十分な連携を行いながら、自身の知見、経験等に基づき、特に会計分野で実効的な監査を行っていただいています。また、監査の一環として取締役会をはじめとする重要な会議に参加し、意思決定の過程において、独立した客観的な立場から、提案内容の適法性のみならず、妥当性を含め、積極的に忌憚のない意見を述べていただいています。

c. 独立性の基準

社外取締役及び社外監査役（以下、総称して「社外役員」といいます。）の独立性の判断にあたっては、会社法に定める社外要件及び株式会社東京証券取引所が定める独立性基準に従います。ただし、社外役員が当社の取引先に所属している場合等であっても、当社が定めた以下の軽微基準に該当するときには、原則として独立性を有するものと判断します。

取引先	<ul style="list-style-type: none"> ・直近事業年度における当社（単体）の当該取引先（単体）への売上高が、当社（単体）の売上高の2%未満であること。 ・直近事業年度における当該取引先（単体）の当社（単体）への売上高が、当該取引先（単体）の売上高の2%未満であること。 ・直近事業年度における当社（単体）の当該取引先からの借入残高が、当社（単体）の総資産の2%未満であること。
コンサルタント、 専門家等	<ul style="list-style-type: none"> ・直近事業年度において当社（単体）から役員報酬以外に受領する金銭その他の財産が、年間1,000万円未満のコンサルタント、会計専門家又は法律専門家等（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）。
寄付金等	<ul style="list-style-type: none"> ・受領者が取締役又は監査役個人の場合： 当社（単体）から收受する金銭その他の財産が、直近事業年度において年間100万円未満であること。 ・受領者が取締役又は監査役が所属する法人等（国立大学法人や学校法人等の場合、受領者が所属する学部や研究科とする）の場合： 当社（単体）から收受する金銭その他の財産が、直近事業年度において年間1,000万円未満であること。

d．選任状況に関する考え方

当社は、取締役のうち3分の1以上を独立した社外取締役として選任する方針を定めており、取締役8名のうち3名を独立した社外取締役として選任しております。また、社外取締役及び社外監査役は、それぞれの知見・経験を生かした独自の見地から、取締役会等において発言・提言等を行っており、これによりコーポレートガバナンス体制及び監査役体制の充実・強化が図られております。

e．サポート体制

当社では、法務部に取締役会事務局を設置し2名が事務局を担当しております。また、監査役会事務局として事務局員3名（本務者2名、兼務者1名）を置いており、これらの事務局員により社外取締役又は社外監査役に対するサポートがそれぞれ行われております。このほか、社外監査役が出席できなかった会議につきましては、常勤の監査役が監査役会において内容を報告しております。

f．独立役員としての届出

社外取締役石井妙子、木下学及び西浦完司並びに社外監査役吉田互及び若松昭司については、株式会社東京証券取引所の規定に基づき、独立役員としてそれぞれ届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携としては、監査部は、年度の内部監査計画及び前年度の内部監査の概要（重大な問題が発見された場合はその対応を含む。）を取締役会に定期的に報告するとともに、内部監査の結果を監査役全員に定期的に報告するなど、適宜情報の提供を行っているほか、監査役は監査部の執行役員等に対する内部監査の結果報告にも同席しております。また、監査役は、監査役会で決定した監査計画を監査部に提供し、監査部の監査に随時立ち会っております。監査役と会計監査人とは、監査役は監査計画を会計監査人に提供し、会計監査人からは監査計画の説明及び監査結果の報告を受けております。

内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係については、内部統制部門が、内部統制システムの構築及び運用状況のモニタリングを行い、監査部、監査役及び会計監査人へ定期的かつ必要に応じて報告を行い、監査を受けております。

社外取締役及び社外監査役は、監査部による取締役会での内部監査計画及び前年度の内部監査の概要の報告を受けるほか、監査部、監査役及び会計監査人並びに内部統制部門から必要に応じて報告を受けるとともに、定期的実施する監査役との意見交換の機会を通じて相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員及び手続

機関の名称	監査役
目的、権限	法令、監査役会が定めた監査役会規程、監査役監査基準、監査の方針、監査計画等に 従い、取締役の職務執行等の監査を行っています。
監査役の名	常任監査役（常勤）今井浩二 監査役（常勤）野沢剛志 監査役吉田 互（社外監査役） 監査役若松昭司（社外監査役）
定款の定め	監査役の員数は定款で5名以内と定めています。
手続	監査役は、監査役会が毎年決定する監査計画等に則り、監査活動を行っています。常 勤の監査役は、監査方針及び計画の案を策定し、取締役会等の重要な会議への出席、 重要な決裁書類等の閲覧、代表取締役等へのヒアリング、事業所、工場、関係会社等 への往査を行っています。社外監査役は、常勤の監査役と同様、取締役会等重要な会 議等に出席するほか、常勤の監査役とともに往査を行っています。また、監査役が往 査した事業所や関係会社についての監査レポートは、代表取締役等にも供覧されてい ます。

監査役のうち社外監査役若松昭司は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

b. 監査役的活動状況

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しています。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思の疎通及び情報の交換を図り、計画的にかつ必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査しています。2022年度における活動状況は以下のとおりです。

a) 重要会議への出席

取締役会（17回）：社外監査役若松昭司は17回のうち16回に出席、その他3名の監査役は就任期間中に開催された取締役会すべてに出席しました。

経営会議、執行役員会議、企業価値向上戦略会議、経営課題・大型プロジェクトに関する四半期ごとの報告会等、主要な会議には監査役全員が極力出席しました。

b) 代表取締役・取締役会長との定期会合

代表取締役社長と2回、代表取締役会長と1回、取締役会長と1回、代表取締役専務執行役員と1回、定期会合を開催し監査役全員が出席し意見交換を実施しました。

c) 往査

当社7拠点、国内関係会社14拠点、海外関係会社3拠点を往査し、各拠点の戦略目標の全般的達成度、リスクマネジメントの実践状況、コンプライアンス徹底に向けた取り組み等についてヒアリングし議論を行いました。往査は、常勤の監査役1名及び社外監査役1名の2名1組で実施しています。

d) 会計監査人との連携

会計監査人からの監査計画説明、四半期レビュー報告、監査結果報告等8回に監査役全員が出席しています。会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。また、会計監査人から「会計監査人の職務の遂行に関する事項」（会社計算規則第131条）について、法令及び企業会計審議会等により公表された基準に準拠し、整備された監査業務の品質管理システムを保持している旨の通知を受けています。

監査上の主要な検討事項（KAM：Key Audit Matters）については、会計監査人からKAMの項目・記載内容について報告を受け、協議、検討しました。

e) 内部監査部門との連携

監査報告会19回に常勤の監査役が出席しました。

f) 社外取締役との連携

2021年度より社外取締役・監査役連絡会を実施することとし、2022年度は2回開催し、内部監査部門による監査結果や監査役往査等で得られた情報について共有し、意見交換を実施しました。

g) 国内子会社の監査役等との連携

当社グループ関係会社監査役との連絡会を概ね隔月の頻度で計6回開催し、情報及び意見交換を実施しました。また、当社グループ関係会社監査役研修会1回に常勤の監査役2名が出席しました。

c. 監査役会の活動状況

監査役会は、監査役会規程及び監査役監査基準に基づき、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について、また、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について、報告を受け、検討しています。2022年度は、「21中計」に定める4つの挑戦への取り組み（変革への取り組み）、コーポレートガバナンス、グループ内部統制システムの有効性の再構築を個別重点監査事象と定め、計画的かつ効率的な監査の実施に努めました。

監査役会は、定時取締役会の開催に先立ち定例の監査役会を月1回開催しているほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しています。2022年度においては18回開催しており、個々の監査役の出席状況は次のとおりです。

氏名	出席回数
中山靖之	全7回のうち7回
今井浩二	全18回のうち18回
野沢剛志	全11回のうち11回
吉田 互	全18回のうち18回
若松昭司	全18回のうち18回

注) 監査役により回数が異なるのは、当事業年度中の就任期間の違いによるものです。

監査役会においては、年間を通じて次のような決議、協議、報告がなされました。

決議17件：監査役会議長代行の選定、常勤の監査役の選定、常任監査役の選定、2022年度監査役監査計画、定例監査役会の開催日、会計監査人の解任または不再任の決定の方針、会計監査人の選解任に関する議案の内容、監査役選任議案及び補欠監査役選任議案に関する同意、会計監査人の報酬等への同意の理由の決定、監査役会監査報告書等

協議1件：監査役報酬の配分

報告96件：通期会社法及び金融商品取引法決算のプロセス（会計監査人分を含む）並びに開示書類の監査報告、四半期決算プロセス（会計監査人分を含む）及び開示書類の監査報告、取締役会議議題事前確認、監査役月次監査実績報告、事業環境情報報告、月次監査計画報告、2022年度監査役会実効性分析評価結果等

内部監査の状況

a. 内部監査の組織、人員及び手続

業務執行の監査監督について、内部監査を目的とする監査部を設置しております。内部監査は当社グループ全体を対象とし、監査部長以下9名で定期的に内部監査を実施しております。

b. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携としては、監査部は、年度の内部監査計画及び前年度の内部監査の概要（重大な問題が発見された場合はその対応を含む。）を取締役に定期的に報告するとともに、内部監査の結果を監査役全員に定期的に報告するなど、適宜情報の提供を行っているほか、監査役は監査部の執行役員等に対する内部監査の結果報告にも同席しております。また、監査役は、監査役会で決定した監査計画を監査部に提供し、監査部の監査に随時立ち会っております。監査役と会計監査人とは、監査役は監査計画を会計監査人に提供し、会計監査人からは監査計画の説明及び監査結果の報告を受けております。

内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係については、内部統制部門が、内部統制システムの構築及び運用状況のモニタリングを行い、監査役及び会計監査人へ定期的かつ必要に応じて報告を行い、監査を受けております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

54年間

上記は、有限責任 あずさ監査法人の前身である監査法人朝日会計社が監査法人組織になって以降の期間について記載したものです。監査法人朝日会計社の設立前に個人事務所が監査を実施していた期間を含めると、継続監査期間は62年間となります。

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 袖川兼輔、八鍬賢也、加瀬幸広

d. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名、その他26名

e. 監査法人の選定理由及び評価

当社は、会計監査は監査品質の維持・向上を図りつつ効率的に行われることが重要と考えています。会計監査人の選任に際しては会計監査人が独立性及び必要な専門性を有すること、当社の業務内容に対応して効

率的な監査業務を実施できる相応の規模と海外のネットワークを持つこと、監査活動の適切性・妥当性、監査実績などを踏まえた上で、会計監査人を総合的に評価し、選定しております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号記載の事由のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、監査役会は、会計監査人が関係法令に違反した場合、及び会計監査人が職務を適正に遂行することが困難と認められる場合などには、必要に応じて、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	183	26	188	2
連結子会社	20	0	20	0
計	203	26	208	2

当社における非監査業務の主な内容は以下のとおりであります。

前連結会計年度・・・財務デュー・ディリジェンス

当連結会計年度・・・コンフォートレター作成

連結子会社における非監査業務の主な内容は以下のとおりであります。

前連結会計年度・・・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の賦課金に係る特例の認定申請に係る手続業務であります。

当連結会計年度・・・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の賦課金に係る特例の認定申請に係る手続業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG International）に属する組織に対する報酬

（a. を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	52	-	44
連結子会社	125	72	134	83
計	125	124	134	127

当社における非監査業務の主な内容は以下のとおりであります。

前連結会計年度・・・税務アドバイザー業務及び統合報告書の保証業務

当連結会計年度・・・税務アドバイザー業務及び統合報告書の保証業務

連結子会社における非監査業務の主な内容は以下のとおりであります。

前連結会計年度・・・税務アドバイザー業務

当連結会計年度・・・税務アドバイザー業務

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定に関する方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案した監査公認会計士等の見積りに基づき、精査を行い、監査役会の同意を得て、代表取締役がこれを定めております。

e . 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度の職務執行状況等必要な資料を入手した上で、会計監査人の監査計画の内容、報酬見積り額の算出根拠などの妥当性を検討し、会計監査人の当社の監査証明業務に基づく報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針

a) 方針の決定方法

当社は、2022年6月17日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針（以下「報酬決定方針」といいます。）の一部改定を決議しています。当該取締役会の決議に先立ち、執行役員でない取締役会長及び独立社外取締役3名からなるガバナンス委員会の助言を得ています。

b) 方針の内容の概要

イ. 基本方針

当社の取締役の報酬は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上ならびに経営基盤の強化、維持に資するインセンティブとして十分機能するよう、当社の事業構造を踏まえ、中長期の目標達成のためにモチベーションが上がるよう設計した、業績と連動した報酬制度とする。個々の取締役の報酬の決定に際しては、公平性を期すために、あらかじめ決められた計算式に則って報酬額を導き出すこととしており、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

具体的には、取締役（代表権のない取締役会長及び社外取締役を除く）の報酬は、基本報酬及び賞与とする。基本報酬は、固定報酬（業績連動報酬等及び非金銭報酬等のいずれでもないもの）及び業績連動報酬等により構成し、賞与は業績連動報酬等とする。代表権のない取締役会長及び社外取締役の報酬は、基本報酬のみとし、賞与は支給しない。

基本報酬は、個人ごとの年額を算出し月割りで毎月支給し、賞与は、定時株主総会で承認を得た後に年1回支給する。

ロ. 基本報酬について

イ) 代表取締役社長の報酬等の決定に関する方針

代表取締役社長の基本報酬は、固定報酬及び業績連動報酬等により構成する。

固定報酬の額は、国内同業企業及び当社と同規模の国内製造業企業の報酬水準を参考に設定した算定基礎額（「固定報酬算定基礎額」といいます。）に、あらかじめ定められた職位別係数を乗じた額とする。

業績連動報酬等は、企業経営の評価という意味合いで前年度の親会社の所有者に帰属する当期利益及び安全成績の目標値に対する達成度合いに応じて算定された額を支給する。

ロ) 代表取締役会長の報酬等の決定に関する方針

代表取締役会長の基本報酬は、固定報酬及び業績連動報酬等により構成する。

固定報酬の額は、固定報酬算定基礎額に、あらかじめ定められた職位別係数を乗じた額とする。

業績連動報酬等は、企業経営の評価という意味合いで前年度の親会社の所有者に帰属する当期利益の目標値に対する達成度合いに応じて算定された額を支給する。

ハ) 代表権のない取締役会長及び社外取締役の報酬等の決定に関する方針

代表権のない取締役会長及び社外取締役の基本報酬は、固定報酬により構成する。

固定報酬の額は、固定報酬算定基礎額に、あらかじめ定められた職位別係数を乗じた額とする。

また、代表権のない取締役会長または社外取締役が取締役会の議長を兼務する場合は、上記の基本報酬に加え、あらかじめ定められた固定報酬を加算して支給する。

ニ) 役付執行役員（副社長、専務執行役員及び常務執行役員）を兼務する取締役の報酬等の決定に関する方針

役付執行役員を兼務する取締役の基本報酬は、固定報酬及び業績連動報酬等により構成する。

固定報酬の額は、固定報酬算定基礎額に、あらかじめ定められた職位別係数を乗じた額とする。

業績連動報酬等は、職責、部門業績及び個人別業績評価等を勘案して支給額を決定する。

また、副社長または専務執行役員を兼務する代表取締役及び常務執行役員を兼務する取締役には、上記の基本報酬に加え、職責等を勘案のうえ、あらかじめ定められた固定報酬を加算して支給する。

ホ) 執行役員（役付執行役員を除く）を兼務する取締役の報酬等の決定に関する方針

執行役員を兼務する取締役の基本報酬は、その全額を職責等を勘案のうえ、あらかじめ定められた固定報酬とする。ただし、別に執行役員としての基本報酬を使用分給として支給する。

ハ．賞与について

取締役賞与は、代表権のない取締役会長及び社外取締役を除く取締役に支給するものとし、当該期の業績について取締役に對して報いるものとして、親会社の所有者に帰属する当期利益が一定の額以上となった場合には、当該期にかかる定時株主総会に提案して審議する。

代表取締役社長、代表取締役会長及び執行役員を兼務する取締役の賞与額は、当該期の親会社の所有者に帰属する当期利益の目標値に対する達成度合いに応じて算定した基準額に、職位別係数を乗じること等によって算定した額の総額とする。

個人別の具体的な支給額は、各取締役の個人別業績評価等を反映して決定する。

ニ．固定報酬と業績連動報酬等に関わる割合の決定方針について

各取締役における固定報酬と業績連動報酬等の割合は、上記各報酬の算定方法に従って決定されるが、執行役員でない取締役会長及び独立社外取締役で構成するガバナンス委員会に諮問し、助言を得たうえで、報酬全体として企業価値向上のための適切なインセンティブとなるように決定する。なお、親会社の所有者に帰属する当期利益が定められた水準に満たない場合は、賞与を支給しないこととする。

ホ．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の第三者への委任に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき、代表取締役社長がその具体的な内容の決定について委任を受けるものとし、その権限の内容は、取締役の基本報酬及び賞与の額の決定とする。具体的な手続としては、取締役会の委任を受けた代表取締役社長が各取締役の具体的な報酬額を、ガバナンス委員会に諮問し、助言を得たうえで決定する。決定に際しては、秘書室が稟議書を作成し代表取締役社長が決裁する。

結果については、ガバナンス委員会の委員である取締役会長が確認し、また監査役も確認する。

ｃ) 当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当社では、取締役の個人別の基本報酬及び賞与の額は、取締役会から委任を受けた代表取締役社長が、ガバナンス委員会の助言を受け決定しています。ガバナンス委員会は、基本報酬及び賞与の額並びに具体的金額の決定方法について代表取締役社長より説明を受け、その内容を踏まえた検討を行った結果、当該報酬等の内容が報酬決定方針に沿うものであると確認しました。

取締役会は、ガバナンス委員会による助言の概要及び報酬等の内容が、報酬決定方針に沿うものであることの確認結果の報告を受け、本報告を踏まえ、当事業年度に係る取締役の個人の報酬等の内容が報酬決定方針に沿うものであると判断しています。

ｄ) 監査役の報酬等の額の具体的な決定手続

監査役の基本報酬の額は、株主総会で承認を受けた報酬総額の範囲内において、監査役会における監査役の協議により、個別の監査役の報酬額を決定しています。

ｂ．業績連動報酬等に関する事項

ａ) 業績指標の内容

業績指標は、「連結業績（親会社の所有者に帰属する当期利益及び税引前当期利益）」、「部門業績（ROCE（使用資本利益率）、フリーキャッシュ・フロー及びセグメント利益）」、「中長期的な経営戦略に沿って設定される個人目標の到達度」及び「安全成績（労働災害の件数）」等を採用しています。

ｂ) 選定の理由

当該指標を選定した理由は、連結業績（親会社の所有者に帰属する当期利益及び税引前当期利益）については、企業経営の評価指標としており長期ビジョンにおいて会社が到達すべき利益目標としているためです。部門業績については、効率性、キャッシュ・フロー及び利益の絶対額という3つの基準でバランスよく評価するためです。中長期的な経営戦略に沿って設定される個人目標の到達度については、持続的な企業価値向上の実現のためには、中長期的な視点で着実に計画を遂行していく必要があるためです。安全成績については、鉱山業及び製錬業を含む製造業を営む企業として、安全の確保を経営の基本と考えているためです。

ｃ) 業績連動報酬等の額の決定方法

業績連動報酬等の額は、職位別業績連動報酬等の額に個人別業績反映額を加えて算定します。

イ．職位別業績連動報酬等の額の算定方法

親会社の所有者に帰属する当期利益から基準報酬の算定基礎額を算定し、これに職位別係数を乗じて各職位別の業績連動報酬等の額を算定します。基本報酬に係る職位別業績連動報酬等の額は、前期の親会社の所有者に帰属する当期利益を用いて算定し、賞与に係る職位別業績連動報酬等の額は、当期の親会社の所有者に帰属する当期利益を用いて算定します。

基本報酬に係る職位別業績連動報酬等の額 = 前期の親会社の所有者に帰属する当期利益 × 職位別係数 × 業績に連動しない一定の係数

賞与に係る職位別業績連動報酬等の額 = 当期の親会社の所有者に帰属する当期利益 × 職位別係数 × 業績に連動しない一定の係数

ロ．個人別業績反映額の算定方法

代表取締役社長の基本報酬に係る個人別業績反映額については、前期の「全社業績の公表予想値達成度」及び「安全成績の達成度」を4：1として合計点を算出します。合計点からあらかじめ定められた係数表（本表において税引前当期利益を考慮）により90%から160%までの範囲で個人別業績評価係数を定め個人別業績反映額を算定します。

役付執行役員（副社長、専務執行役員及び常務執行役員）を兼務する取締役の基本報酬に係る個人別業績反映額については、それぞれ前期の「部門業績の前期比較」、「部門業績の公表予想値達成度」、「中長期的な経営戦略に沿って設定される個人目標の到達度」及び「安全成績の達成度」を点数化したうえで、2：4：4：1の重み付けをして合計点を算出し、上記と同様に個人別業績反映額を算定します。

代表取締役社長の賞与に係る個人別業績反映額については、当期の「全社業績の公表予想値達成度」及び「安全成績の達成度」を4：1として合計点を算出します。執行役員を兼務する取締役の賞与に係る個人別業績反映額については、それぞれ当期の「部門業績の前期比較」、「部門業績の公表予想値達成度」、「個人目標の到達度」及び「安全成績の達成度」に2：4：4：1の重み付けをして合計点を算出し、上記と同様に個人別業績反映額を算定します。

基本報酬に係る個人別業績反映額 = 職位別の基本報酬 × 業績に連動しない一定の係数 × 個人別業績評価係数

賞与に係る個人別業績反映額 = 職位別の賞与額 × 業績に連動しない一定の係数 × 個人別業績評価係数

d) 目標値及び実績値

なお、当事業年度に係る取締役の業績連動報酬等（基本報酬）は、前事業年度の業績に連動して支給しております。前事業年度における業績連動報酬等に係る指標の目標は、連結業績（親会社の所有者に帰属する当期利益）は1,040億円、連結業績（税引前当期利益）は1,380億円、部門業績（セグメント利益）の製錬セグメント利益は370億円（以上、2021年5月公表予想値）、安全成績（2021年暦年の国内社員の労働災害の件数）は休業災害が1件以下、全災害が5件以下でした。これらの指標の実績については、連結業績（親会社の所有者に帰属する当期利益）は2,810億円、連結業績（税引前当期利益）は3,574億円、部門業績（セグメント利益）の製錬セグメント利益は1,148億円、安全成績（2021年暦年の国内社員の労働災害の件数）は休業災害が11件、全災害が20件でした。

c．役員報酬等に関する株主総会の決議

a) 取締役の報酬額は、2006年6月29日開催の第81期定時株主総会において、月額40百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいています。当該株主総会終結時点の取締役の員数は8名です。

b) 監査役の報酬額は、2005年6月29日開催の第80期定時株主総会において、月額9百万円以内と決議いただいています。当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。

d．役員の報酬等の額の決定権限を有する者に関する事項

a) 取締役の報酬等の額

取締役会は、代表取締役社長 野崎明に対し、各取締役の個人別の基本報酬及び賞与の額の決定を委任しています。委任した理由は、執行役員を兼務している取締役の個人別の報酬等の額については会社業績及び執行役員としての個人別の業績評価に連動させており、当該業績評価のための個人目標の設定及びその到達度の評価を代表取締役社長が各執行役員と面談のうえ行うことから、具体的な報酬額を代表取締役社長が決定することが適すると判断しているためです。また、その他の取締役の個人別の報酬等の額については執行役員を兼務している取締役等にも適用される固定報酬算定基礎額等を基準としているためです。

なお、代表取締役社長は、具体的金額の決定に先立ち、ガバナンス委員会において説明し、助言を受けます。そのうえで具体的金額の決定に際しては、秘書室が稟議書を作成し代表取締役社長が決裁しており、また、その結果については、ガバナンス委員会の委員である取締役会長が確認し、また監査役も確認しています。

b) ガバナンス委員会等の活動内容

イ．取締役の基本報酬については、2022年6月17日にガバナンス委員会を開催し、2022年7月以降の基本報酬について報酬決定方針と、2022年7月以降の基本報酬の内容及び具体的金額の決定方法が整合している旨の説明を代表取締役社長から受け、報酬決定方針に沿うものであることを確認し、助言を得ています。また、2022年6月24日開催の臨時取締役会において、配分の具体的な決定について代表取締役社長に一任する旨を決議しています。

ロ．取締役の賞与については、2023年4月19日開催のガバナンス委員会において、賞与総額について、代表取締役社長から説明を受け、引当金総額と決定方法が報酬決定方針と整合していることを確認しました。その後2023年5月22日開催の定時取締役会において第98期定時株主総会に取締役賞与支給の件を付議する

ことを決議し、2023年6月23日開催の同定時株主総会において承認を得ています。また、2023年6月16日にガバナンス委員会を開催し助言を得たうえで、2023年6月23日開催の臨時取締役会において、配分の具体的決定について代表取締役社長に一任する旨を決議しています。

c) 監査役の報酬等の額

監査役の報酬等の額については監査役が決定しています。2022年6月24日開催の監査役会において、監査役報酬の具体的配分について協議を行い、決定しました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			役員の数
		固定報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役（社外取締役を除く）	405百万円	245百万円	160百万円	-	5名
監査役（社外監査役を除く）	68百万円	68百万円	-	-	3名
社外取締役	43百万円	43百万円	-	-	3名
社外監査役	24百万円	24百万円	-	-	2名

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額			
				固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、非金銭報酬等
野崎 明	138百万円	取締役	提出会社	64百万円	74百万円	-	-

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資株式と定義し、それ以外の目的で投資する株式を政策保有株式と定義しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業戦略を進める上で、中長期的な事業基盤の強化につながると判断される場合、株式を政策的に保有することがあります。現状保有している政策保有株式については、毎年取締役会において、その保有目的や保有に伴う便益が資本コストに見合うものであるか等について検証を行っています。検証の結果、資本コストに見合わなくなった銘柄や、最近の事業の変化等によって事業関連性が希薄になってきたと判断される銘柄等、保有意義に乏しいと判断された銘柄については縮減を前提とした具体的検討を進めることとしています。

また、当社の株式を政策保有株式として保有している会社から当社株式の売却等の意向が示された場合に、取引の縮減を示唆することなどにより、当該売却等を妨げることはありません。政策保有株式の議決権行使については、発行会社の業績等の経営状況を踏まえた上で、各議案が発行会社の中長期的な企業価値・株主利益の向上につながるか、当社の企業価値・株主利益にどのような影響を与えるか等を総合的に勘案し、各議案への賛否を判断します。当社は、各議案への賛否を判断するため、必要に応じて各議案の内容等について発行会社と対話を行います。また、発行会社に重大な不祥事があった場合や一定期間連続で赤字である場合などには慎重な判断を行います。

当連結会計年度においては、政策保有株式5銘柄について全株式を、1銘柄について約半分を、2銘柄については一部を売却しております。

b. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	36	1,521
非上場株式以外の株式	46	222,557

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	3	事業関係の強化のため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	23
非上場株式以外の株式	8	10,051

c. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的等

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
PT Vale Indonesia Tbk	1,493,218,075	1,493,218,075	<p>同社はニッケル原料の主要仕入先の一つです。当社製錬セグメントの事業活動の円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため保有しております。</p> <p>同社が2025年以降も操業を継続するために必要な鉱業事業許可取得の条件の1つとして同社に対するインドネシア資本の出資比率を引き上げる必要があり、2020年度において、当社は同社株式を一部売却し、持分法適用会社から除外しました。この結果、同社株式の保有目的区分も変更となっております。</p> <p>業務提携については、「d. 保有目的が当社と当該株式の発行者との間の営業上の取引、業務上の提携その他これらに類する事項を目的とする株式」をご参照ください。</p>	無
	88,376	85,039		
トヨタ自動車(株)	27,412,500	27,412,500	<p>同社は、当社の電池材料事業の製品である二次電池向け正極材が使用されている車載用電池等の主要な納品先であります。</p>	有
	51,535	60,924		
住友林業(株)	10,110,316	10,110,316	<p>別子事業所での土地等の賃貸借取引等があり、かつ、当社グループの建材事業の取引先であり、当社材料セグメントの事業活動の円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため保有しています。</p>	有
	26,489	21,919		
住友不動産(株)	4,678,000	4,678,000	<p>当社グループの建材事業の間接的な取引先であり、当社材料セグメント事業活動の円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため保有しています。</p>	有
	13,950	15,854		
(株)村田製作所	862,800	862,800	<p>機能性材料事業、ニッケル事業の主要取引先であり、当社材料、製錬セグメントの事業活動の円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため保有しています。</p>	有
	6,937	7,003		
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	1,298,225	1,298,225	<p>継続的な保険取引及び資金借入があり、当社の事業活動の円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため保有しています。</p>	有 (注) 1
	5,330	5,164		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	652,291	652,291	<p>継続的な資金借入等の銀行取引があり、資金調達の観点から、当社の事業活動の円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため保有しています。</p>	有 (注) 1
	3,456	2,549		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	728,440	971,240	継続的な資金借入等の銀行取引があり、 資金調達の観点から、当社の事業活動の 円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため 保有しています。 2022年度において、保有株式242,800株 を売却しました。	有 (注) 1
	3,308	3,886		
(株)トクヤマ	1,180,800	1,180,800	操業資材の主要調達先であり、当社製錬 及び材料セグメントの事業活動の円滑化 と中長期的な事業基盤の強化のため保有 しています。	有
	2,486	2,029		
(株)大和証券グループ 本社	3,053,000	3,053,000	有価証券関連業における取引先であり、 資金調達の観点から、当社の事業活動の 円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため 保有しています。	有
	1,896	2,115		
(株)住友倉庫	750,410	750,410	製品等の保管委託や国際輸送等の取引が あり、当社製錬セグメントの事業活動の 円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため 保有しています。	有
	1,632	1,726		
日揮ホールディング ス(株)	976,000	976,000	海外製錬事業におけるエンジニアリング 会社として起用しており、当社製錬セグ メントの事業活動の円滑化と中長期的な 事業基盤の強化のため保有しています。	有
	1,602	1,429		
(株)いざぎんホール ディングス	1,926,603	1,926,603	継続的な資金借入等の銀行取引があり、 資金調達の観点から、当社の事業活動の 円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため 保有しています。	有 (注) 1
	1,449	1,156		
(株)商船三井	416,100 (注) 2	138,700	ニッケル事業の取引先であり、当社製錬 セグメントの事業活動の円滑化と中長期 的な事業基盤の強化のため保有していま す。	有
	1,377	474		
大同特殊鋼(株)	260,200	260,200	ニッケル事業の取引先であり、当社の事 業活動の円滑化と中長期的な事業基盤の 強化のため保有しています。	有
	1,353	960		
タツタ電線(株)	1,729,359	1,729,359	銅事業の取引先であり、当社製錬セグメ ントの事業活動の円滑化と中長期的な事 業基盤の強化のため保有しています。	有
	1,230	799		
上村工業(株)	149,234	148,661	ニッケル事業の取引先であり、当社製錬 セグメントの事業活動の円滑化と中長期 的な事業基盤の強化のため保有していま す。また、事業関係の強化のため持株会 に加入しており、保有株式が573株増加 しています。	有
	967	849		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
マブチモーター(株)	219,800	219,800	機能性材料事業の取引先であり、当社材料セグメントの事業活動の円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため保有しています。	有
	847	841		
鹿島建設(株)	473,500	473,500	当社各拠点における建設工事等の取引があり、当社の事業活動の円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため保有しています。	有
	757	706		
多木化学(株)	149,600	149,600	ニッケル事業の取引先であり、当社製錬セグメントの事業活動の円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため保有しています。	有
	705	778		
住友大阪セメント(株)	184,986	369,786	セメント関連資材の購買取引等があり、当社材料及び製錬セグメントの事業活動の円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため保有しています。 2022年度において、保有株式の約半分(184,800株)を売却しました。	有
	690	1,243		
住友化学(株)	1,536,570	1,536,570	資材購買取引等があり、当社の事業活動の円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため保有しています。	有
	684	864		
(株)京都銀行	97,200	97,200	継続的な資金借入等の銀行取引があり、資金調達の観点から、当社の事業活動の円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため保有しています。	有
	607	520		
日本化学産業(株)	541,900	541,900	同社福島第二工場内に電池材料の生産拠点である住友エナジーマテリアル(株)を設立し、また同社に工程の一部を委託しており、当社材料セグメントの事業活動の円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため保有しています。	有
	577	639		
住友重機械工業(株)	168,737	168,737	別子事業所での土地の賃貸借や設備購入等の取引があり、当社の事業活動の円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため保有しています。	有 (注)1
	547	476		
旭有機材(株)	170,000	170,000	別子事業所において代理店を通じた資材購買取引があり、当社の事業活動の円滑化のため保有しています。	有 (注)1
	538	341		
住友ベークライト(株)	75,637	75,637	機能性材料の取引先であり、当社の事業活動の円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため保有しています。	有
	390	377		
(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	200,000	継続的な資金借入等の銀行取引があり、資金調達の観点から、当社の事業活動の円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため保有しています。	有 (注)1
	376	313		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)百十四銀行	185,912	185,912	継続的な資金借入等の銀行取引があり、 資金調達の観点から、当社の事業活動の 円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため 保有しています。	有
	341	308		
三井住友建設(株)	873,921	873,921	継続的な建設工事取引等があり、当社の 事業活動の円滑化と中長期的な事業基盤 の強化のため保有しています。	有
	336	364		
(株)淀川製鋼所	115,256	115,256	ニッケル事業等の取引先であり、当社製 錬セグメントの事業活動の円滑化と中長 期的な事業基盤の強化のため保有してい ます。	有
	313	303		
佐藤商事(株)	169,755	169,755	ニッケル事業等の取引先であり、当社製 錬セグメントの事業活動の円滑化と中長 期的な事業基盤の強化のため保有してい ます。	無
	241	196		
(株)南都銀行	94,285	94,285	継続的な資金借入等の銀行取引があり、 資金調達の観点から、当社の事業活動の 円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため 保有しています。	有
	219	187		
日本コークス工業(株)	2,307,000	2,307,000	コークスの資材購買取引があり、当社製 錬セグメントの事業活動の円滑化と中長 期的な事業基盤の強化のため保有してい ます。	無
	201	332		
(株)阿波銀行	93,846	93,846	継続的な資金借入等の銀行取引があり、 資金調達の観点から、当社の事業活動の 円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため 保有しています。	有
	183	204		
日本高純度化学(株)	46,200	46,200	機能性材料事業の取引先であり、当社材 料セグメントの事業活動の円滑化と中長 期的な事業基盤の強化のため保有してい ます。	有
	122	111		
セントラル警備保障 (株)	47,274	47,274	本社等のビル管理業務等の取引があり、 当社の事業活動の円滑化と中長期的な事 業基盤の強化のため保有しています。	有
	115	106		
(株)百五銀行	250,000	250,000	継続的な資金借入等の銀行取引があり、 資金調達の観点から、当社の事業活動の 円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため 保有しています。	有
	93	84		
日本板硝子(株)	136,460	136,460	当社の事業活動の円滑化のため保有して います。	無
	86	58		
(株)ロイヤルホテル	49,140	49,140	当社の事業活動の円滑化のため保有して います。	無
	67	57		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友精化(株)	12,000	12,000	播磨事業所の取引先であり、当社製錬セグメントの事業活動の円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため保有しています。	無
	52	37		
(株)四国銀行	46,686	46,686	継続的な資金借入等の銀行取引があり、資金調達の観点から、当社の事業活動の円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため保有しています。	有
	41	35		
(株)明電舎	20,000	20,000	工場の電気計装関係や銅事業での取引があり、当社製錬セグメントの事業活動の円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため保有しています。	有
	38	51		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	15,118	15,118	継続的な資金借入等の銀行取引があり、資金調達の観点から、当社の事業活動の円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため保有しています。	有 (注) 1
	16	11		
大阪製鐵(株)	1,100	1,100	亜鉛事業の取引先であり、当社製錬セグメントの事業活動の円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため保有しています。	無
	1	2		
日本碍子(株)	600	600	銅事業、ニッケル事業の取引先であり、当社製錬セグメントの事業活動の円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため保有しています。	無
	1	1		
住友商事(株)	-	2,000,500	海外銅事業において主要なパートナーであり、当社の全事業領域での幅広い取引関係を有しており、当社の資源及び製錬セグメントの事業活動の円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため保有していましたが、保有株式のうちみなし保有株式を除くすべてを売却しました。	有
	-	4,239		
ローム(株)	-	283,988	機能性材料の取引先であり、当社材料セグメントの事業活動の円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため保有していましたが、保有株式をすべて売却しました。	無
	-	2,723		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	-	1,026,000	継続的な資金借入等の銀行取引があり、資金調達の観点から、当社の事業活動の円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため保有していましたが、保有株式をすべて売却しました。	無
	-	780		
(株)ひろぎんホールディングス	-	711,317	継続的な資金借入等の銀行取引があり、資金調達の観点から、当社の事業活動の円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため保有していましたが、保有株式をすべて売却しました。	有 (注) 1
	-	461		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)めぶきフィナン シャルグループ	-	887,955	継続的な資金借入等の銀行取引があり、 資金調達の観点から、当社の事業活動の 円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため 保有していましたが、保有株式をすべて 売却しました。	無
	-	227		
日立金属(株) (現 (株)プロテリア ル)	-	65,100	銅事業の取引先であり、当社製錬セグメ ントの事業活動の円滑化と中長期的な事 業基盤の強化のため保有していましたが、 保有株式をすべて売却しました。	無
	-	133		

当社は保有株式の主たる便益を経営戦略上の重要性や事業上の関係性等を踏まえ、総合的に評価しております。定量的な保有効果等につきましては、定量化が困難な中長期的な評価や、企業取引上の守秘義務の観点から、記載しておりません。

- (注) 1. 当該株式発行者の子会社が当社の株式を保有しております。
2. 普通株式1株を3株とする株式分割により、前事業年度末日と比べ株式数が増加しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友商事(株)	5,000,000	5,000,000	2022年度において、受取配当金に加え同 社との取引があります。 なお、現在は退職給付信託に拠出してい ます。この議決権行使は当社が指図権を 留保しています。	有
	11,705	10,595		
住友電気工業(株)	5,806,000	5,806,000	2022年度において、受取配当金に加え同 社との取引があります。なお、現在は退 職給付信託に拠出しています。この議決 権行使は当社が指図権を留保していま す。	有
	9,853	8,488		

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。
3. みなし保有株式の保有目的には、当社が有する権限の内容を記載しております。

d．保有目的が当社と当該株式の発行者との間の営業上の取引、業務上の提携その他これらに類する事項を目的とする株式

当社が「21中計」で掲げる事業基盤強化と成長戦略による企業価値の最大化を目指すために、以下に記載する企業との業務提携等は欠かせません。

銘柄	業務提携等の概要
PT Vale Indonesia Tbk	<p>当社は1972年に、インドネシア共和国のソロワコ・ニッケルプロジェクトを保有するPT International Nickel Indonesia Tbk (現 PT Vale Indonesia Tbk)へ出資しました。その後、1988年には同社の株式20%を追加取得しました。それ以降、同社はインドネシア共和国における当社の重要な事業基盤として、また当社の製錬事業で使用するニッケル原料の主要調達先として、非常に重要な役割を担っており、同社との連携をより強固なものとするべく、同社株式を保有しています。</p> <p>その後、インドネシア共和国の鉱業政策が改正され、2020年に同社の株式5%を売却しています。</p> <p>なお、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、当社は、同社が運営するソロワコ鉱山の年間生産量の20%を購入する権利・義務を有しています。</p>

e．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当するものではありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第93条の規定により、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加する等を行っております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	213,977	215,007
営業債権及びその他の債権	9,34	187,310	189,199
その他の金融資産	16,34	49,342	6,273
棚卸資産	10	420,136	555,941
その他の流動資産	17	44,354	56,423
流動資産合計		915,119	1,022,843
非流動資産			
有形固定資産	11,21	507,822	629,451
無形資産及びのれん	12	56,586	68,217
投資不動産	14	3,477	3,477
持分法で会計処理されている投資	15	368,751	450,512
その他の金融資産	16,34	387,507	497,496
繰延税金資産	18	1,645	1,822
その他の非流動資産	17,23	27,849	34,081
非流動資産合計		1,353,637	1,685,056
資産合計	6	2,268,756	2,707,899

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	19,34	206,013	251,696
社債及び借入金	20,34	120,983	158,409
その他の金融負債	20,21,34	7,027	10,337
未払法人所得税等		24,940	24,968
引当金	22	6,101	8,663
その他の流動負債	24	19,727	17,190
流動負債合計		384,791	471,263
非流動負債			
社債及び借入金	20,34	210,249	298,848
その他の金融負債	20,21,34	9,579	8,816
引当金	22	25,107	40,361
退職給付に係る負債	23	5,310	4,396
繰延税金負債	18	75,631	94,041
その他の非流動負債	24	671	878
非流動負債合計		326,547	447,340
負債合計		711,338	918,603
資本			
資本金	25	93,242	93,242
資本剰余金	7,25	90,213	89,800
自己株式	25	38,056	38,076
その他の資本の構成要素		124,304	220,383
利益剰余金	25	1,175,626	1,266,322
親会社の所有者に帰属する 持分合計		1,445,329	1,631,671
非支配持分		112,089	157,625
資本合計		1,557,418	1,789,296
負債及び資本合計		2,268,756	2,707,899

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
		百万円	百万円
売上高	27	1,259,091	1,422,989
売上原価	28	1,001,297	1,172,883
売上総利益		257,794	250,106
販売費及び一般管理費	28	52,711	63,997
金融収益	29	31,884	29,389
金融費用	29	2,969	8,596
持分法による投資損益	15	57,537	36,536
その他の収益	30	81,850	4,672
その他の費用	30	15,951	18,200
税引前当期利益	6	357,434	229,910
法人所得税費用	18	58,903	59,469
当期利益		298,531	170,441
当期利益の帰属			
親会社の所有者		281,037	160,585
非支配持分		17,494	9,856
当期利益		298,531	170,441
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	32	1,022.80	584.44
希薄化後1株当たり当期利益(円)	32	1,022.80	584.44

【連結包括利益計算書】

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
		百万円	百万円
当期利益		298,531	170,441
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	31	39,748	8,810
確定給付制度の再測定	31	3,660	2,852
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	15,31	137	75
純損益に振り替えられることのない項目合計		43,545	11,737
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	31	1,167	1,662
在外営業活動体の換算差額	31	46,922	58,729
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	15,31	25,130	44,579
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		73,219	104,970
税引後その他の包括利益		116,764	116,707
当期包括利益		415,295	287,148
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		387,078	263,161
非支配持分		28,217	23,987
当期包括利益		415,295	287,148

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	93,242	87,604	38,027	45,083	1,987	72,218
当期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	61,489	1,043	39,737
当期包括利益合計	-	-	-	61,489	1,043	39,737
自己株式の取得	-	-	29	-	-	-
自己株式の処分	-	0	0	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	2,609	-	-	-	-
子会社の支配喪失に伴う変動	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	3,113
所有者との取引額合計	-	2,609	29	-	-	3,113
2022年3月31日時点の残高	93,242	90,213	38,056	16,406	944	108,842

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2021年4月1日時点の残高	-	25,148	945,956	1,113,923	109,060	1,222,983
当期利益	-	-	281,037	281,037	17,494	298,531
その他の包括利益	3,772	106,041	-	106,041	10,723	116,764
当期包括利益合計	3,772	106,041	281,037	387,078	28,217	415,295
自己株式の取得	-	-	-	29	-	29
自己株式の処分	-	-	-	0	-	0
配当金	-	-	58,252	58,252	12,053	70,305
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	2,609	13,119	10,510
子会社の支配喪失に伴う変動	-	-	-	-	16	16
利益剰余金への振替	3,772	6,885	6,885	-	-	-
所有者との取引額合計	3,772	6,885	51,367	55,672	25,188	80,860
2022年3月31日時点の残高	-	124,304	1,175,626	1,445,329	112,089	1,557,418

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	93,242	90,213	38,056	16,406	944	108,842
当期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	89,196	1,669	8,812
当期包括利益合計	-	-	-	89,196	1,669	8,812
自己株式の取得	-	-	21	-	-	-
自己株式の処分	-	0	1	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	413	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	3,598
所有者との取引額合計	-	413	20	-	-	3,598
2023年3月31日時点の残高	93,242	89,800	38,076	105,602	725	114,056

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2022年4月1日時点の残高	-	124,304	1,175,626	1,445,329	112,089	1,557,418
当期利益	-	-	160,585	160,585	9,856	170,441
その他の包括利益	2,899	102,576	-	102,576	14,131	116,707
当期包括利益合計	2,899	102,576	160,585	263,161	23,987	287,148
自己株式の取得	-	-	-	21	-	21
自己株式の処分	-	-	-	1	-	1
配当金	-	-	76,386	76,386	7,155	83,541
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	413	28,704	28,291
利益剰余金への振替	2,899	6,497	6,497	-	-	-
所有者との取引額合計	2,899	6,497	69,889	76,819	21,549	55,270
2023年3月31日時点の残高	-	220,383	1,266,322	1,631,671	157,625	1,789,296

【連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	357,434	229,910
減価償却費及び償却費	46,455	53,310
固定資産売却損益(は益)	1,364	1,428
減損損失	269	3,444
持分法による投資損益(は益)	57,537	36,536
子会社売却損益(は益)	74,374	25
退職給付に係る資産及び負債の増減額	5,100	4,642
引当金の増減額(は減少)	56	4,257
金融収益	31,884	29,389
金融費用	2,969	8,596
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	28,260	113
棚卸資産の増減額(は増加)	92,717	133,712
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	44,663	38,689
前渡金の増減額(は増加)	9,401	1,861
未払消費税等の増減額(は減少)	904	11,154
その他	15,787	13,770
小計	167,788	137,114
利息の受取額	3,483	11,056
配当金の受取額	33,248	28,657
利息の支払額	2,419	5,927
法人所得税の支払額	42,632	50,662
法人所得税の還付額	21	144
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,489	120,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	43,185	387
定期預金の払戻による収入	83	50,848
有価証券の取得による支出	-	6,279
有価証券の償還による収入	-	6,911
有形固定資産の取得による支出	55,408	123,823
有形固定資産の売却による収入	1,647	565
無形資産の取得による支出	1,162	7,087
投資有価証券の売却による収入	7,483	10,053
関係会社株式の取得による支出	9,777	30,403
関係会社株式の売却による収入	25	0
短期貸付金の回収による収入	278	3,033
長期貸付けによる支出	29,144	90,983
長期貸付金の回収による収入	26,419	103
連結の範囲の変更を伴う子会社持分等の売却による収入	33 113,002	1,592
その他	465	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,796	185,503

注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	33 190,212	406,013
短期借入金の返済による支出	33 184,833	351,158
長期借入れによる収入	33 15,412	110,061
長期借入金の返済による支出	33 47,688	42,928
社債の発行による収入	33 64,007	89,925
社債の償還による支出	33 84,007	105,000
非支配株主からの払込みによる収入	8,865	24,073
配当金の支払額	26 58,252	76,386
非支配株主への配当金の支払額	12,053	7,155
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	7 -	3,746
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	7 19,374	-
その他	2,33 1,907	1,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,618	49,336
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39,667	15,785
現金及び現金同等物の期首残高	8 158,373	213,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,937	16,815
現金及び現金同等物の期末残高	8 213,977	215,007

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友金属鉱山株式会社は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。本社の住所は東京都港区新橋5丁目11番3号です。当社の連結財務諸表は、2023年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの最上位の親会社は当社です。当社グループの主な事業内容及び主要な活動は事業セグメント（注記6. 事業セグメント）に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 連結財務諸表の承認

当社グループの連結財務諸表は、2023年6月23日に代表取締役社長 野崎明によって承認されております。

(3) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、重要な会計方針（注記3. 重要な会計方針）に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(5) 会計方針の変更

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(6) 表示方法の変更

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」において区分掲記していた「自己株式の取得による支出」は、重要性が減少したため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「自己株式の取得による支出」29百万円、「その他」1,878百万円は、「その他」1,907百万円として組替えております。

3. 重要な会計方針

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載が無い限り、記載されているすべての期間に適用された会計方針と同一であります。

(1) 連結の基礎

当連結財務諸表は、当社、子会社、関連会社及び共同支配企業の財務諸表に基づき作成しております。

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれております。一部の子会社では親会社の報告期間の末日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、当該子会社の所在する現地法制度上、親会社と異なる決算日が要請されていることにより、決算日を統一することが実務上不可能である子会社、また、現地における会計システムを取り巻く環境や事業の特性などから仮決算を行うことが実務上不可能である子会社が含まれております。当該子会社の報告期間の末日と親会社の報告期間の末日の差異は3ヶ月を超えることはなく、決算日の差異により生じる差異期間の重要な取引又は事象については必要な調整を行っております。子会社に対する所有持分の変動で支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理しております。非支配持分の修正額と、対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。当社グループ内の債権債務残高及び取引並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

関連会社及び共同支配の取決め

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。

共同支配は、契約上の取決めにより、関連性のある活動に係る意思決定について、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在します。共同支配の取決めは、共同支配を有する当事者の権利及び義務に基づいて、共同支配事業又は共同支配企業のいずれかに分類されます。共同支配事業とは、共同支配を有する当事者が、当該取決めにより生じた資産に対する権利及び負債に対する義務を有している場合の共同支配の取決めであり、共同支配企業とは、取決めに対する共同支配を有する当事者が、当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めをいいます。

関連会社及び共同支配企業への投資は、取得時に取得原価で認識し、持分法を用いて会計処理しております。当社の連結財務諸表には、他の株主との関係等により、決算日を統一することが実務上不可能であるため、決算日の異なる持分法適用会社への投資が含まれております。当該持分法適用会社の報告期間末日と当社グループの報告期間の末日の差異は3ヶ月を超えることはなく、決算日の差異により生じる期間の重要な取引又は事象については必要な調整を行っております。

当該持分法適用会社との取引から発生した未実現利益は、被投資企業に対する当社グループ持分を上限として投資から控除しております。未実現損失は、減損が生じている証拠がない場合に限り、未実現利益と同様の方法で投資から控除しております。

共同支配事業への投資については、共同で保有する資産に対する持分を含む自らの資産、共同で負う負債に対する持分を含む自らの負債、共同支配事業から生じる産出物に対する持分の売却による収益及び共同支配事業による産出物の売却による収益に対する持分並びに共同で負う費用に対する持分を含む自らの費用を認識します。

企業結合及びのれん

企業結合は、取得法を適用して会計処理をしております。被取得企業における識別可能な資産及び負債は、原則として取得日の公正価値で測定しております。のれんは、企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計が、取得日における識別可能な資産及び負債の正味価値を上回る場合にその超過額として測定しております。企業結合で移転された対価は、取得企業が移転した資産、取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債及び取得企業が発行した資本持分の取得日における公正価値の合計で計算しております。

当社グループは非支配持分を公正価値若しくは被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分相当額で測定するかについて、企業結合ごとに選択しております。取得関連費は発生した期間に費用として処理しております。

なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からののれんは認識しておりません。

(2) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レート又はそれに近似するレートで機能通貨に換算しております。決算日における外貨建貨幣性項目は、決算日の為替レートで、公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の算定日の為替レートで、それぞれ機能通貨に再換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品、及び為替リスクに係るキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段から生じた換算差額のうちヘッジが有効な部分については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体

在外営業活動体の財政状態計算書の資産及び負債は、その財政状態計算書の日現在の為替レートで、純損益及びその他の包括利益を表示する各計算書の収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中平均為替レートで換算しております。当該換算により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体が処分された場合には、当該営業活動体に関連した換算差額の累計額を処分した期の純損益に振り替えております。

(3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(4) 金融商品

非デリバティブ金融資産

() 当初認識及び測定

当社グループは、非デリバティブ金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産に分類しております。当社グループは当初認識においてその分類を決定しております。通常の方法による金融資産の売買は、取引日において認識又は認識の中止を行っております。

純損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、当該金融資産に直接帰属する取引費用を公正価値に加算した金額で測定しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権は取引価格で当初測定しております。

(a) 償却原価により測定される金融資産

次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

(b) 公正価値で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産以外の金融資産は公正価値で測定される金融資産に分類しております。

公正価値で測定される金融資産のうち資本性金融商品については、個々の資本性金融商品ごとに、当初認識後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行う場合を除き、純損益を通じて公正価値で測定しております。

() 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価により測定される金融資産

償却原価により測定される金融資産は、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融収益の一部として当期の純損益で認識しております。

(b) 公正価値で測定される金融資産

償却原価により測定される金融資産以外の金融資産は公正価値で測定しており、公正価値の変動額は、金融資産の分類に応じて純損益又はその他の包括利益で認識しております。なお、当該金融資産からの配当金については金融収益の一部として当期の純損益で認識しております。

() 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定される金融資産の回収可能性に関し、期末日ごとに予想信用損失の見積りを行っております。

当初認識後に信用リスクが著しく増大していない金融資産については、12ヶ月以内の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。当初認識後に信用リスクが著しく増大している金融資産については、全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。ただし、営業債権等については、常に全期間の予想信用損失で貸倒引当金を測定しております。予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取ると見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額の現在価値に基づいて測定しております。

債務不履行の発生リスクに変化があり信用リスクが著しく増大しているか否かの評価を行う際には、支払期日の経過情報のほか、債務者の経営成績の悪化の情報等も考慮しております。

金融資産の全部又は一部について回収ができず、又は回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行と判断しております。

債務不履行に該当した場合、又は発行者若しくは債務者の著しい財政的困難が存在する場合、信用減損しているものと判断しております。

金融資産が信用減損している証拠がある金融資産については、総額での帳簿価額から貸倒引当金を控除した純額に実効金利を乗じて利息収益を測定しております。

以後の期間において、信用リスクが減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合には、以前に認識された減損損失の戻入れを純損益で認識します。

なお、貸倒引当金は償却原価で測定される金融資産から直接控除しております。

() 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を移転し、かつ当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合において、金融資産の認識を中止しております。

非デリバティブ金融負債

() 当初認識及び測定

当社グループは、非デリバティブ金融負債について、償却原価で測定される金融負債に分類しております。この分類は、金融負債の当初認識時に決定しております。償却原価で測定される金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

() 事後測定

当社グループは、償却原価で測定される金融負債は、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の純損益として認識しております。

() 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクをヘッジするために、為替予約、金利スワップ、商品先渡契約等のデリバティブを利用しております。取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係並びにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的及び戦略について文書化を行っております。ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し、ヘッジ会計の要件を満たすかどうかについて、ヘッジ開始時及びその後も継続的に評価しております。

デリバティブは公正価値で当初認識しております。ヘッジ会計の要件を満たさない一部のデリバティブは、公正価値の事後的な変動を純損益で認識しております。ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブは、その公正価値の変動について、以下のように会計処理しております。

() 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたりリスクに対応するヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動とともに、純損益で認識しております。

() キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、その他の包括利益で認識しております。ただし、デリバティブの公正価値の変動のうち、ヘッジの非有効部分は純損益で認識しております。

その他の資本の構成要素に累積された金額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与える期に純損益に組み替えております。

なお、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジとも、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終了又は行使された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。

組込デリバティブ

銅精鉱等の販売契約には、一般的に出荷時の仮価格条項が含まれており、最終的な価格は将来の一定期間のロンドン金属取引所(LME)の銅価格の月平均価格に基づき決定されます。このような仮価格販売は、価格決定月を限月とした商品先渡の性質を有する販売契約と考えられ、主契約を銅精鉱等の販売とする組込デリバティブを含んでおります。出荷後の価格精算過程に関連した当該組込デリバティブは、主契約の対象が金融資産のため、IFRS第9号「金融商品」(以下、「IFRS第9号」という)に基づき、主契約から分離することなく、一体のものとして会計処理しております。

仮価格販売に係る収益は、受取対価の公正価値を見積った上で認識し、報告期間の末日において再見積りを行っております。出荷時点と報告期間の末日における公正価値の差額は、収益の調整額として認識しております。

条件付対価に係る金融資産

条件付対価に係る金融資産は、取得日の公正価値で当初認識し、公正価値の事後的な変動を純損益に認識しております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価又は正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定しております。棚卸資産の取得原価には購入原価、加工費が含まれており、原価の算定にあたっては総平均法を使用している一部の在外子会社を除き、主として先入先出法を使用しております。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

(6) 有形固定資産(使用権資産を除く)

有形固定資産の測定方法においては、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、及び資産計上すべき借入コストが含まれております。有形固定資産(鉱業用地及び坑道を除く)の減価償却は主として定額法、鉱業用地及び坑道については生産高比例法によっております。これらの資産の減価償却は、使用可能となった時点から開始しております。

主な資産の種類別の見積耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2 - 60年

機械装置及び運搬具 2 - 35年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) 無形資産及びのれん

のれん

企業結合から生じたのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。のれんは償却を行わず、資金生成単位又は資金生成単位グループに配分し、年次及び減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損失として認識され、その後の戻入れは行っておりません。なお、のれんの当初認識時点における測定は、「(1) 連結の基礎 企業結合及びのれん」に記載しております。

その他の無形資産

無形資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用しております。無形資産は取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。鉱業権（採掘権）の償却費は、生産高比例法、鉱業権（試掘権）の償却費は、定額法で計上しております。また、ソフトウェアの償却費は定額法で計上しております。これらの資産の償却は、使用可能となった時点から開始しております。

主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

鉱業権（採掘権）	生産高比例法
鉱業権（試掘権）	5年
ソフトウェア	5年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収入又はキャピタルゲイン、若しくはその両方を得ることを目的として保有する不動産であります。投資不動産の認識後の測定については原価モデルを採用しております。

(9) 鉱物資源の探査及び評価

鉱物資源の探査及び評価に関連する支出は、法的権利の取得、フィージビリティスタディー完了、商業生産開始の各時点をもって支出の区分とし、フィージビリティスタディー完了前までの支出について、原則費用処理を行っております。ただし、探鉱権等外部から取得した権利は無形資産、採掘機械及び車両等については有形固定資産として認識しております。

(10) 剥土コスト

剥土コストは、露天掘り鉱山の開発及び生産段階で生じた、鉱物資源に至る廃土除去のための剥土活動に関わる支出となります。開発段階における剥土活動は鉱物資源へのアクセスのためであることから、当該剥土コストは資産に計上しております。生産段階における剥土コストには、鉱物資源の生産に係るものと将来の鉱物資源へのアクセスの改善に係るものとが含まれております。このため、鉱物資源の生産に係る剥土コストについては、その棚卸資産の一部を構成するものとし、将来の鉱物資源へのアクセス改善に係るものは、一定の基準を満たす場合に剥土活動資産とし、構成要素別に資産計上しております。当該剥土活動資産の減価償却方法には、関連する構成要素の埋蔵量等による生産高比例法が適用されております。

(11) リース

リースは、リース開始日において、使用权資産及びリース負債を認識しております。

使用权資産

使用权資産は取得原価で当初測定しており、取得原価は、リース負債の当初測定の金額、当初直接コスト、原資産の解体及び除去、原状回復コストの当初見積額等で構成されております。

使用权資産の認識後の測定は原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

使用权資産は、リース期間又は使用权資産の耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり定額法により減価償却を行っております。

リース負債

リース負債は、リース開始日現在の残存リース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初認識しております。

リースの計算利率が容易に算定できない場合には、当社グループの追加借入利率を割引率として使用しております。

リース負債は、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額することにより事後測定しております。

(12) 非金融資産の減損

当社グループでは、連結会計年度の末日時点で、棚卸資産、繰延税金資産、売却目的で保有する資産、退職給付に係る資産を除く非金融資産の減損の兆候の有無を評価しております。減損の兆候がある場合に、各資産の回収可能価額の算定を行っております。個別資産についての回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。資産又は資金生成単位の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定しております。使用価値は、見積った将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定しており、使用する割引率は、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクを反映した利率を用いております。資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額より低い場合にのみ、当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、純損益として認識しております。過年度に減損を認識したのれん以外の資産又は資金生成単位については、連結会計年度の末日時点において過年度に認識した減損損失の減少又は消滅している可能性を示す兆候の有無を評価しております。そのような兆候が存在する場合には、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、回収可能価額が帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻入しております。減損損失の戻入は、直ちに純損益として認識しております。

(13) 売却目的で保有する資産

非流動資産又は処分グループの帳簿価額が、継続使用よりも主として売却取引により回収が見込まれる場合には、売却目的で保有する資産に分類しております。1年以内での売却可能性が高く、現状で直ちに売却することが可能であることを上記分類の要件としております。

売却目的保有に分類された非流動資産又は処分グループは、その帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定します。売却目的保有に分類された資産のうち有形固定資産や無形資産について、減価償却又は償却は行っておりません。

(14) 従業員給付

確定給付制度

確定給付債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて個々の制度ごとに算定しております。割引率は、連結会計年度の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。ただし、確定給付制度が積立超過である場合は、確定給付資産の純額は、制度からの返還又は制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値を資産上限額としております。確定給付制度に係る負債又は資産の純額の再測定は、発生した期に一括してその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金へ振り替えております。

確定拠出制度

確定拠出型の退職後給付に係る費用は、従業員が役務を提供した期に費用として認識しております。

(15) 引当金

過去の事象の結果として、現在の法的債務又は推定的債務が存在し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に引当金を認識しております。

(16) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、補助金を受領されることについて合理的な保証が得られる場合に認識しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として計上しております。資産に関する補助金は、資産の取得原価から補助金の金額を控除して資産の帳簿価額を算定しております。

(17) 資本

普通株式

普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上しております。

自己株式

自己株式を取得した場合には、その支払対価を資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合には、帳簿価額と売却時の対価の差額を資本剰余金として認識しております。

(18) 収益

当社グループでは、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足につれて）収益を認識する。

当社グループは主に、資源事業において金銀鉱及び銅精鉱等の原料鉱石並びにSX-EW法による銅等、製錬事業において電気銅等の非鉄金属製品、材料事業において電池材料及び機能性材料等の販売を行っております。これらの製品の販売による収益は、原則、顧客との契約に係る取引価格で測定し、物品に対する支配が顧客に移転することで履行義務が充足されることから、引渡し時に認識しております。

(19) 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用は、主に受取利息、受取配当金、支払利息、デリバティブ金融商品の公正価値の変動、為替差損益等から構成されます。

受取利息、支払利息及び社債利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。

(20) 法人所得税

法人所得税は当期税金と繰延税金との合計額であります。

当期税金

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、決算日までに制定又は実質的に制定されたものであります。純損益として認識される当期税金には、その他の包括利益又は資本において直接認識される項目から生じる税金及び企業結合から生じる税金を含んでおりません。

繰延税金

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。

以下の場合には、繰延税金資産又は負債を計上しておりません。

- ・企業結合で生じたのれんの帳簿価額がその税務基準額よりも小さい場合を除き、のれんの当初認識から一時差異が生じる場合
- ・企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から一時差異が生じる場合
- ・子会社、関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・子会社、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異に関しては、当社が一時差異の解消時期をコントロールすることができ、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、決算日における法定税率又は実質的法定税率及び税法に基づいて一時差異が解消される期に適用されると予想される税率で算定しております。繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に対して課されている場合、相殺しております。

なお、当社グループは当連結会計年度より、2023年5月23日に公表された「国際的な税制改革 第2の柱モデルルール（IAS第12号の改訂）」の例外規定を適用しており、経済のデジタル化に伴う課税上の課題への対応（BEPS2.0）のうち、第2の柱のモデルルールを採用して法制化された税制により生じる法人所得税（適格国内最低トップアップ税を含む）に関連する繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び開示を行っておりません。

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(21) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

連結財務諸表の作成にあたり、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。なお、これらの見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断項目は次のとおりであります。

- ・繰延税金資産の回収可能性（注記18. 法人所得税）
- ・引当金の会計処理と評価（注記22. 引当金）
- ・条件付対価に係る金融資産（注記34. 金融商品）

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が公表された基準書及び解釈指針のうち、重要な影響があるものではありません。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、電池材料事業本部、機能性材料事業本部の4つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。なお、当社は、事業の性質や対象顧客等に関して類似の経済的特徴を有しており、製品及びサービスの性質等のすべての要素において類似していると認められる電池材料事業本部と機能性材料事業本部について、事業セグメントを集約しております。資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、電池材料事業及び機能性材料事業を「材料」にそれぞれ区分することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛等の製錬、販売及び金、銀、白金、パラジウム等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、電池材料（水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等）、粉体材料（ペースト、ニッケル粉、近赤外線吸収材料、磁性材料、薄膜材料等）、結晶材料（タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板等）、テープ材料等の製造、加工及び販売、軽量気泡コンクリート、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒等の製造及び販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける財政状態計算書上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、「注記3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメント

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	資源	製錬	材料	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
外部売上高	109,710	892,627	253,167	1,255,504	3,587	-	1,259,091
セグメント間売上高	47,605	49,714	24,795	122,114	6,256	128,370	-
合計	157,315	942,341	277,962	1,377,618	9,843	128,370	1,259,091
セグメント利益 (税引前当期損益)	208,548	114,753	27,625	350,926	949	7,457	357,434
セグメント資産	774,826	872,515	284,873	1,932,214	25,934	310,608	2,268,756
その他の情報							
減価償却費及び償却費	12,205	21,173	10,095	43,473	561	2,421	46,455
金融収益	8,648	841	322	9,811	1	22,072	31,884
金融費用	1,592	1,264	320	3,176	25	232	2,969
持分法による投資損益	44,524	10,825	2,827	58,176	-	639	57,537
非金融資産の減損損失	-	166	64	230	39	-	269
その他の損益	78,686	883	563	78,366	2,456	10,011	65,899
資本的支出	30,952	22,901	6,659	60,512	658	3,369	64,539
持分法で会計処理されている投資	267,069	70,404	27,270	364,743	-	4,008	368,751

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメント

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	資源	製錬	材料	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
外部売上高	118,017	1,007,426	293,331	1,418,774	4,215	-	1,422,989
セグメント間売上高	54,410	65,612	24,094	144,116	5,996	150,112	-
合計	172,427	1,073,038	317,425	1,562,890	10,211	150,112	1,422,989
セグメント利益 (税引前当期損益)	76,443	117,866	17,323	211,632	2,974	21,252	229,910
セグメント資産	1,123,996	980,937	340,933	2,445,866	26,647	235,386	2,707,899
その他の情報							
減価償却費及び償却費	15,038	25,567	9,518	50,123	556	2,631	53,310
金融収益	3,233	1,415	45	4,693	9	24,705	29,389
金融費用	4,073	6,313	370	10,756	26	2,186	8,596
持分法による投資損益	23,093	11,175	3,359	37,627	-	1,091	36,536
非金融資産の減損損失	-	2,091	1,353	3,444	-	-	3,444
その他の損益	3,329	3,062	1,914	8,305	4,055	1,168	13,528
資本的支出	91,155	24,752	18,241	134,148	997	5,700	140,845
持分法で会計処理されている投資	298,150	74,421	29,077	401,648	-	48,864	450,512

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

1) セグメント利益の調整額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
各報告セグメントに配賦しない本社費用 1	1,954	2,071
社内金利	1,056	1,301
報告セグメント間取引消去	3,780	3,296
各報告セグメントに配賦しない損益 2	12,135	25,318
セグメント利益の調整額	7,457	21,252

1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 各報告セグメントに配賦しない損益は、報告セグメントに帰属しない金融収益及び費用等であります。

2) セグメント資産の調整額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
各報告セグメントに配賦しない全社資産 1	764,534	1,019,571
本社部門に対する債権の相殺消去を含む	453,926	784,185
報告セグメント間の債権の相殺消去等		
セグメント資産の調整額	310,608	235,386

1 各報告セグメントに配賦しない全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社部門の資産であります。

3) 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門の減価償却費及び償却費であります。

4) 金融収益及び費用の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門の受取利息及び支払利息、報告セグメント間取引消去であります。

5) 持分法による投資損益の調整額は、報告セグメント間の取引における未実現利益控除であります。

6) その他の損益の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門のその他の収益及びその他の費用、報告セグメント間取引消去であります。

7) 資本的支出の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門の増加額であります。

8) 持分法で会計処理されている投資の調整額は、在外営業活動体の換算差額であります。

(3) 地域別に関する情報

売上高の地域別内訳は以下のとおりであります。なお、売上高は、販売仕向け先の所在地によっております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
日本	610,625	720,932
米国	214,984	277,299
台湾	75,529	114,380
中国	162,330	91,135
その他	195,623	219,243
合計	1,259,091	1,422,989

(注) 当連結会計年度より、重要性が増したことにより、従来はその他に含めていた台湾を別掲しております。これに伴い、前連結会計年度の売上高の地域別内訳は組み替えて表示しております。

非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
日本	192,148	204,632
フィリピン	225,802	245,135
米国	117,571	144,885
カナダ	50,706	130,238
その他	9,507	10,336
合計	595,734	735,226

(注) 1. 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、持分法で会計処理されている投資及び繰延税金資産を含んでおりません。
2. 当連結会計年度より、重要性が増したことにより、従来はその他に含めていたカナダを別掲しております。これに伴い、前連結会計年度の非流動資産の地域別内訳は組み替えて表示しております。

(4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上高のうち、主要な顧客は以下のとおりであります。

	関連する主な 報告セグメント	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
		百万円	百万円
パナソニック ホール ディングス(株)	材料、製錬	193,909	245,706
住友電気工業(株)	製錬、材料	130,739	132,700

7. 非支配持分の変動

前連結会計年度において、当社は連結子会社であるCoral Bay Nickel Corporation（以下、「CBNC」という）の株式を追加取得いたしました。この結果、当社のCBNCに対する議決権比率は54%から90%に増加しております。

なお、取得対価は現金19,102百万円であり、追加取得に伴い非支配持分が21,834百万円減少し、資本剰余金が2,732百万円増加いたしました。

当連結会計年度において、CBNCの株式を一部譲渡いたしました。この結果、当社のCBNCに対する議決権比率は90%から84%に減少しております。

なお、譲渡対価は現金3,746百万円であり、譲渡に伴い非支配持分が4,630百万円増加し、資本剰余金が413百万円減少いたしました。

8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
現金及び現金同等物		
現金及び預金	213,977	215,007
合計	213,977	215,007

なお、現金及び現金同等物は、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

9. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
受取手形	6,354	5,143
売掛金	154,399	172,550
未収入金	26,557	11,506
合計	187,310	189,199

なお、売掛金に含まれている組込デリバティブを含む営業債権（前連結会計年度 9,691百万円、当連結会計年度 22,951百万円）については、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しており、その他は償却原価で測定される金融資産に分類しております。

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
商品及び製品	107,754	173,236
仕掛品	139,769	168,126
原材料及び貯蔵品	172,613	214,579
合計	420,136	555,941

費用として認識された棚卸資産は、前連結会計年度 990,059百万円、当連結会計年度 1,157,540百万円でありま

す。
費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度 1,784百万円、当連結会計年度 14,606百万円でありま

11.有形固定資産

(1)増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下のとおりであります。

取得原価	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	使用権資産	建設 仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日残高	308,740	596,324	20,687	24,786	14,965	55,382	1,020,884
取得(注)1	279	144	86	-	1,104	61,830	63,443
連結除外による減少	-	-	-	-	-	-	-
振替	8,434	21,914	1,149	2	-	31,499	-
処分(注)2	1,548	9,732	850	8	292	1,239	13,669
為替換算差額	14,522	32,014	202	387	124	5,893	53,142
その他(注)3	165	959	15	-	-	-	1,139
2022年3月31日残高	330,592	641,623	21,289	25,167	15,901	90,367	1,124,939
取得(注)1	3,012	204	67	-	1,317	126,706	131,306
連結除外による減少	1,840	4,090	5,830	624	350	347	13,081
振替	12,786	29,761	1,601	63	-	44,211	-
処分(注)2	2,233	11,018	809	82	553	1,014	15,709
為替換算差額	16,972	37,620	232	595	177	9,579	65,175
その他(注)3	2,824	7,239	194	-	-	18	9,851
2023年3月31日残高	362,113	701,339	16,356	25,119	16,492	181,062	1,302,481

(注)1. 借入コストは、前連結会計年度及び当連結会計年度それぞれにおいて84百万円、1,104百万円であり
ます。また、その際に適用した資産化率は、前連結会計年度及び当連結会計年度それぞれにおいて
0.46%、1.77%であります。

2. リースの解約に伴う減少を含めております。

3. 主に、海外銅鉱山における原状回復に係る計画の前提となる期間及び利率等の見直しに伴い、資産除
去債務の見積りの変更を行ったことによるものであります。

減価償却累計額及び 減損損失累計額	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	使用権資産	建設 仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日残高	158,679	381,892	15,898	2,652	4,101	-	563,222
減価償却費(注)1	10,975	29,547	971	16	2,042	-	43,551
減損損失	83	146	6	16	-	18	269
連結除外による減少	-	-	-	-	-	-	-
処分(注)2	1,462	8,994	690	-	96	-	11,242
為替換算差額	5,893	14,960	146	285	33	-	21,317
2022年3月31日残高	174,168	417,551	16,331	2,969	6,080	18	617,117
減価償却費(注)1	13,421	33,108	1,047	17	2,159	-	49,752
減損損失	1,339	1,457	89	-	-	314	3,199
連結除外による減少	1,074	2,872	5,506	-	263	-	9,715
処分(注)2	1,813	10,736	641	16	529	-	13,735
為替換算差額	6,976	18,788	162	439	65	-	26,430
その他	-	-	-	-	-	18	18
2023年3月31日残高	193,017	457,296	11,482	3,409	7,512	314	673,030

(注)1. 連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

2. リースの解約に伴う減少を含めております。

帳簿価額	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	使用権資産	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日残高	150,061	214,432	4,789	22,134	10,864	55,382	457,662
2022年3月31日残高	156,424	224,072	4,958	22,198	9,821	90,349	507,822
2023年3月31日残高	169,096	244,043	4,874	21,710	8,980	180,748	629,451

(2) 使用権資産

有形固定資産に含まれる使用権資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

使用権資産	土地、建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日残高	4,997	5,858	9	10,864
2022年3月31日残高	4,692	5,126	3	9,821
2023年3月31日残高	4,378	4,601	1	8,980

(3) 減損損失

当社グループは、減損損失の算定にあたって概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。

減損損失は、連結損益計算書の「売上原価」に計上しております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
資源	-	-
製錬	166	2,088
材料	64	1,111
その他	39	-
合計	269	3,199

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

製錬セグメントにおいて、166百万円の減損損失を計上しております。亜鉛事業について、現行の不純物回収設備を停止し新たな回収プロセスの導入を決定したことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額したためであります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

製錬セグメントにおいて、2,088百万円の減損損失を計上しております。これは、フェロニッケル事業について事業環境の変化に伴い収益性が低下したことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額したためであります。なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しており、1,940百万円と評価しております。処分コスト控除後の公正価値は、主にマーケットアプローチを用いた第三者による不動産鑑定評価額により評価しており、その公正価値ヒエラルキーはレベル3(観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値)であります。

材料セグメントにおいて、1,111百万円の減損損失を計上しております。これは主に、ニッケル粉事業及び酸化ニッケル事業について、事業環境の変化に伴い収益性が低下したことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額したためであります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。ニッケル粉事業については、将来キャッシュ・フローを税引前加重平均資本コスト6.9%により現在価値に割引いて算定しており、回収可能価額を340百万円と評価しております。酸化ニッケル事業については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

(4) コミットメント

有形固定資産の取得に関するコミットメントは、2022年3月31日及び2023年3月31日現在、それぞれ36,500百万円、67,331百万円であります。

12. 無形資産及びのれん

無形資産及びのれんの帳簿価額の内訳は次のとおりであります。

帳簿価額	のれん	鉱業権	ソフトウェア	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日	772	48,025	2,685	1,698	53,180
2022年3月31日	772	51,335	2,288	2,191	56,586
2023年3月31日	772	63,143	2,674	1,628	68,217

(注) 各決算日において重要な自己創設無形資産はありません。

主要な無形資産であります鉱業権の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下のとおりであります。

取得原価	鉱業権
	百万円
2021年4月1日	57,541
為替換算差額	6,236
その他	95
2022年3月31日	63,682
取得	6,161
為替換算差額	9,632
2023年3月31日	79,475

償却累計額及び 減損損失累計額	鉱業権
	百万円
2021年4月1日	9,516
償却費	1,817
為替換算差額	1,014
2022年3月31日	12,347
償却費	2,245
為替換算差額	1,740
2023年3月31日	16,332

(注) 償却費は、連結損益計算書の「売上原価」に計上しております。

上記鉱業権の帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

帳簿価額	SMM Morenci Inc.	SMM Gold Cote Inc.	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日残高	27,765	19,987	273	48,025
2022年3月31日残高	28,958	22,110	267	51,335
2023年3月31日残高	31,158	31,725	260	63,143

13. 鉱物資源の探査及び評価に関する支出

鉱物資源の探査及び評価段階に関する費用は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
探査及び評価費用	1,748	1,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,636	2,026

探査及び評価費用は、連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含まれております。

14. 投資不動産

(1) 増減表

投資不動産はすべて土地であり、帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

帳簿価額	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	3,477	3,477
取得	-	-
処分	-	-
科目振替	-	-
為替換算差額	-	-
その他	-	-
期末残高	3,477	3,477

投資不動産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。

投資不動産の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

帳簿価額及び公正価値	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
	3,477	7,916	3,477	7,846

投資不動産の公正価値については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づいており、その評価は、当該不動産の所在する国の評価基準に従い類似資産の取引価格を反映した市場証拠に基づいております。

なお、投資不動産の公正価値ヒエラルキーは、レベル3（観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値）に分類されます。

(2) 投資不動産からの収益及び費用

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
賃貸料収入	623	563
直接営業費	315	260

投資不動産からの賃貸料収入及びそれに伴って発生する直接営業費の金額は、それぞれ連結損益計算書の「売上高」及び「売上原価」に含まれております。

15. 持分法で会計処理されている投資

(1) 関連会社に対する投資

重要な関連会社

当社グループにとって重要性のある関連会社は以下のとおりであります。

名称	主要な事業の内容	所在地	議決権の所有割合	
			前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
			%	%
Sociedad Minera Cerro Verde S.A.A.	銅鉱山開発 ・採掘	ペルー アレキパー州	21.0	21.0
Quebrada Blanca Holdings SpA	銅鉱山開発 ・採掘	チリ サンチャゴ市	33.3	33.3

当該関連会社に対する投資は持分法により会計処理しており、要約財務諸表及び当該関連会社に対する持分の帳簿価額との合計及び持分法による包括利益の持分取込額は次のとおりです。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	Sociedad Minera Cerro Verde S.A.A.	Quebrada Blanca Holdings SpA
	百万円	百万円
流動資産	248,098	15,033
非流動資産	686,309	948,453
資産合計	934,407	963,486
流動負債	144,004	66,322
非流動負債	85,735	686,956
負債合計	229,739	753,278
資本合計	704,668	210,208
資本合計のうち当社グループの持分	147,980	70,062
連結調整	6,089	5,961
投資の帳簿価額	154,069	64,101

当連結会計年度(2023年3月31日)

	Sociedad Minera Cerro Verde S.A.A.	Quebrada Blanca Holdings SpA
	百万円	百万円
流動資産	258,355	43,358
非流動資産	802,509	1,533,368
資産合計	1,060,864	1,576,726
流動負債	74,856	190,684
非流動負債	103,298	1,072,753
負債合計	178,154	1,263,437
資本合計	882,710	313,289
資本合計のうち当社グループの持分	185,369	104,419
連結調整	7,069	15,757
投資の帳簿価額	192,438	88,662

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	Sociedad Minera Cerro Verde S.A.A.	Quebrada Blanca Holdings SpA
	百万円	百万円
売上高	461,561	11,913
当期利益（は損失）	130,955	7,397
その他の包括利益	70,399	18,110
当期包括利益合計	201,354	10,713
当社グループの持分：		
売上高	96,928	3,971
当期利益（は損失）	26,556	1,191
その他の包括利益	14,784	6,036
当期包括利益合計	41,340	4,845
当社グループが受け取った配当金	16,157	-

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	Sociedad Minera Cerro Verde S.A.A.	Quebrada Blanca Holdings SpA
	百万円	百万円
売上高	523,268	10,666
当期利益（は損失）	121,804	23,903
その他の包括利益	113,559	29,658
当期包括利益合計	235,363	5,755
当社グループの持分：		
売上高	109,886	3,555
当期利益（は損失）	25,764	6,911
その他の包括利益	23,847	9,885
当期包括利益合計	49,611	2,974
当社グループが受け取った配当金	11,057	-

個々には重要性のない関連会社

個々には重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
帳簿価額合計	110,350	127,376

個々には重要性のない関連会社の当期包括利益の持分取込額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益に対する持分取込額	27,644	13,486
その他の包括利益に対する持分取込額	4,529	10,865
当期包括利益に対する持分取込額	32,173	24,351

(2) 共同支配企業に対する投資

個々には重要性のない共同支配企業に対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
帳簿価額合計	40,231	42,036

個々には重要性のない共同支配企業の当期包括利益の持分取込額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益に対する持分取込額	4,528	4,197
その他の包括利益に対する持分取込額	82	57
当期包括利益に対する持分取込額	4,446	4,254

16. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
株式	263,262	263,575
貸付金	118,145	227,401
定期預金	45,319	90
デリバティブ資産	5,023	8,389
条件付対価に係る金融資産	4,234	2,510
その他	866	1,804
合計	436,849	503,769
流動資産	49,342	6,273
非流動資産	387,507	497,496
合計	436,849	503,769

デリバティブ資産及び条件付対価に係る金融資産は純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、株式はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、貸付金及び定期預金は償却原価で測定される金融資産にそれぞれ分類しております。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産

株式は主に政策投資目的で保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定しております。

連結会計年度末で保有しているその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産の主な銘柄の公正価値及び受取配当金は以下のとおりであります。

銘柄	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
PT Vale Indonesia Tbk	85,039	88,376
トヨタ自動車(株)	60,924	51,535
Teck Resources Ltd.	22,248	31,385
住友林業(株)	21,919	26,489
住友不動産(株)	15,854	13,950
その他	57,278	51,840
合計	263,262	263,575

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
連結会計年度末で保有している金融資産の 受取配当金	4,949	5,095

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止

期中に処分したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
売却時点の公正価値	累積利得又は 損失()	受取配当金	売却時点の公正価値	累積利得又は 損失()	受取配当金
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
7,414	4,575	158	10,059	5,227	239

これらは主に、取引関係の見直し等により売却したものであり、売却時点において税引後の累積利得をその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振替えております。その金額は前連結会計年度3,175百万円、当連結会計年度3,626百万円であります。

また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、取得原価に比べ公正価値の著しい下落が一時的でないものについて、税引後の累積損失をその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振替えております。その金額は、前連結会計年度 62百万円、当連結会計年度 28百万円であります。

17. その他の資産

その他の資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
その他の流動資産		
保管地金	15,505	15,109
前渡金	14,741	13,322
前払費用	6,139	2,823
未収法人税等	-	5,889
仮払金	2,292	868
未収消費税	1,358	11,241
その他	4,319	7,171
合計	44,354	56,423
その他の非流動資産		
退職給付に係る資産	18,268	22,452
長期前払費用	7,347	9,309
その他	2,234	2,320
合計	27,849	34,081

18. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	2021年 4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	その他	2022年 3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産					
探鉱費	47	33	-	9	89
棚卸資産	2,888	3,024	-	-	5,912
固定資産	2,686	420	-	-	2,266
引当金	5,234	105	-	-	5,339
リース負債	203	27	-	-	230
退職給付に係る資産及 び負債	-	1,558	1,558	-	-
税務上の繰越欠損金	7,227	7,497	-	437	167
その他	7,100	3,779	-	884	9,995
合計	25,385	609	1,558	438	23,998
繰延税金負債					
固定資産	7,359	693	-	673	8,725
その他の金融資産	36,077	648	12,651	231	49,607
関係会社の留保利益	13,431	3,041	-	1,000	17,472
積立金	12,774	1,294	-	-	14,068
退職給付に係る資産及 び負債	599	3,852	-	-	4,451
その他	3,493	168	-	-	3,661
合計	73,733	9,696	12,651	1,904	97,984

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	2022年 4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	その他	2023年 3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産					
探鉱費	89	2	-	16	107
棚卸資産	5,912	1,185	-	-	7,097
固定資産	2,266	224	-	-	2,490
引当金	5,339	1,698	-	-	7,037
リース負債	230	72	-	-	302
退職給付に係る資産及 び負債	-	1,146	1,146	-	-
税務上の繰越欠損金	167	77	-	-	90
その他	9,995	1,581	-	205	8,209
合計	23,998	2,669	1,146	189	25,332
繰延税金負債					
固定資産	8,725	3,860	-	1,109	13,694
その他の金融資産	49,607	255	295	25	50,132
関係会社の留保利益	17,472	2,336	-	1,608	21,416
積立金	14,068	8,287	-	-	22,355
退職給付に係る資産及 び負債	4,451	1,613	-	-	6,064
その他	3,661	229	-	-	3,890
合計	97,984	16,580	295	2,692	117,551

当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異又は繰越欠損金の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。

認識された繰延税金資産については、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が認識できる期間における課税所得の予測に基づき、税務便益が実現する可能性が高いと判断しておりますが、課税所得が生じる時期及び金額は、将来の経済条件の変動の影響を受ける可能性があり、見直しが必要になった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
税務上の繰越欠損金	15,161	20,518
将来減算一時差異	1,807	1,962
合計	16,968	22,480

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の金額と繰越期限は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
1年目	119	102
2年目	105	181
3年目	181	167
4年目	165	2,386
5年目以降	14,591	17,682
合計	15,161	20,518

当社が一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合には、当該一時差異に関連する繰延税金負債を認識しておりません。繰延税金負債を認識していない連結子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ236,347百万円及び291,487百万円であります。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
当期税金費用	49,816	45,558
繰延税金費用		
一時差異の発生と解消	8,428	12,409
繰延税金資産の回収可能性の評価	659	1,502
合計	58,903	59,469

従前は未認識であった税務上の欠損金又は過去の期間の一時差異から生じた便益のうち、当期税金費用の減額のために使用した額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ222百万円及び67百万円であり、これらは当期税金費用に含めております。

従前は未認識であった税務上の欠損金又は過去の期間の一時差異から生じた便益のうち、繰延税金費用の減額のために使用した額は、前連結会計年度において、111百万円であり、これらは繰延税金費用に含めております。

各連結会計年度の法定実効税率と平均実際負担税率との調整は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	%	%
法定実効税率	30.6	30.6
未認識の繰延税金資産増減	7.1	1.0
課税所得計算上加算されない収益	0.0	0.4
連結子会社の適用税率との差異	4.8	2.5
関係会社の未分配利益に係る税効果増減	0.6	0.9
持分法による投資損益	4.0	4.0
税額控除	0.5	1.4
その他	1.7	1.7
平均実際負担税率	16.5	25.9

実際負担税率は税引前当期利益に対する法人所得税の負担割合を表示しております。

当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度及び当連結会計年度において30.6%であります。ただし、海外連結子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

19. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
買掛金	135,579	158,199
未払金	54,995	74,969
その他	15,439	18,528
合計	206,013	251,696

なお、営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定される金融負債に分類しております。

20. その他の金融負債（社債及び借入金を含む）

(1) 金融負債の内訳

「社債及び借入金」及び「その他の金融負債」の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	平均利率 (注)	返済期限
	百万円	百万円	%	
短期借入金	52,225	109,965	2.21%	-
1年内返済予定の長期借入金	38,881	48,444	4.35%	-
転換社債型新株予約権付社債	29,877	-	-	-
長期借入金	180,382	254,029	3.71%	2024年12月20日～ 2031年8月29日
社債	29,867	44,819	0.20%	2024年12月13日～ 2029年12月13日
リース負債	10,580	9,977	1.71%	2023年4月5日～ 2097年6月25日
デリバティブ負債	5,394	6,869	-	-
その他	632	2,307	-	-
合計	347,838	476,410		
流動負債	128,010	168,746		
非流動負債	219,828	307,664		
合計	347,838	476,410		

(注) 「平均利率」については、当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

当社グループの借入金の一部には、一定の純資産水準の維持等を要求する財務制限条項が付されております。当連結会計年度及び前連結会計年度において、当該条項に抵触するような事象はありません。

短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金、社債、転換社債型新株予約権付社債の社債部分については償却原価で測定される金融負債に分類しており、デリバティブ負債については純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類しております。

社債の発行条件の要約は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	利率	担保	償還期限
			百万円	百万円	%		
住友金属鉱山株式会社	第31回普通社債	2019年12月13日	9,967	9,977	0.10	なし	2024年12月13日
住友金属鉱山株式会社	第32回普通社債	2019年12月13日	9,949	9,955	0.25	なし	2029年12月13日
住友金属鉱山株式会社	第33回普通社債	2021年9月15日	9,951	9,962	0.09	なし	2026年9月15日
住友金属鉱山株式会社	第34回普通社債	2022年10月14日	-	14,925	0.32	なし	2027年10月14日
住友金属鉱山株式会社	2023年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債	2018年3月15日	29,877	-	-	-	-
合計			59,744	44,819			

(2) 担保に供している資産

担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
長期借入金(1年内返済予定分含む)	16,707	6,058
合計	16,707	6,058

以下のとおり連結子会社株式を担保に供しておりますが、当該子会社株式は連結上消去されております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
連結子会社株式(消去前金額)	28,032	28,032
合計	28,032	28,032

21. リース

当社グループは、借手として、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、及び土地等を賃借しており、連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」（流動）及び「その他の金融負債」（非流動）に含めて表示しています。なお、一部の契約には更新する機会を含んでおります。また、重要な更新又は購入選択権又はエスカレーション条項リース契約によって課された制限はありません。

(1) 使用権資産

当連結会計年度末における使用権資産の帳簿価額の内訳は、「注記 11.有形固定資産(2)使用権資産」に記載しております。

使用権資産の増加額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
使用権資産の増加額	1,104	1,317

(2) リース負債

当連結会計年度末におけるリース負債の期日別残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
1年以内	2,077	2,084
1年超5年以内	4,910	4,235
5年超	3,593	3,658
リース負債残高合計	10,580	9,977

(3) 連結損益計算書に計上された金額

リースに係る損益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
使用権資産の減価償却費		
土地、建物及び構築物	823	845
機械装置及び運搬具	1,213	1,312
工具、器具及び備品	6	2
減価償却費合計	2,042	2,159
リース負債に係る金利費用	162	149
短期リースの免除規定によるリース費用	687	434
少額資産のリースの免除規定によるリース費用	95	47
リース費用合計	2,986	2,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書で認識された金額

リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額	2,822	2,465

22. 引当金

引当金の内訳及び増減内容は以下のとおりであります。

	廃止措置準備 引当金	資産除去 債務	賞与引当金	訴訟損失 引当金	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月31日	6,456	18,153	5,062	-	1,537	31,208
新規連結による増加額	-	798	-	-	-	798
期中増加額(注)1	1,938	15,597	4,921	2,537	732	25,725
割引率変更の影響額	-	5,413	-	-	-	5,413
割引計算の期間利息費用	-	313	-	-	-	313
期中減少額(目的使用)	96	97	5,062	-	597	5,852
期中減少額(戻入)	-	-	-	-	116	116
連結除外に伴う減少額	-	-	164	-	-	164
為替換算差額	-	2,506	5	-	14	2,525
2023年3月31日	8,298	31,857	4,762	2,537	1,570	49,024
流動負債	-	53	5,062	-	986	6,101
非流動負債	6,456	18,100	-	-	551	25,107
合計(2022年3月31日)	6,456	18,153	5,062	-	1,537	31,208
流動負債	-	199	4,762	2,537	1,165	8,663
非流動負債	8,298	31,658	-	-	405	40,361
合計(2023年3月31日)	8,298	31,857	4,762	2,537	1,570	49,024

(注)1. 資産除去債務の期中増加額は、海外銅鉱山における原状回復に係る計画の前提となる期間及び利率等の見直しに伴い、見積りの変更を行ったことによるものであります。

(1) 廃止措置準備引当金

当社の国内連結子会社である株式会社ジェー・シー・オーにおいて、施設の廃止措置に向けた準備のため、施設の解体や除染等を推進するための諸施策を進めております。今後の施設の解体撤去や除染等の状況に応じて、損失の発生が見込まれますが、合理的な見積りが可能となったものにつき、当該損失見込額を計上しております。

経済的便益が流出する時期は、主に連結会計年度末日より1年を経過した後の時期であると見込んでおりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

(2) 資産除去債務

当社及び連結子会社において、個別の貸借契約若しくは各国の鉱業法令等が規定する原状回復等の義務について、その履行に要する費用を事業計画に基づいて合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。また、当社グループの国内の事業所及び関係会社について、(石綿障害予防規則等の)アスベスト関係規制及び(労働安全衛生規則等の)ダイオキシン類関係規制が規定する、特別の方法による除去及び環境調査等の義務に基づき、除去費用及び調査費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

経済的便益が流出する時期は、主に連結会計年度末日より1年を経過した後の時期であると見込んでおりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

(3) 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し、計上しております。

経済的便益が流出する時期は、連結会計年度末日より1年以内であると見込んでおります。

(4) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

経済的便益が流出する時期は、連結会計年度末日より1年以内であると見込んでおります。

23. 従業員給付

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を採用しており、ほぼすべての従業員が対象となっております。なお、当社グループの確定給付年金制度は、以下のようなリスクに晒されていますが、重要性はないものと判断しております。

() 投資リスク

確定給付制度債務の現在価値は、期末日の優良社債の市場利回りに基づき決定される割引率により算定されます。制度資産の運用利回りが割引率を下回る場合、積立状況が悪化することにより資本が減少するリスクがあります。

() 利率リスク

優良社債の市場利回りの下落に伴い割引率が引き下げられる場合、確定給付制度債務の現在価値が増加し積立状況が悪化することにより資本が減少するリスクがあります。

() インフレリスク

当社グループの一部の確定給付制度の給付水準はインフレーションと連動しているため、インフレーションが進行する場合、確定給付制度債務の現在価値が増加し積立状況が悪化することにより資本が減少するリスクがあります。

() 寿命リスク

制度加入者の平均余命が伸びた場合、確定給付制度債務の現在価値が増加し積立状況が悪化することにより資本が減少するリスクがあります。

積立型の確定給付制度は、当社グループと法的に分離された年金基金により運用されております。年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間をもとに割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、給付の権利が確定するまでの平均期間にわたって定額法で費用認識しており、当該給付が確定給付制度の導入又は変更直後にすでに権利確定している場合は、発生した期の純損益として処理しております。

確定拠出制度における退職給付に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しております。

(1) 退職給付

確定給付制度

() 確定給付制度債務及び制度資産の調整表

確定給付制度債務及び制度資産と連結財政状態計算書に計上された確定給付負債及び資産の純額との関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型確定給付制度債務の現在価値	68,176	62,538
制度資産の公正価値	83,765	85,687
アセット・シーリングの影響	-	2,513
小計	15,589	20,636
非積立型確定給付制度債務の現在価値	2,631	2,580
確定給付負債及び資産の純額	12,958	18,056
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	5,310	4,396
退職給付に係る資産(注)	18,268	22,452
連結財政状態計算書における負債及び資産の純額	12,958	18,056

(注) 退職給付に係る資産は、連結財政状態計算書上、「その他の非流動資産」に含まれております。

() 確定給付制度債務の現在価値の調整表

確定給付制度債務の現在価値の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
確定給付制度債務の期首残高	71,486	70,807
勤務費用	2,248	2,166
利息費用	448	563
再測定		
人口統計上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	101	1,341
財務上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	1,536	2,980
過去勤務費用	1,273	-
給付支払額	3,244	3,060
為替換算差額	105	95
その他	74	1,132
確定給付制度債務の期末残高	70,807	65,118

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度において13年、当連結会計年度において13年であります。

() 制度資産の公正価値の調整表

制度資産の公正価値の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
制度資産の公正価値の期首残高	79,440	83,765
利息収益	277	378
再測定		
制度資産に係る収益	3,783	2,190
制度への拠出		
事業主からの拠出金	1,812	1,222
制度加入者からの拠出金	89	88
給付支払額	1,781	1,434
その他	145	522
制度資産の公正価値の期末残高	83,765	85,687

当社グループは、翌連結会計年度(2024年3月期)に1,142百万円の掛金を拠出する予定であります。

() 制度資産の項目ごとの内訳

制度資産の主な項目ごとの内訳は以下のとおりであります。

公正価値の資産種類別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月 31日)			当連結会計年度 (2023年 3月 31日)		
	活発な市場価格のあるもの	活発な市場価格のないもの	合計	活発な市場価格のあるもの	活発な市場価格のないもの	合計
国内株式	27,493	-	27,493	29,640	-	29,640
外国株式	14,555	-	14,555	13,510	-	13,510
国内債券	10,922	10,628	21,550	12,985	9,728	22,713
外国債券	9,160	-	9,160	9,745	-	9,745
生保一般勘定	-	1,135	1,135	-	1,236	1,236
その他	8,354	1,518	9,872	7,405	1,438	8,843
制度資産合計	70,484	13,281	83,765	73,285	12,402	85,687

当社グループの制度資産の運用方針は、社内規定に従い、将来にわたる確定給付制度債務の支払いを確実に行うために、中長期的に安定的な収益を確保することを目的としております。具体的には、毎年度定める許容リスクの範囲内で目標収益率及び投資資産別の資産構成割合を設定し、その割合を維持することにより運用を行います。資産構成割合の見直し時には、確定給付制度債務の変動と連動性が高い制度資産の導入について都度検討を行っております。

また、確定給付企業年金法に基づき、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、5年ごとに掛金の再計算を行うなど定期的に拠出額の見直しを行っております。

加えて、中長期的に安定した運用成果を上げるため、資産・負債のミスマッチを抑制する投資戦略としております。具体的には、安全性の高い長期債券を中心に投資することで、運用結果の変動を抑制し、積立比率の安定化を目指しています。

() アセット・シーリングの影響

アセット・シーリングの影響の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	-	-
再測定 制度資産の純額を資産上限額に 制限していることの影響	-	2,513
期末残高	-	2,513

() 主な数理計算上の仮定

数理計算に用いた主な仮定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	0.80%	1.20%

() 感応度分析

数理計算に用いた割引率が0.5%変動した場合に、確定給付制度債務の現在価値に与える影響は以下のとおりであります。この分析は、他のすべての変数が一定であると仮定していますが、実際には他の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	0.5%上昇した場合	3,799	3,323
	0.5%低下した場合	4,174	3,654

確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識された金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ3,774百万円及び4,066百万円であります。なお、上記の金額には厚生年金保険料の事業主負担分を含めておりません。

24. その他の負債

その他の負債の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
その他の流動負債		
借入地金	15,505	15,109
未払消費税等	1,579	172
預り金	878	1,008
その他	1,765	901
合計	19,727	17,190
その他の非流動負債		
その他	671	878
合計	671	878

25. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

授權株式数、発行済株式総数の残高の増減は以下のとおりであります。

	授權株式数	発行済株式総数
	株	株
前連結会計年度期首(2021年4月1日)	500,000,000	290,814,015
期中増減	-	-
前連結会計年度(2022年3月31日)	500,000,000	290,814,015
期中増減	-	-
当連結会計年度(2023年3月31日)	500,000,000	290,814,015

(注) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりであります。

	株式数	金額
	株	百万円
前連結会計年度期首(2021年4月1日)	16,038,719	38,027
期中増減(注)1	5,840	29
前連結会計年度(2022年3月31日)	16,044,559	38,056
期中増減(注)2	4,462	20
当連結会計年度(2023年3月31日)	16,049,021	38,076

(注) 1. 自己株式の期中株式数増加は5,881株であり、単元未満株式の買取によるものであります。

自己株式の期中株式数減少は41株であり、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 自己株式の期中株式数増加は4,646株であり、単元未満株式の買取によるものであります。

自己株式の期中株式数減少は184株であり、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

(3) 資本剰余金

日本における会社法(以下、会社法)では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

26. 配当金

(1) 配当金支払額

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	27,203	99	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月8日 取締役会	31,049	113	2021年9月30日	2021年12月7日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	51,657	188	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月8日 取締役会	24,729	90	2022年9月30日	2022年12月7日

(2) 配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	51,657	188	2022年3月31日	2022年6月27日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	31,598	115	2023年3月31日	2023年6月26日

27. 売上高

(1) 収益の分解と報告セグメントとの関連

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント				その他 セグメント	合計
	資源	製錬	材料	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
主要な製品、サービス						
鉱石	157,315	-	-	157,315	-	157,315
金属						
銅・貴金属	-	702,690	-	702,690	-	702,690
ニッケル	-	216,269	-	216,269	-	216,269
亜鉛・鉛	-	20,352	-	20,352	-	20,352
材料						
粉体材料	-	-	51,194	51,194	-	51,194
電池材料	-	-	135,860	135,860	-	135,860
パッケージ材料	-	-	21,492	21,492	-	21,492
その他	-	3,030	69,416	72,446	9,843	82,289
小計	157,315	942,341	277,962	1,377,618	9,843	1,387,461
調整額	47,605	49,714	24,795	122,114	6,256	128,370
外部売上高	109,710	892,627	253,167	1,255,504	3,587	1,259,091

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント				その他 セグメント	合計
	資源	製錬	材料	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
主要な製品、サービス						
鉱石	172,427	-	-	172,427	-	172,427
金属						
銅・貴金属	-	731,446	-	731,446	-	731,446
ニッケル	-	316,419	-	316,419	-	316,419
亜鉛・鉛	-	22,737	-	22,737	-	22,737
材料						
粉体材料	-	-	39,872	39,872	-	39,872
電池材料	-	-	199,040	199,040	-	199,040
パッケージ材料	-	-	19,621	19,621	-	19,621
その他	-	2,436	58,892	61,328	10,211	71,539
小計	172,427	1,073,038	317,425	1,562,890	10,211	1,573,101
調整額	54,410	65,612	24,094	144,116	5,996	150,112
外部売上高	118,017	1,007,426	293,331	1,418,774	4,215	1,422,989

資源

資源事業においては金銀鉱、銅精鉱及びSX-EW法による銅などの販売を行っております。これらの製品の販売による収益は、原則、顧客との契約に係る取引価格で測定し、物品に対する支配が顧客に移転することで履行義務が充足されることから、引渡し時に認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

製錬

製錬事業においては銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛等の販売及び金、銀、白金、パラジウムなどの貴金属などの販売を行っております。これらの製品の販売による収益は、原則、顧客との契約に係る取引価格で測定し、物品に対する支配が顧客に移転することで履行義務が充足されることから、引渡し時に認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

材料

材料事業においては電池材料、粉体材料、結晶材料、テープ材料などの販売などを行っております。これらの製品の販売による収益は、原則、顧客との契約に係る取引価格で測定し、物品に対する支配が顧客に移転することで履行義務が充足されることから、引渡し時に認識しております。当社グループが支配を獲得していないと判断した有償支給品を使用した製品の販売による収益については、顧客との契約に係る取引価格から有償支給品に係る金額を控除して測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(2) 契約残高

主な契約残高は、顧客との契約から生じた債権（受取手形及び売掛金）であり、残高は「注記9．営業債権及びその他の債権」に記載しております。

(3) 残存履行義務に配分する取引価格

個別の契約期間が1年を超える重要な取引はありません。個別の予想契約期間が1年以内の残存履行義務に関する情報については、IFRS第15号第121項の実務上の便法を適用し記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(4) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

資産として認識しなければならない契約を獲得するための増分コスト及び顧客との契約を履行するための重要なコストはありません。

28. 費用の性質別内訳

売上原価、販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
材料費及び商品等払出原価	845,074	995,378
人件費	68,396	74,993
減価償却費	43,731	46,095
外注費	23,787	28,137
修繕費	23,803	27,917
研究開発費	6,648	9,216
その他	42,569	55,144
合計	1,054,008	1,236,880

29. 金融収益及び費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	6,695	3,462
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産	5,107	5,334
為替差益	18,203	20,290
条件付対価に係る公正価値変動額		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,443	-
その他	436	303
合計	31,884	29,389

(2) 金融費用

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	2,617	6,389
リース負債	162	149
条件付対価に係る公正価値変動額		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	1,723
その他	190	335
合計	2,969	8,596

30. その他の収益及び費用

(1) その他の収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
固定資産売却益	1,382	1,480
子会社売却益(注)	74,520	-
その他	5,948	3,192
合計	81,850	4,672

(注) 前連結会計年度において、当社の連結子会社でありましたSMM Holland B.V.の全保有持分を譲渡したことで、子会社売却益74,520百万円を計上しております。

(2) その他の費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
訴訟損失引当金繰入額	-	2,537
事業再編損	-	2,316
売却目的で保有する資産の減損(注)1	-	2,249
廃止措置準備引当金繰入額	917	1,792
固定資産除売却損	397	1,321
為替差損	9,458	1,234
停止事業管理費用	723	799
休廃止鉱山維持費	574	664
子会社売却損(注)2	146	25
その他	3,736	5,263
合計	15,951	18,200

(注) 1. 当連結会計年度において、当社の連結子会社でありました住鉱テック株式会社(材料セグメント、以下「住鉱テック」という。)の当社保有全株式を、ミネベアミツミ株式会社の子会社であるミツミ電機株式会社に譲渡いたしました。

なお、第2四半期連結会計期間において、住鉱テック及びその子会社が保有する資産及び負債を売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類し、売却コストを控除した公正価値で測定しております。これに伴い、売却コスト控除後の公正価値と帳簿価額との差額2,249百万円を減損損失として計上しております。

2. 前連結会計年度において、当社の連結子会社でありましたSMM-SG Holding Inversiones SpAの全保有持分を譲渡したことで、子会社売却損146百万円を計上しております。

31. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び純損益への組替調整額、並びに法人所得税の影響は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	当期発生額	組替調整額	法人所得税 考慮前	法人所得税	法人所得税 考慮後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	53,432	-	53,432	13,684	39,748
確定給付制度の再測定	5,218	-	5,218	1,558	3,660
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	137	-	137	-	137
純損益に振り替えられることのない項目合計	58,787	-	58,787	15,242	43,545
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,571	5,106	1,535	368	1,167
在外営業活動体の換算差額	50,605	3,683	46,922	-	46,922
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	24,534	596	25,130	-	25,130
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	71,568	2,019	73,587	368	73,219
合計	130,355	2,019	132,374	15,610	116,764

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	当期発生額	組替調整額	法人所得税 考慮前	法人所得税	法人所得税 考慮後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	10,214	-	10,214	1,404	8,810
確定給付制度の再測定	3,998	-	3,998	1,146	2,852
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	75	-	75	-	75
純損益に振り替えられることのない項目合計	14,287	-	14,287	2,550	11,737
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,057	903	2,154	492	1,662
在外営業活動体の換算差額	58,767	38	58,729	-	58,729
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	44,579	-	44,579	-	44,579
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	106,403	941	105,462	492	104,970
合計	120,690	941	119,749	3,042	116,707

32. 1 株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	281,037	160,585
当期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	281,037	160,585
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	274,772	274,767
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(千株)	274,772	274,767
基本的1株当たり当期利益(円)	1,022.80	584.44
希薄化後1株当たり当期利益(円)	1,022.80	584.44

33. キャッシュ・フロー情報

(1) 子会社等の取得又は売却に係る収支

前連結会計年度において、連結子会社でありましたSMM-SG Holding Inversiones SpA及びSMM Holland B.V.の全保有持分を譲渡したことに伴う、譲渡時の資産及び負債の内訳並びに同社出資持分及び株式の譲渡対価と譲渡による収入は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	106
非流動資産	49,687
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	7,103
非流動負債	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
受取対価	113,104
現金及び現金同等物	102
連結範囲の変更を伴う子会社持分等の売却による収入	113,002

当連結会計年度において、連結子会社でありました住鉱テック株式会社の全保有株式を譲渡したことに伴う、住鉱テック株式会社及びその子会社（住鉱科技商貿（東莞）有限公司及びSumiko Tec(Thailand)Co.,Ltd.）に係る譲渡時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の譲渡対価と譲渡による収入は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	6,483
非流動資産	1,686
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	2,127
非流動負債	577

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取対価	2,736
現金及び現金同等物	1,144
連結範囲の変更を伴う子会社持分等の売却による収入	1,592

(2) 財務活動に係る負債の変動

財務活動から生じた負債の変動は以下のとおりであります。
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	2021年 4月1日	キャッ シュ・フ ローを伴う 変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2022年 3月31日
			在外営業活 動体の換算 差額	償却原価法 による変動	その他 (注)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金	44,519	5,379	2,327	-	-	52,225
長期借入金	236,275	32,276	15,212	52	-	219,263
社債	79,633	20,000	-	111	-	59,744
リース負債	11,505	1,878	97	-	856	10,580
合計	371,932	48,775	17,636	163	856	341,812

(注) 主に新規リース契約に伴うリース負債の増加であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	2022年 4月1日	キャッ シュ・フ ローを伴う 変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				2023年 3月31日
			在外営業活 動体の換算 差額	償却原価法 による変動	連結除外に よる減少	その他 (注)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金	52,225	54,855	2,821	-	-	64	109,965
長期借入金	219,263	67,133	15,979	98	-	-	302,473
社債	59,744	15,075	-	150	-	-	44,819
リース負債	10,580	1,835	119	-	78	1,191	9,977
合計	341,812	105,078	18,919	248	78	1,255	467,234

(注) 主に新規リース契約に伴うリース負債の増加であります。

(3) 非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
資産除去債務の認識に伴う有形固定資産の増加	2,147	10,184

34. 金融商品

(1) 資本リスク管理

当社グループは、持続的な企業価値の向上のために資本政策においては資本効率と資金調達に関わる安定性の観点から、株主資本の水準、並びに負債・資本構成の方針を定期的に策定し、その履行状況を検証しており、「21中計」においては、財務体質の健全性を示す指標として連結自己資本比率50%超の維持を掲げております。

連結自己資本比率の推移は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,445,329	1,631,671
負債及び資本合計	2,268,756	2,707,899
連結自己資本比率 (親会社所有者帰属持分比率)	63.7%	60.3%

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、信用リスク、流動性リスク、市場リスク（為替リスク、金利リスク、商品価格変動リスク及び株価変動リスク）などの様々なリスクに晒されておりますが、以下のとおりリスク管理を実施しております。

信用リスク管理

信用リスクは、顧客等の取引先が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を生じさせるリスクであります。

当社グループは、営業債権（受取手形及び売掛金）について、各事業本部等が定める債権管理規程に従い、営業部等が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

その他の債権（未収入金等）及び貸付金等のその他の金融資産については、取引開始時の信用状況について社内での承認プロセスを踏んでおります。取引開始後も、取引先の状況を定期的にモニタリングし、信用状況を確認しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関等とのみ取引を行っており、信用リスクに及ぼす影響は限定的です。当社グループが保有している債権は、広範囲の産業や地域に広がる多数の取引先に対する債権であり、特定の取引先に対する過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有しておりません。

連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の連結財政状態計算書に表示されている帳簿価額であります。また、保証債務については、以下の保証債務の残高が、当社グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
保証債務	124,603	136,253

なお、当該保証債務契約の履行により発生しうる損失に係る債務保証損失引当金は、金額的に重要性がないと見込まれるため、計上しておりません。

営業債権における貸倒引当金は、全期間の予想信用損失を集合的に測定しており、リスクの特徴が類似したものとグルーピングした上で、過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を乗じて算定しております。また、当社グループが受け取る見込んでいたすべてのキャッシュ・フローに不利な影響を与える取引先の破産やその他財政再建が必要な状態に陥る可能性の増加等が生じた場合は、信用減損している金融資産として個別債権ごとに予想信用損失を測定しております。

その他の債権及び貸付金等のその他の金融資産における貸倒引当金は、原則的なアプローチに基づき、信用リスクが著しく増加していないと判定された場合には、12ヶ月の予想信用損失で測定しております。信用リスクが著しく増加していると判定された場合には、全期間の予想信用損失で貸倒引当金を測定しております。

() 営業債権

営業債権に対する貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	12ヶ月の予想信用損失と等しい金額で計上される金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で計上されるもの			合計
		単純化したアプローチを適用した金融資産	信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	信用減損金融資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日残高	-	1	-	-	1
期中増加額	-	-	-	-	-
期中減少額 (目的使用)	-	1	-	-	1
期中減少額(戻入)	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
2022年3月31日残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	12ヶ月の予想信用損失と等しい金額で計上される金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で計上されるもの			合計
		単純化したアプローチを適用した金融資産	信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	信用減損金融資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日残高	-	-	-	-	-
期中増加額	-	-	-	-	-
期中減少額 (目的使用)	-	-	-	-	-
期中減少額(戻入)	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
2023年3月31日残高	-	-	-	-	-

貸倒引当金の計上対象となる金融資産の帳簿価額の総額は以下のとおりであります。

帳簿価額	12ヶ月の予想信用損失と等しい金額で計上される金融資産	単純化したアプローチを適用した金融資産	信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	信用減損金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月31日残高	-	151,062	-	-
2023年3月31日残高	-	154,743	-	-

() 貸付金等

貸付金等に対する貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	12ヶ月の予想信用損失と等しい金額で計上される金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で計上されるもの			合計
		単純化したアプローチを適用した金融資産	信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	信用減損金融資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日残高	-	-	-	54,876	54,876
期中増加額	-	-	-	-	-
期中減少額 (目的使用)	-	-	-	-	-
期中減少額(戻入)	-	-	-	-	-
期中減少額 (その他)	-	-	-	58,274	58,274
為替換算差額	-	-	-	3,398	3,398
2022年3月31日残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	12ヶ月の予想信用損失と等しい金額で計上される金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で計上されるもの			合計
		単純化したアプローチを適用した金融資産	信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	信用減損金融資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日残高	-	-	-	-	-
期中増加額	-	-	-	-	-
期中減少額 (目的使用)	-	-	-	-	-
期中減少額(戻入)	-	-	-	-	-
期中減少額 (その他)	-	-	-	-	-
為替換算差額	-	-	-	-	-
2023年3月31日残高	-	-	-	-	-

貸倒引当金の計上対象となる貸付金の相手先ごとの帳簿価額は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

貸付先	12ヶ月の予想信用損失と等しい金額で計上される金融資産	単純化したアプローチを適用した金融資産	信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	信用減損金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円
Compania Minera Teck Quebrada Blanca S.A.	115,302	-	-	-
その他	2,843	-	-	-
合計	118,145	-	-	-

当連結会計年度（2023年3月31日）

貸付先	12ヶ月の予想信用損失と等しい金額で計上される金融資産	単純化したアプローチを適用した金融資産	信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	信用減損金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円
Compania Minera Teck Quebrada Blanca S.A.	224,714	-	-	-
その他	2,687	-	-	-
合計	227,401	-	-	-

() その他の債権及びその他の金融資産

その他の債権及びその他の金融資産に対する貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	12ヶ月の予想信用損失と等しい金額で計上される金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で計上されるもの			合計
		単純化したアプローチを適用した金融資産	信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	信用減損金融資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日残高	-	-	-	196	196
期中増加額	-	-	-	5	5
期中減少額 (目的使用)	-	-	-	-	-
期中減少額(戻入)	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
2022年3月31日残高	-	-	-	201	201

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	12ヶ月の予想信用損失と等しい金額で計上される金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で計上されるもの			合計
		単純化したアプローチを適用した金融資産	信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	信用減損金融資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日残高	-	-	-	201	201
期中増加額	-	-	-	-	-
期中減少額 (目的使用)	-	-	-	3	3
期中減少額(戻入)	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
2023年3月31日残高	-	-	-	198	198

貸倒引当金の計上対象となる金融資産の帳簿価額の総額は以下のとおりであります。

帳簿価額	12ヶ月の予想信用損失と等しい金額で計上される金融資産	単純化したアプローチを適用した金融資産	信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	信用減損金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月31日残高	26,615	-	-	378
2023年3月31日残高	12,640	-	-	378

流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払いを実行できなくなるリスクであります。

当社グループでは、各部署からの報告に基づき、将来6ヶ月間の資金繰り計画を作成、更新しております。一部の連結子会社にはキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、効率的に手元流動性の高さを維持し流動性リスクを管理しております。

また、適切な返済資金を準備しつつも、突発的な資金需要の発生や市場の流動性が著しく低下した時などの緊急的な事態に備えてコミットメントラインを設定しております。

非デリバティブ金融負債の残存契約満期期間ごとの金額は以下のとおりであります。

なお、リース負債に係る残存契約満期期間ごとの金額につきましては、「注記21．リース」に記載してあります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
非デリバティブ 金融負債								
営業債務及び その他の債務	206,013	206,013	206,013	-	-	-	-	-
社債及び借入金	331,232	339,558	123,122	36,817	38,701	31,455	34,089	75,374
合計	537,245	545,571	329,135	36,817	38,701	31,455	34,089	75,374

当連結会計年度（2023年3月31日）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
非デリバティブ 金融負債								
営業債務及び その他の債務	251,696	251,696	251,696	-	-	-	-	-
社債及び借入金	457,257	498,302	169,340	68,250	57,498	55,121	54,848	93,245
合計	708,953	749,998	421,036	68,250	57,498	55,121	54,848	93,245

市場リスク管理

() 為替リスク管理

認識されている外貨建債権債務及び外貨建ての予定取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引、通貨オプション取引を利用しております。

為替リスクのエクスポージャー

当社グループは主に米ドルの為替リスクに晒されております。

当社グループの米ドルの為替リスクに対するエクスポージャーは以下のとおりであります。なお、エクスポージャーの金額は、デリバティブ取引により為替変動リスクがヘッジされている金額を除いております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	千米ドル	千米ドル
エクスポージャー純額(は債務)	596,999	594,821

為替感応度分析

各報告期間において、当社グループが有するヘッジ会計が適用されていない外貨建て金融商品について、日本円が米ドルに対して1%円安となった場合に、連結損益計算書の当期利益に与える影響は以下のとおりであります。

なお、機能通貨建ての金融商品、及び在外営業活動体の資産及び負債、収益及び費用を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。また、当該分析はその他の変動要因は一定であることを前提としております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	510	552

() 金利リスク管理

借入金の変動金利に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引、金利オプション取引を利用しております。

金利リスクのエクスポージャー

当社グループの金利リスクに対するエクスポージャーは以下のとおりであります。なお、エクスポージャーの金額は、デリバティブ取引により金利変動リスクがヘッジされている金額を除いております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
エクスポージャー純額(は債務)	111,725	162,480

金利感応度分析

各報告期間において、当社グループが有するヘッジ会計が適用されていない変動金利の付された借入について、金利が1%上昇した場合に、連結損益計算書の当期利益に与える影響は以下のとおりであります。なお、当該分析はその他の変動要因(残高、為替レート等)は一定であることを前提としております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	840	1,147

() 商品価格リスク管理

当社グループは、金属製品等の販売及びそれらの原料となる銅精鉱等の購入を行っておりますが、これらの販売価格及び購入価格は商品価格の変動によって影響を受けることから、価格変動リスクに晒されております。価格変動リスクをヘッジする目的で商品先渡取引や商品オプション取引を利用しております。

商品価格感応度分析

商品先渡契約等に関して商品価格が変動した場合における連結損益計算書の当期利益に与える影響は、前連結会計年度及び当連結会計年度において軽微であります。

() 資本性金融商品の価格変動リスク管理

資本性金融商品については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、発行体が取引先企業である場合には、当該企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資本性金融商品の価格変動リスクに対する感応度分析

各報告期間において、当社グループが保有する資本性金融商品の市場価格が10%下落した場合に、その他の包括利益（税効果控除後）に与える影響額は以下のとおりであります。なお、当該分析はその他の変動要因は一定であることを前提としております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益（税効果控除後）	18,623	18,350

(3) 金融商品の公正価値

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、変動金利の長期貸付金及び長期借入金を除き、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、下記の表に含めておりません。また、リース負債については、IFRS第7号において公正価値の開示を要求されていないことから、下表に含めておりません。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期貸付金	118,124	118,124	227,376	227,376
社債	29,867	29,662	44,819	44,602
転換社債型新株予約権付社債	29,877	29,997	-	-
長期借入金	219,263	219,577	302,473	302,190

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

長期貸付金

変動金利の長期貸付金については、短期間で市場金利を反映することから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利の長期貸付金については、元利金の合計額を貸付時と期末の市場金利の差を反映させた利率で割引いて公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

連結財政状態計算書上、その他の金融資産に含めて表示しております。

社債

社債については、市場価格等に基づいて公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

連結財政状態計算書上、社債及び借入金に含めて表示しております。

転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の社債部分については、無リスク金利及び割引債のクレジットスプレッド等に基づいて公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

連結財政状態計算書上、社債及び借入金に含めて表示しております。

長期借入金

変動金利の長期借入金については、短期間で市場金利を反映することから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利の長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

連結財政状態計算書上、社債及び借入金に含めて表示しております。

公正価値で測定される金融商品

公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを以下の3つのレベルに区分しております。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能なインプット

公正価値で測定される金融商品について、公正価値ヒエラルキーのレベル別内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
組込デリバティブを含む営業債権	-	9,691	-	9,691
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	4,031	93	4,124
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	-	899	-	899
条件付対価に係る金融資産	-	-	4,234	4,234
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	255,584	-	7,678	263,262
合計	255,584	14,621	12,005	282,210
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	2,558	-	2,558
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	-	2,836	-	2,836
合計	-	5,394	-	5,394

当連結会計年度（2023年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
組込デリバティブを含む営業債権	-	22,951	-	22,951
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	4,259	-	4,259
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	-	4,130	-	4,130
条件付対価に係る金融資産	-	-	2,510	2,510
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	255,477	-	8,098	263,575
合計	255,477	31,340	10,608	297,425
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	2,741	-	2,741
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	-	4,128	-	4,128
合計	-	6,869	-	6,869

当社グループは、振替の原因となった事象又は状況の変化が認められた時点で、公正価値ヒエラルキーのレベル間振替を行っております。

なお、各報告期間において、レベル1、2の間の重要な振替はありません。

また、資本性金融商品の認識を中止した場合、又は、取得原価に比し公正価値の著しい下落が一時的ではない場合、その他の資本の構成要素の残高は直接利益剰余金に振替え、純損益で認識しておりません。

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

組込デリバティブを含む営業債権

組込デリバティブを一体として処理している営業債権については、将来の一定期間のLME銅価格に基づき公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

連結財政状態計算書上、営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。

デリバティブ

市場価格等に基づいて公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

連結財政状態計算書上、その他の金融資産又はその他の金融負債に含めて表示しております。

なお、転換社債型新株予約権付社債に付随するデリバティブの公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等により算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

条件付対価に係る金融資産

条件付対価に係る金融資産の公正価値は、主に銅価格の予想等を基礎として、モンテカルロ・シミュレーションにより見積った将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

連結財政状態計算書上、その他の金融資産に含めて表示しております。

資本性金融商品

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格に基づいて算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類しております。

非上場株式の公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等により算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

連結財政状態計算書上、その他の金融資産に含めて表示しております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高までの変動は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	7,695	12,005
利得及び損失合計		
純損益 (注) 1	1,452	1,817
その他の包括利益 (注) 2	67	422
取得	2,791	-
売却	-	2
その他	-	-
期末残高	12,005	10,608

(注) 1. 純損益に含まれている利得及び損失は、報告期間の末日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

レベル3に分類されている金融商品は、非上場株式、転換社債型新株予約権付社債に付随するデリバティブ及び条件付対価に係る金融資産により構成されております。

これらの公正価値は、グループ会計方針に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定し、上位者に報告がなされ、その妥当性を継続的に検証しております。

レベル3に区分された非上場株式の公正価値の測定に使用する重要な観察不能なインプットは、割引将来キャッシュ・フローの算定に用いられる割引率及び非流動性ディスカウントに使用される仮定であります。前連結会計年度に使用している割引率は約5%であり、非流動性ディスカウントは30%と見積っております。また、当連結会計年度に使用している割引率は約2%であり、非流動性ディスカウントは30%と見積っております。仮に割引率が上昇すると、公正価値は減少します。

また、当社グループは、2022年2月に、連結子会社のSMM-SG Holding Inversiones SpA 持分及びSMM Holland B.V.の持分を譲渡することで、チリ共和国のシエラゴルダ銅鉱山に係る全持分を譲渡しております。当該譲渡の受取対価には、2025年末までの銅価格やシエラゴルダ銅鉱山の生産量について一定の条件が充足された場合に、追加で最大350百万米ドルを受領する条件付対価が含まれております。

条件付対価に係る金融資産は、連結財政状態計算書上、その他の金融資産に計上しており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における残高はそれぞれ4,234百万円、2,510百万円であります。条件付対価の公正価値は、主に銅価格の予測等を基礎として、モンテカルロ・シミュレーションにより将来キャッシュ・フローを見積り、その結果を割り引いて算定しております。銅価格の予測等は将来の経済条件の変動等の結果により影響を受ける可能性があり、公正価値の算定に使用した2025年末までの銅価格の予測が5%上下に変動した場合、公正価値はそれぞれ1,810百万円増加、1,116百万円減少します。

(4) デリバティブ及びヘッジ会計

ヘッジ会計の適用にあたっては、ヘッジされているリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動が、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動により相殺される経済的関係にあることを確認するために、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致しているか又は密接に合致しているかどうかの定性的な評価、及びヘッジ対象とヘッジ手段の価値が同一のリスクにより価値変動が相殺し合う関係にあることの定量的評価を通じて、ヘッジ対象とヘッジ手段の間の経済的関係の存在を確認しております。また、ヘッジ手段とヘッジ対象の経済的関係性及びリスク管理戦略に照らして適切なヘッジ比率を設定しております。信用リスクによる影響も含め、予想されるヘッジ非有効部分は僅少です。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

変動金利での借入金については将来の金利上昇リスクが存在しております。当社グループでは当該リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引、金利オプション取引を行っており、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しております。

将来販売される金について、将来の商品価格変動リスクが存在しております。当社グループでは当該リスクをヘッジする目的で、商品先物売契約を行っており、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しております。

銅原料の値決め時期と製品の値決め時期が不一致であることに起因して商品価格変動リスクが存在しております。当社グループでは当該リスクをヘッジする目的で、棚卸資産及び購買契約をヘッジ対象とし、それぞれに対して商品先物売契約若しくは商品先物買契約を行っており、公正価値ヘッジに指定しております。

想定元本及び平均価格は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

ヘッジ種類	リスク区分	取引の種類	想定元本 (合計)	想定元本 (1年以内)	想定元本 (1年超 2年以内)	想定元本 (2年超)	レート価格
キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	金利リスク	金利スワップ (百万米ドル)	128	13	13	102	固定化後利率 2.019%
		金利スワップ (百万米ドル)	180	-	39	141	固定化後利率 2.185%
		金利オプション (百万米ドル)	128	13	13	102	上限金利 3.0%
	商品価格 リスク	金先物売契約 (Toz)	122,397	122,397	-	-	平均価格 228千円/toz
公正価値 ヘッジ	商品価格 リスク	銅先物売契約 (T)	33,323	33,323	-	-	平均価格 1,232千円/T

当連結会計年度（2023年3月31日）

ヘッジ種類	リスク区分	取引の種類	想定元本 (合計)	想定元本 (1年以内)	想定元本 (1年超 2年以内)	想定元本 (2年超)	レート価格
キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	金利リスク	金利スワップ (百万米ドル)	115	13	13	89	固定化後利率 2.019%
		金利スワップ (百万米ドル)	180	39	39	102	固定化後利率 2.185%
		金利オプション (百万米ドル)	115	13	13	89	上限金利 3.0%
	商品価格 リスク	金先物売契約 (Toz)	166,122	166,122	-	-	平均価格 251千円/toz
公正価値 ヘッジ	商品価格 リスク	銅先物売契約 (T)	56,873	56,873	-	-	平均価格 1,177千円/T

契約額及び公正価値については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)			当連結会計年度 (2023年3月31日)		
	契約額等	うち 1年超	公正価値	契約額等	うち 1年超	公正価値
金利スワップ/オプション取引	37,211	35,604	538	39,696	32,683	4,130
商品先物取引	68,924	-	2,475	108,606	-	4,128
合計	106,135	35,604	1,937	148,302	32,683	2

ヘッジ手段の公正価値及び非有効部分を認識する基礎として用いた公正価値の変動は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ種類	リスク区分	資産	負債	連結財政状態計算書 表示科目	非有効部分を認識する 基礎として用いた 公正価値の変動
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	金利リスク	899	361	その他の金融資産 その他の金融負債	1,347
	商品価格リスク	-	1,235	その他の金融負債	4,911
公正価値ヘッジ	商品価格リスク	-	1,240	その他の金融負債	1,240

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ種類	リスク区分	資産	負債	連結財政状態計算書 表示科目	非有効部分を認識する 基礎として用いた 公正価値の変動
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	金利リスク	4,130	-	その他の金融資産	3,534
	商品価格リスク	-	2,670	その他の金融負債	474
公正価値ヘッジ	商品価格リスク	-	1,457	その他の金融負債	1,457

公正価値ヘッジに係るヘッジ対象の帳簿価額、帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジの影響額、非有効部分を認識する基礎として用いた価値の変動は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

リスク区分	連結財政状態計算書 表示科目	帳簿価額	公正価値ヘッジの 累計調整額	非有効部分を認識する 基礎として用いた 価値の変動
商品価格リスク	棚卸資産	42,290	1,240	1,240

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

リスク区分	連結財政状態計算書 表示科目	帳簿価額	公正価値ヘッジの 累計調整額	非有効部分を認識する 基礎として用いた 価値の変動
商品価格リスク	棚卸資産	68,379	1,457	1,457

キャッシュ・フロー・ヘッジに係るその他の資本の構成要素の計上額は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

リスク区分	継続中のヘッジ関係による その他の資本の構成要素計上額	中止されたヘッジ関係による その他の資本の構成要素計上額
金利リスク	4	-
商品価格リスク	857	-

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

リスク区分	継続中のヘッジ関係による その他の資本の構成要素計上額	中止されたヘッジ関係による その他の資本の構成要素計上額
金利リスク	2,661	-
商品価格リスク	1,852	-

キャッシュ・フロー・ヘッジに係る非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の公正価値の変動額は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

リスク区分	非有効部分を認識する基礎として用い た公正価値の変動
金利リスク	1,347
商品価格リスク	4,911

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

リスク区分	非有効部分を認識する基礎として用い た公正価値の変動
金利リスク	3,534
商品価格リスク	474

キャッシュ・フロー・ヘッジに係る損益の計上額及び連結損益計算書上の表示科目は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

リスク区分	その他の包括利益に計上した報告期間のヘッジ損益	純損益に計上したヘッジ非有効部分	ヘッジ非有効部分連結損益計算書上表示科目	キャッシュ・フロー・ヘッジから純損益にリサイクルした金額	組替調整額の連結包括利益計算書上表示科目
金利リスク	1,340	-	-	575	金融費用
商品価格リスク	4,911	-	-	4,531	売上高

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

リスク区分	その他の包括利益に計上した報告期間のヘッジ損益	純損益に計上したヘッジ非有効部分	ヘッジ非有効部分連結損益計算書上表示科目	キャッシュ・フロー・ヘッジから純損益にリサイクルした金額	組替調整額の連結包括利益計算書上表示科目
金利リスク	3,531	-	-	58	金融費用
商品価格リスク	474	-	-	961	売上高

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（2022年3月31日）

リスク区分	取引の種類	想定元本（合計）	想定元本（1年以内）	想定元本（1年超2年以内）	想定元本（2年超）	レート価格
為替リスク	為替予約（百万米ドル）	24	24	-	-	平均 117.81円/米ドル
	為替予約（百万英ポンド）	25	14	8	3	平均 138.79円/英ポンド
	為替予約（百万加ドル）	241	158	83	-	平均 1.28加ドル/米ドル
	通貨オプション（百万米ドル）	1	1	-	-	行使価格 625智ペソ/米ドル
商品価格リスク	銅先物売契約（T）	60	60	-	-	平均価格 1,170千円/T
	銅先物買契約（T）	24,373	23,723	650	-	平均価格 1,143千円/T
	ニッケル先物買契約（T）	108	108	-	-	平均価格 2,680千円/T
	金先物売契約（Toz）	12,442	12,442	-	-	平均価格 239千円/toz
	金先物買契約（Toz）	1,833	1,833	-	-	平均価格 238千円/toz

当連結会計年度（2023年3月31日）

リスク区分	取引の種類	想定元本（合計）	想定元本（1年以内）	想定元本（1年超2年以内）	想定元本（2年超）	レート価格
為替リスク	為替予約（百万米ドル）	46	46	-	-	平均 133.13円/米ドル
	為替予約（百万英ポンド）	29	21	8	-	平均 138.31円/英ポンド
	為替予約（百万加ドル）	284	206	78	-	平均 1.35加ドル/米ドル
商品価格リスク	銅先物売契約（T）	10,272	7,272	3,000	-	平均価格 1,275千円/T
	銅先物買契約（T）	34,450	31,575	2,875	-	平均価格 1,124千円/T
	ニッケル先物買契約（T）	216	216	-	-	平均価格 3,064千円/T
	金先物買契約（Toz）	8,713	8,713	-	-	平均価格 257千円/toz

契約額及び公正価値については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)			当連結会計年度 (2023年3月31日)		
	契約額等	うち 1年超	公正価値	契約額等	うち 1年超	公正価値
為替予約取引	27,982	9,036	832	38,056	8,790	597
商品先物取引	31,620	737	641	54,717	6,762	921
合計	59,602	9,773	1,473	92,773	15,552	1,518

35. 重要な子会社

主要な連結子会社の状況は以下のとおりであります。

会社名	所在地	報告セグメント	議決権の所有割合(%)	
			前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
Sumitomo Metal Mining America Inc.	アメリカ合衆国	資源	100	100
Sumitomo Metal Mining Arizona Inc.	アメリカ合衆国	資源	80	80
SMM Morenci Inc.	アメリカ合衆国	資源	100	100
Sumitomo Metal Mining Oceania Pty.Ltd.	オーストラリア	資源	100	100
(株)日向製錬所	日本	製錬	60	60
Coral Bay Nickel Corporation	フィリピン	製錬	90	84
Taganito HPAL Nickel Corporation	フィリピン	製錬	75	75
大口電子(株)	日本	材料	100	100
(株)伸光製作所	日本	材料	100	100
住友金属鉱山シボレックス(株)	日本	材料	100	100
(株)ジェー・シー・オー	日本	その他	100	100

36. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社は以下の関連当事者と取引を行っております。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千US\$)	事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者関係 の内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
								百万円		百万円
関連 会社	Sierra Gorda S.C.M.	チリ サンチャ ゴ市	2,819,400	資源	-	資金の援助	資金の返済	26,312 (注)1	-	-
							貸付利息	6,261 (注)1	-	-
関連 会社の 子会社	Compañia Minera Teck Quebrada Blanca S.A. (注)2	チリ サンチャ ゴ市	1,095,953	資源	-	金融機関等からの 借入金等に対 する債務保証	債務保証	120,903 (注)3	-	-
							債務保証料	232 (注)3	その他の 金融資産	89
						資金の援助	資金の貸付	28,983 (注)1	その他の 金融資産	115,302 (注)1

- (注) 1. 資金の貸付条件については、市場金利等を参考にして決定しております。
2. Compañia Minera Teck Quebrada Blanca S.A.は当社の27.77%関連会社であるQuebrada Blanca Holdings SpAの90%子会社であります。
3. 金融機関等からの借入金等に対する債務の保証であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千US\$)	事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者関係 の内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
								百万円		百万円
関連 会社	Quebrada Blanca Holdings SpA	チリ サンチャ ゴ市	2,036,380	資源	33%	資金の援助	増資の引受	30,313 (注)1	-	-
関連 会社の 子会社	Compañia Minera Teck Quebrada Blanca S.A. (注)2	チリ サンチャ ゴ市	1,830,684	資源	-	金融機関等からの 借入金等に対 する債務保証	債務保証	132,553 (注)3	-	-
							債務保証料	349 (注)3	その他の 金融資産	99
						資金の援助	資金の貸付	90,920 (注)4	その他の 金融資産	224,714 (注)4

- (注) 1. 増資の引受については、Quebrada Blanca Holdings SpAへ出資したものであります。
2. Compañia Minera Teck Quebrada Blanca S.A.は当社の27.77%関連会社であるQuebrada Blanca Holdings SpAの90%子会社であります。
3. 金融機関等からの借入金等に対する債務の保証であります。
4. 資金の貸付条件については、市場金利等を参考にして決定しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
報酬及び賞与	646	540
合計	646	540

37. 偶発負債

当社は、2021年10月14日付けでSouth32 Limitedの子会社を通じてSMM-SG Holding Inversiones SpA及びSMM Holland B.V.の持分を譲渡する契約を締結し、2022年2月22日に譲渡が完了しました。当社は、本契約に基づき、2025年12月31日より前に施行されるチリ共和国における税制改正、新鉱業ロイヤルティの導入等による損失及び2025年12月31日より前に外国投資協定に基づく租税安定化契約の修正や終了による損失等について、一定の範囲でSouth32 Limitedグループに補償を行うこととしております。上記の補償義務の発生に伴い、当社に経済的負担が生じる可能性があります。現時点で金額を合理的に見積ることはできません。

38. 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	357,659	710,627	1,075,684	1,422,989
税引前四半期 (当期) 利益 (百万円)	104,041	169,106	218,630	229,910
親会社の所有者に帰属する四半 期 (当期) 利益 (百万円)	76,459	119,059	152,783	160,585
基本的 1 株当たり四半期 (当 期) 利益 (円)	278.27	433.31	556.04	584.44

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	278.27	155.04	122.74	28.40

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,836	101,898
受取手形	2,042	2,407
売掛金	² 125,553	² 147,652
商品及び製品	108,730	158,958
仕掛品	124,756	147,192
原材料及び貯蔵品	58,943	92,728
前渡金	33,987	41,124
前払費用	831	830
短期貸付金	² 117,224	² 127,814
未収入金	² 25,628	² 10,041
その他	² 24,445	² 37,078
貸倒引当金	5,922	5,842
流動資産合計	816,053	861,880
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,112	32,306
構築物	24,215	24,734
機械及び装置	39,392	41,263
車両運搬具	295	271
工具、器具及び備品	1,822	2,364
鉱業用地	23	23
一般用地	18,356	17,897
建設仮勘定	13,194	19,203
有形固定資産合計	126,409	138,061
無形固定資産		
借地権	84	83
鉱業権	267	260
ソフトウェア	1,530	2,098
その他	1,121	323
無形固定資産合計	3,002	2,764
投資その他の資産		
投資有価証券	233,526	224,077
関係会社株式	¹ 343,557	¹ 502,156
出資金	6	6
関係会社出資金	4,223	3,607
長期貸付金	² 37,262	² 76,941
破産更生債権等	3	-
長期前払費用	682	1,555
前払年金費用	10,105	11,359
その他	² 5,693	² 4,124
貸倒引当金	197	193
投資その他の資産合計	634,860	823,632
固定資産合計	764,271	964,457
資産合計	1,580,324	1,826,337

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 74,149	2 89,194
短期借入金	26,690	80,106
1年内返済予定の長期借入金	19,288	34,104
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	30,030	-
リース債務	9	14
未払金	2 43,064	2 56,804
未払費用	2 9,864	2 13,819
未払法人税等	17,429	18,908
前受金	70	163
預り金	410	500
関係会社預り金	116,466	146,659
賞与引当金	2,952	2,560
役員賞与引当金	243	85
休炉工事引当金	350	1,879
事業再編損失引当金	68	479
環境対策引当金	19	23
訴訟損失引当金	-	2,537
資産除去債務	53	199
その他	18,760	19,326
流動負債合計	359,914	467,359
固定負債		
社債	30,000	45,000
長期借入金	121,553	200,866
リース債務	145	203
繰延税金負債	55,790	59,703
退職給付引当金	1,247	-
金属鉱業等鉱害防止引当金	96	60
事業再編損失引当金	621	497
関係会社支援損失引当金	4,920	6,070
環境対策引当金	153	149
資産除去債務	1,047	888
その他	2 522	2 594
固定負債合計	216,094	314,030
負債合計	576,008	781,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金		
資本準備金	86,062	86,062
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	86,070	86,070
利益剰余金		
利益準備金	7,455	7,455
その他利益剰余金		
海外投資等損失積立金	22,626	40,609
圧縮記帳積立金	3,602	3,570
探鉱積立金	9,241	10,044
別途積立金	410,000	610,000
繰越利益剰余金	302,526	128,535
利益剰余金合計	755,450	800,213
自己株式	38,056	38,076
株主資本合計	896,706	941,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,561	104,538
繰延ヘッジ損益	49	1,039
評価・換算差額等合計	107,610	103,499
純資産合計	1,004,316	1,044,948
負債純資産合計	1,580,324	1,826,337

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,082,341	1,241,086
売上原価	1,926,370	1,081,018
売上総利益	155,971	160,068
販売費及び一般管理費	2,37,010	2,44,660
営業利益	118,961	115,408
営業外収益		
受取利息	1,1,457	1,8,865
受取配当金	1,57,920	1,27,411
為替差益	11,668	21,432
デリバティブ評価益	210	-
受取保証料	1,1,431	1,1,278
貸倒引当金戻入額	5,307	81
その他	5,429	4,738
営業外収益合計	83,422	63,805
営業外費用		
支払利息	1,1,409	1,7,505
社債利息	56	36
条件付取得対価評価損	-	1,809
デリバティブ評価損	-	171
原価外償却	4	21
休廃止鉱山維持費	619	693
解体撤去費用	1,104	903
その他	1,211	2,021
営業外費用合計	4,403	13,159
経常利益	197,980	166,054
特別利益		
固定資産売却益	3,1,364	3,398
投資有価証券売却益	4,381	5,227
関係会社株式売却益	62,696	3,482
特別利益合計	68,441	9,107
特別損失		
固定資産売却損	4,11	4,41
固定資産除却損	5,195	5,395
固定資産圧縮損	156	137
減損損失	202	1,712
投資有価証券売却損	7	-
投資有価証券評価損	90	-
関係会社出資金売却損	30	-
関係会社株式評価損	1,808	2,896
関係会社出資金評価損	179	866
事業再編損	-	2,312
事業再編損失引当金繰入額	423	357
関係会社支援損	3,176	2,080
関係会社支援損失引当金繰入額	-	1,150
訴訟損失引当金繰入額	-	2,537
特別損失合計	6,277	14,483
税引前当期純利益	260,144	160,678
法人税、住民税及び事業税	26,683	33,553
法人税等調整額	1,528	5,976
法人税等合計	28,211	39,529
当期純利益	231,933	121,149

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						諸積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
当期首残高	93,242	86,062	8	86,070	7,455	442,379	131,976	574,355	581,810
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	41	41	41
会計方針の変更を反映した当期首残高	93,242	86,062	8	86,070	7,455	442,379	131,935	574,314	581,769
当期変動額									
諸積立金の積立	-	-	-	-	-	9,271	9,271	-	-
諸積立金の取崩	-	-	-	-	-	6,181	6,181	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	58,252	58,252	58,252
当期純利益	-	-	-	-	-	-	231,933	231,933	231,933
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	3,090	170,591	173,681	173,681
当期末残高	93,242	86,062	8	86,070	7,455	445,469	302,526	747,995	755,450

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	38,027	723,095	80,599	1,235	81,834	804,929
会計方針の変更による累積的影響額	-	41	-	-	-	41
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,027	723,054	80,599	1,235	81,834	804,888
当期変動額						
諸積立金の積立	-	-	-	-	-	-
諸積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	58,252	-	-	-	58,252
当期純利益	-	231,933	-	-	-	231,933
自己株式の取得	29	29	-	-	-	29
自己株式の処分	0	0	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	26,962	1,186	25,776	25,776
当期変動額合計	29	173,652	26,962	1,186	25,776	199,428
当期末残高	38,056	896,706	107,561	49	107,610	1,004,316

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						諸積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
当期首残高	93,242	86,062	8	86,070	7,455	445,469	302,526	747,995	755,450
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	93,242	86,062	8	86,070	7,455	445,469	302,526	747,995	755,450
当期変動額									
諸積立金の積立	-	-	-	-	-	220,780	220,780	-	-
諸積立金の取崩	-	-	-	-	-	2,026	2,026	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	76,386	76,386	76,386
当期純利益	-	-	-	-	-	-	121,149	121,149	121,149
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	218,754	173,991	44,763	44,763
当期末残高	93,242	86,062	8	86,070	7,455	664,223	128,535	792,758	800,213

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	38,056	896,706	107,561	49	107,610	1,004,316
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,056	896,706	107,561	49	107,610	1,004,316
当期変動額						
諸積立金の積立	-	-	-	-	-	-
諸積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	76,386	-	-	-	76,386
当期純利益	-	121,149	-	-	-	121,149
自己株式の取得	21	21	-	-	-	21
自己株式の処分	1	1	-	-	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	3,023	1,088	4,111	4,111
当期変動額合計	20	44,743	3,023	1,088	4,111	40,632
当期末残高	38,076	941,449	104,538	1,039	103,499	1,044,948

株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) その他利益剰余金の諸積立金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年4月1日 残高	積立	取崩	事業年度中の 変動額合計	2022年3月31日 残高
海外投資等損失積立金	21,112	5,879	4,365	1,514	22,626
圧縮記帳積立金	3,435	307	140	167	3,602
探鉱積立金	7,832	3,085	1,676	1,409	9,241
別途積立金	410,000	-	-	-	410,000
諸積立金合計	442,379	9,271	6,181	3,090	445,469

	2022年4月1日 残高	積立	取崩	事業年度中の 変動額合計	2023年3月31日 残高
海外投資等損失積立金	22,626	17,983	-	17,983	40,609
圧縮記帳積立金	3,602	85	117	32	3,570
探鉱積立金	9,241	2,712	1,909	803	10,044
別途積立金	410,000	200,000	-	200,000	610,000
諸積立金合計	445,469	220,780	2,026	218,754	664,223

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法に基づく原価法

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

.....時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

.....移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

.....時価法

(3) 運用目的の金銭信託

.....時価法

(4) 棚卸資産

商品及び製品・仕掛品

.....先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

.....原材料は先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(鉱業用地、坑道及びリース資産を除く)

.....定額法

(2) 鉱業用地及び坑道

.....生産高比例法

(3) 無形固定資産(ソフトウェア及び探掘権を除く)

.....定額法

(4) 自社利用ソフトウェア

.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(5) 鉱業権(探掘権)

.....生産高比例法

(6) リース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

(4) 休炉工事引当金

東予工場の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当事業年度対応分を計上しております。

(5) 事業再編損失引当金

当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

- (7) 金属鉱業等鉱害防止引当金
特定施設の使用後における鉱害の防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。
- (8) 環境対策引当金
PCB（ポリ塩化ビフェニル）及び鉛を含有する廃棄物の処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。
- (9) 関係会社支援損失引当金
関係会社において発生した臨界事故に伴う停止事業管理費用の負担に充てるため、当該支援見込額を計上しております。
- (10) 訴訟損失引当金
訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足につれて）収益を認識する。

当社は主に、資源事業において金銀鉱、製錬事業において電気銅等の非鉄金属製品、材料事業において電池材料及び機能性材料等の販売を行っております。これらの製品の販売による収益は、原則、顧客との契約に係る取引価格で測定し、物品に対する支配が顧客に移転することで履行義務が充足されることから、引渡し時に認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合には特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主に実需に基づく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。

ヘッジ有効性の評価の方法

事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について社内の承認を受けた上で、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引ごとに当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。

その他

決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、事業年度末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。

(重要な会計上の見積り)

財務諸表の作成にあたり、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及びその基礎となる仮定の設定を行っております。これらの見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した事業年度及び将来の事業年度において認識しております。なお、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度の財務諸表の金額に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりであります。

1 繰延税金資産の回収可能性

当社は、繰延税金資産（前事業年度：8,576百万円、当事業年度：12,163百万円）と繰延税金負債（前事業年度：64,366百万円、当事業年度：71,866百万円）を相殺した結果、繰延税金負債（前事業年度：55,790百万円、当事業年度：59,703百万円）を計上しております。繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異の一部又は全部が将来の課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。具体的には繰延税金資産の回収可能性の評価において、予定される繰延税金負債の取崩、予測される課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。

認識した繰延税金資産については、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が認識できる期間における課税所得の予測に基づき、税務便益が実現する可能性が高いと判断しておりますが、課税所得が生じる時期及び金額は、将来の経済条件の変動の影響を受ける可能性があり、見直しが必要になった場合、翌事業年度の財務諸表の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 引当金

当社は、貸倒引当金（前事業年度：6,119百万円、当事業年度：6,035百万円）、関係会社支援損失引当金（前事業年度：4,920百万円、当事業年度：6,070百万円）を計上しております。当該引当金の認識にあたり、「（重要な会計方針）3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 (9)関係会社支援損失引当金」を設けております。

引当金の計上額については、将来起こりうる事象を総合的に勘案して算定しておりますが、予想しえない事象の発生や状況の変化の影響を受ける可能性があり、見直しが必要になった場合、翌事業年度の財務諸表の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
関係会社株式 (注)	28,032百万円	28,032百万円
(注) Taganito HPAL Nickel Corporationの金融機関からの借入金6,058百万円(前事業年度16,707百万円)に対する担保提供資産であります。		

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	127,081百万円	136,000百万円
長期金銭債権	37,128	76,589
短期金銭債務	27,539	25,433
長期金銭債務	40	38

3 保証債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
関係会社の金融機関等からの借入金等に係る保証	204,487百万円	205,587百万円

4 偶発債務

当社は、2021年10月14日付でSouth32 Limitedの子会社を通じてSMM-SG Holding Inversiones SpA 及びSMM Holland B.V. の持分を譲渡する契約を締結し、2022年2月22日付で譲渡が完了しました。当社は、本契約に基づき、2025年12月31日より前に施行されるチリ共和国における税制改正、新鉱業ロイヤルティの導入等による損失及び2025年12月31日より前に外国投資協定に基づく租税安定化契約の修正や終了による損失等について、一定の範囲でSouth32 Limitedグループに補償を行うこととしております。上記の補償義務の発生に伴い、当社に経済的負担が生じる可能性があります。現時点で金額を合理的に見積ることはできません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	35,538百万円	22,557百万円
仕入高	366,813	385,545
営業取引以外の取引高		
受取利息	1,267	6,822
受取配当金	53,203	22,545
受取保証料	1,431	929
支払利息	261	3,807

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28.7%、当事業年度28.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71.3%、当事業年度71.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運送費及び保管費	10,239百万円	11,934百万円
給料及び手当	6,242	7,133
研究開発費	6,478	8,394
鉱山調査費	286	314

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械及び装置	802百万円	3百万円
土地	557	372
その他	5	23
計	1,364	398

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	- 百万円	27百万円
機械及び装置	1	12
工具、器具及び備品	0	2
建物	10	-
計	11	41

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	61百万円	180百万円
構築物	57	49
機械及び装置	60	162
工具、器具及び備品	6	1
建設仮勘定	8	2
その他	3	1
計	195	395

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	326,142	484,650
関連会社株式	17,415	17,506
関係会社出資金	4,223	3,607
合計	347,780	505,763

上表の「子会社株式」の内、主要な銘柄は SMMQB Holding SpAであり、前事業年度及び当事業年度の計上額はそれぞれ161,480百万円、291,078百万円となっております。

なお同社は、SMM Quebrada Blanca SpAを通じてQuebrada Blanca Holdings SpA への投資及び融資を行っており、当該投資等の回収計画に大幅な未達等が生じる場合に同社の財政状態が悪化する可能性があります。については、同社株式の減損損失を認識すべきか否かの判断をする上では、Quebrada Blanca Holdings SpA の財政状態の検討も踏まえて、同社の財政状態悪化により、実質価額が著しく低下していないこと等の検討を実施しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	6,377百万円	7,404百万円
退職給付信託運用収益・組入額	2,140	2,372
関係会社支援損失引当金	1,507	1,859
貸倒引当金繰入超過額	1,874	1,848
減損損失	945	1,378
未払事業税	886	1,278
投資有価証券評価損	865	810
賞与引当金	904	784
訴訟損失引当金	-	777
事業再編損失引当金	211	299
その他	4,300	5,849
繰延税金資産合計	20,009	24,658
評価性引当額	11,433	12,495
繰延税金資産合計	8,576	12,163
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	47,027	45,445
海外投資等損失積立金	9,986	17,922
探鉱積立金	4,078	4,433
圧縮記帳積立金	1,590	1,575
前払年金費用	447	1,213
退職給付信託設定益	447	447
その他	791	831
繰延税金負債合計	64,366	71,866
繰延税金資産(負債)の純額	55,790	59,703

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	55,790百万円	59,703百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4	5.7
評価性引当額の増減	13.1	0.7
税額控除	0.3	1.2
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8	24.6

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は住鋳テック株式会社の全株式を2022年11月1日に譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ミネベアミツミ株式会社の子会社であるミツミ電機株式会社

(2) 分離した事業の内容

電子・電気機器用各種端子、コネクタの製造、販売

(3) 事業分離を行った主な理由

分離先企業のリソースや販売網を活用することで一層のシナジー効果を発揮することが期待されるため。

(4) 事業分離日

2022年11月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 1,517百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 6,483百万円

固定資産 1,686

資産合計 8,169

流動負債 2,127

固定負債 577

負債合計 2,704

(3) 会計処理

当該譲渡株式の帳簿価額と売却価額との差額を特別利益の「関係会社株式売却益」に計上しております。

(4) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

材料セグメント

(収益認識関係)

(収益を理解するための基礎となる情報)

資源

資源事業においては金銀鉱の販売を行っております。当該製品の販売による収益は、原則、顧客との契約に係る取引価格で測定し、物品に対する支配が顧客に移転することで履行義務が充足されることから、引渡し時に認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

製錬

製錬事業においては銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛等の販売及び金、銀、白金、パラジウムなどの貴金属などの販売を行っております。これらの製品の販売による収益は、原則、顧客との契約に係る取引価格で測定し、物品に対する支配が顧客に移転することで履行義務が充足されることから、引渡し時に認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

材料

材料事業においては電池材料、粉体材料、結晶材料、テープ材料などの販売などを行っております。これらの製品の販売による収益は、原則、顧客との契約に係る取引価格で測定し、物品に対する支配が顧客に移転することで履行義務が充足されることから、引渡し時に認識しております。当社が支配を獲得していないと判断した有償支給品を使用した製品の販売による収益については、顧客との契約に係る取引価格から有償支給品に係る金額を控除して測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	29,112	5,917	676 (378)	2,047	32,306	45,111
	構築物	24,215	1,904	101 (42)	1,284	24,734	35,389
	機械及び装置	39,392	1 13,513	1,158 (565)	10,484	41,263	197,963
	車両運搬具	295	108	3 (0)	129	271	1,314
	工具、器具及び備品	1,822	1,259	65 (29)	652	2,364	6,515
	鉱業用地	23	-	-	0	23	98
	一般用地	18,356	0	459 (365)	-	17,897	-
	建設仮勘定	13,194	2 28,524	3 22,515 (91)	-	19,203	-
	計	126,409	51,225	24,977 (1,470)	14,596	138,061	286,390
無形固定資産	借地権	84	-	1	-	83	-
	鉱業権	267	-	-	7	260	-
	ソフトウェア	1,530	1,367	0 (0)	799	2,098	-
	その他	1,121	849	1,645 (242)	2	323	-
	計	3,002	2,216	1,646 (242)	808	2,764	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期の増加は、いずれも購入、建設等によるものであります。また、当期減少額のうち、建設仮勘定は、主として固定資産本勘定への振替によるものであり、その他の勘定の主な減少は、いずれも売却、除却等によるものであります。

主な増加・減少内容

1 機械及び装置の当期増加額のうち、主なものは下記のとおりであります。

(単位：百万円)

内 容	増 加 額
製錬設備 (金属事業本部)	8,948
機能性材料製造設備 (機能性材料事業本部)	2,196
研究設備 (技術本部)	792
電池材料製造設備 (電池材料事業本部)	702

2 建設仮勘定の当期増加額のうち、主なものは下記のとおりであります。

(単位：百万円)

内 容	増 加 額
電池材料製造設備 (電池材料事業本部)	10,326
製錬設備 (金属事業本部)	8,275
店所設備 (店所)	3,287
機能性材料製造設備 (機能性材料事業本部)	2,468
鉱山設備 (資源事業本部)	2,013

3 建設仮勘定の当期減少額のうち、主なものは下記のとおりであります。

(単位：百万円)

内 容	減 少 額
製錬設備 (金属事業本部)	10,476
店所設備 (店所)	4,556
機能性材料製造設備 (機能性材料事業本部)	2,438
鉱山設備 (資源事業本部)	1,620
電池材料製造設備 (電池材料事業本部)	1,125

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,119	0	84	6,035
賞与引当金	2,952	2,560	2,952	2,560
役員賞与引当金	243	85	243	85
休炉工事引当金	350	1,529	-	1,879
金属鉱業等鉱害防止引当金	96	-	36	60
事業再編損失引当金	689	357	70	976
関係会社支援損失引当金	4,920	1,150	-	6,070
環境対策引当金	172	19	19	172
訴訟損失引当金	-	2,537	-	2,537

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第97期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

2022年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録追補書類及びその添付資料

2022年10月7日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第98期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月10日関東財務局長に提出。

第98期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月11日関東財務局長に提出。

第98期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月10日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

2022年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(6) 訂正発行登録書（社債）

2022年5月10日関東財務局長に提出。

2022年6月29日関東財務局長に提出。

2022年9月1日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月23日

住友金属鉱山株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖 川 兼 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 鍬 賢 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 瀬 幸 広

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

SMM-SG Holding Inversiones SpA 持分及びSMM Holland B.V.持分譲渡契約に含まれる条件付対価に係る金融資産の公正価値の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>(連結財務諸表注記) 34. 金融商品に記載のとおり、住友金属鉱山株式会社は、2022年2月に、連結子会社であったSMM-SG Holding Inversiones SpA 持分及び SMM Holland B.V.持分を譲渡することで、チリ共和国のシエラゴルド銅鉱山に係る全権益保有持分を譲渡している。当該譲渡の受取対価には、2025年末までの銅価格やシエラゴルド銅鉱山の生産量について一定条件が充足されることを条件に、最大350百万米ドルを受領することができる権利(以下「条件付対価」という。)が含まれている。</p> <p>(連結財務諸表注記) 16. その他の金融資産に記載のとおり、条件付対価に係る金融資産は、連結財政状態計算書上、金融資産として計上されており、当連結会計年度末における残高は2,510百万円である。</p> <p>条件付対価に係る金融資産を含めた子会社の支配の喪失を生じさせた取引の受取対価は公正価値で測定される。また、(連結財務諸表注記) 3. 重要な会計方針(4) 金融商品に記載のとおり、条件付対価に係る金融資産に関するその後の期間の公正価値の変動額については、純損益で認識される。</p> <p>条件付対価に係る金融資産の公正価値は、2025年末までの銅価格の予測やシエラゴルド銅鉱山の生産量の予測等をインプットとしたモンテカルロ・シミュレーションにより将来のキャッシュ・フローを予測し、割引計算を実施することで算定されている。当該見積りには、高い不確実性が内在する仮定である銅価格の予測が含まれている。当該銅価格の予測についての経営者による判断が、条件付対価に係る金融資産の公正価値の見積りに重要な影響を及ぼしている。</p> <p>また、条件付対価に係る金融資産の公正価値の見積りにおいては、評価モデルの選択について高度な専門知識を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、SMM-SG Holding Inversiones SpA 持分及びSMM Holland B.V.持分譲渡契約に含まれる条件付対価に係る金融資産の公正価値の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、SMM-SG Holding Inversiones SpA 持分及びSMM Holland B.V.持分譲渡契約に含まれる条件付対価に係る金融資産の公正価値の見積りの合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>条件付対価に係る金融資産の公正価値の測定プロセスに係る内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下に焦点を当てた。</p> <p>主要な仮定である銅価格の予測について不適切な仮定が採用されることを防止又は発見するための統制経営者による外部の専門家の利用における、専門家の選定並びに専門家に対する資料及びデータの提供に関連する統制</p> <p>(2) 条件付対価に係る金融資産の公正価値の見積りの合理性の評価</p> <p>条件付対価に係る金融資産の公正価値の見積りの主要な仮定である銅価格の予測について、主に以下の手続を実施した。</p> <p>銅価格の予測に関する算定根拠資料を閲覧するとともに、当該根拠資料をその基礎となった複数の外部機関による価格予測と照合した。</p> <p>銅価格の予測を、当監査法人が独自に入手した銅価格の予測データと比較した。</p> <p>また、当監査法人が属する国内ネットワークファームの評価の専門家を利用して、主に以下の点について検討した。</p> <p>公正価値の見積りにおいて使用した評価モデルの選択について、会計基準の要求事項を踏まえて、その適切性を評価した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友金属鉱山株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、住友金属鉱山株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月23日

住友金属鉱山株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖 川 兼 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 鍬 賢 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 瀬 幸 広

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

SMMQB Holding SpA株式の減損処理の要否に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（有価証券関係）に記載のとおり、住友金属鉱山株式会社の当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式502,156百万円には、非上場の子会社であるSMMQB Holding SpAに対する投資291,078百万円が含まれており、当該金額は総資産の15.9%を占めている。</p> <p>注記事項（重要な会計方針）1.（1）有価証券に記載のとおり、子会社株式及び関連会社株式は取得原価をもって貸借対照表価額とするが、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、減損処理が必要となる。</p> <p>SMMQB Holding SpAは、子会社であるSMM Quebrada Blanca SpAを通じて、チリ共和国においてケブラダ・ブランカ鉱山への出資を行う関連会社であるQuebrada Blanca Holdings SpAへの投資を行っている。当事業年度末において、SMMQB Holding SpA株式の減損処理は行われていないが、ケブラダ・ブランカ鉱山の開発計画の成否によっては、同鉱山の固定資産等に減損が発生し、投資元であるSMMQB Holding SpAの財政状態が悪化することにより、同社株式の実質価額が著しく低下する可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、SMMQB Holding SpA株式の減損処理の要否に関する判断が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、SMMQB Holding SpA株式の減損処理の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>SMMQB Holding SpAの財務情報を入手し、その信頼性を評価した。なお、当該財務情報の信頼性の評価に当たっては、特に同社の重要な投資先であるケブラダ・ブランカ鉱山の固定資産等について減損損失を認識すべきかどうかを判断するため、連結財務諸表監査の過程で同社の監査人が入手した監査証拠の十分性及び適合性を評価した。</p> <p>SMMQB Holding SpA株式の取得原価と実質価額を比較し、実質価額の著しい低下の有無を検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。